

国東市施設白書

平成 28 年 6 月



目次

はじめに.....	- 1 -
本市の公共施設一覧	- 2 -
第1章 国東市の概要	
位置・地勢	7
人口動向.....	8
財政状況.....	9
第2章 施設の概況	
対象施設とその分類.....	11
施設の数量	12
施設の状況	14
公共施設等の将来の更新費用推計	17
第3章 分野別の状況	
市民文化系施設	19
社会教育系施設	26
スポーツ・レクリエーション系施設	30
産業系施設.....	35
学校教育系施設	39
子育て支援施設.....	43
保健福祉施設	47
行政系施設.....	51
公営住宅.....	55
公園	61
供給処理施設	65
その他.....	69
医療施設.....	74

目次

第4章 今後の公共施設等のあり方

各地域の人口の推移	77
地域別延床面積の割合	78
公共施設の改修・建替えに必要な費用	79
公共施設の抱える課題	80
住民ニーズの変化	80
まとめ.....	81

日本は、高度経済成長期に急激な人口増加と社会変化を受け、公共施設の整備が進められてきました。現在これらの老朽化が急速に進行しつつあり、効率的かつ計画的な維持管理、更新が重要な課題となっています。

本市は、平成の大合併により平成 18 年 3 月 31 日に誕生し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めています。しかしながら旧町の時代に整備をおこなった施設がそのまま新市に引き継がれているため、同種・同機能の施設が各地区に数多く存在している上に、既に建築後 30 年以上経過している施設が約 36.8%を占めています。今後は、これらの公共施設が一斉に老朽化し、建替えや大規模改修による経費が集中的に発生することが予想されます。一方で、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等が推測され、依然厳しい財政状況が続くと思われまます。

そこで、まず本市が保有し運営管理している公共施設について、利用状況、維持管理に要する費用、施設の老朽化の状況等を「見える化」した国東市施設白書を作成いたしました。今後、このデータを基に、計画的な施設の再整備や運営方法の見直しなど、公共施設の検証が必要となります。その結果を踏まえ、施設の更新、統廃合や転用、維持管理などの施設全体の方針を取りまとめる、公共施設等総合管理計画を策定していく所存です。市民の皆様のご意見をいただきながら、本市の施設が将来あるべき姿について、ともに考えてまいりたいと思いますので、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。



本市の公共施設一覧

本市の所有する公共施設は以下の通りです。

(公共施設の抽出条件や詳細は第2章を参照ください。)

1. 市民文化系施設

1	くにさき総合文化センター (くにさき図書館含む)	14	西武蔵地区公民館
2	国見生涯学習センター	15	朝来地区公民館
3	国東中央公民館	16	漁民センター安岐地区公民館
4	武蔵中央公民館	17	南安岐地区公民館
5	安岐中央公民館	18	横手コミュニティセンター
6	竹田津地区公民館	19	藤本コミュニティセンター
7	熊毛地区公民館	20	本城地区集会所
8	来浦地区公民館	21	北江集会所
9	富来地区公民館	22	藤本集会所
10	上国崎地区公民館	23	黒川原共同利用施設
11	豊崎地区公民館	24	共同利用施設住吉センター
12	旭日地区公民館	25	隣保館
13	武蔵西地区公民館	26	安岐中央公民館大ホール

2. 社会教育系施設

1	弥生のムラ安国寺集落遺跡公園	6	安岐町歴史民俗資料館
2	国見ふるさと展示館	7	埋蔵文化財収蔵庫
3	三浦梅園資料館	8	武蔵図書館
4	郷土芸能諸田山神社御田植祭伝承館	9	安岐図書館
5	山溪偉人館		

3.スポーツ・レクリエーション系施設

1 国見B & G海洋センター	16 国東ゲートボール場
2 武蔵B & G海洋センター	17 行入パークゴルフ場
3 国東体育館	18 ホテルベイグランド国東
4 安岐体育館	19 湯の里 湊泉
5 来浦体育館	20 あかねの郷
6 上国崎体育館	21 梅園の里
7 国見運動場	22 サイクリングターミナル
8 国東野球場・陸上競技場・テニスコート	23 自然休養村管理センター
9 武蔵多目的広場	24 物産館
10 武蔵野球場	25 不動茶屋
11 安岐運動場	26 特産民芸品加工施設
12 緑の村野外運動緑地施設	27 仏の里トレッキングセンター
13 武蔵体力づくり広場	28 黒津崎国民休養地
14 国東柔剣道場	29 蛸養殖施設
15 武蔵弓道場	30 龍神海水浴場

4.産業系施設

1 国東農産物加工直売所「夢咲茶屋」	7 岐部湾養殖場
2 国見農産物直売所	8 国東トレーニングファーム研修生宿舎
3 安岐農産物等直売施設	9 アーティストインレジデンス施設
4 国東市農業公社国見事業所	10 西本活性化センター
5 周防灘フェリー船客待合所	11 遊漁センター
6 堆肥生産施設	

5.学校教育系施設

1 竹田津小学校	11 安岐小学校
2 伊美小学校	12 国見中学校
3 熊毛小学校	13 国東中学校
4 富来小学校	14 武蔵中学校
5 国東小学校	15 安岐中学校
6 小原小学校	16 国見学校給食共同調理場
7 旭日小学校	17 国東学校給食センター
8 武蔵東小学校	18 安岐学校給食共同調理場
9 武蔵西小学校	19 双国高等学校学生寮
10 安岐中央小学校	

6.子育て支援施設

1 竹田津幼稚園・保育所	11 武蔵児童館
2 国見中央幼稚園	12 安岐児童館
3 熊毛幼稚園・保育所	13 富来放課後児童クラブ
4 富来幼稚園	14 なかよし児童クラブ
5 旭日幼稚園	15 すこやか館
6 安岐中央幼稚園	16 竹田津小学校放課後児童クラブ (みんなんこども広場)
7 安岐幼稚園	17 国東小学校放課後児童クラブ (元気クラブ)
8 オレンジ保育所	18 小原小学校放課後児童クラブ (ひまわりクラブ)
9 武溪保育所	19 安岐中央小学校放課後児童クラブ (つくしクラブ)
10 安岐保育所	

7.保健福祉施設

1 国東保健センター	7 武蔵老人憩の家
2 国見保健福祉センター	8 安岐老人憩の家
3 武蔵保健福祉センター	9 高齢者生活福祉センター「やすらぎ」
4 安岐保健センター	10 デイサービスセンター
5 国東老人憩の家	11 ホームヘルパーステーション
6 国見老人憩の家	

8.行政系施設

1 国東市役所	10 国東自動車学校
2 国見総合支所（国見図書館含む）	11 瀬戸田班消防機庫
3 武蔵総合支所	12 下原班消防機庫
4 安岐総合支所	13 油留木・吉松消防機庫・詰所
5 消防本部・本署	14 中園・成久消防機庫
6 消防署南分署	15 下山口・西本消防団機庫
7 消防署国見出張所	16 恒清・糸永消防団機庫
8 世界農業遺産事務所	17 両子・富永消防団機庫
9 防災備蓄倉庫	18 岐部消防団機庫・詰所

9.公営住宅

1 伊美団地	17 安国寺第二団地	33 下原住宅
2 中団地	18 新宮団地	34 楓江住宅
3 本城団地	19 平床団地	35 上椿住宅
4 鬼籠団地	20 北江団地	36 川原住宅
5 八坂団地	21 浜団地	37 花開団地
6 大熊毛団地	22 田深第二団地	38 夢開団地
7 岐部住宅	23 重藤団地	39 向陽台団地
8 岡団地	24 小原団地	40 武溪住宅
9 松原団地	25 糸原住宅	41 日向住宅
10 田深団地	26 花山団地	42 かえで住宅
11 伊予野ヶ丘団地	27 つつじヶ丘団地	43 向陽台住宅
12 吉木団地	28 港団地	44 堺団地
13 今在家団地	29 月山団地	45 櫛来団地
14 鶴川第一団地	30 池見台団地	46 サンコーポラス富来
15 鶴川第二団地	31 武蔵グリーンヒル	
16 景雄寺団地	32 原口住宅	

10.公園

1 権現崎ふるさと自然公園	6 コミュニティ広場
2 天拝地区農村広場	7 安岐ダムいこいの広場
3 安ヶ浜公園	8 塩屋農村公園
4 小城展望公園	9 平床漁港環境施設広場
5 糸原児童公園	10 大海田漁港環境施設広場

11.供給処理系施設

1 クリーンセンター	12 国東市水道事業武蔵地域
2 最終処分場	13 国東市水道事業ハイテク地域
3 し尿処理場	14 国東市水道事業安岐地域
4 国東市水道事業竹田津地域	15 国東市水道事業下山口地域
5 国東市水道事業来浦出水地域	16 第1工業用水道（国東町）
6 国東市水道事業富来地域	17 第2工業用水道（安岐町）
7 国東市水道事業田深地域	18 国東町公共下水道
8 国東市水道事業鶴川地域	19 国見町特定環境保全公共下水道
9 国東市水道事業小原地域	20 武蔵町特定環境保全公共下水道
10 国東市水道事業重藤団地地域	21 安岐町特定環境保全公共下水道
11 国東市水道事業石川内地域	22 安岐町朝来地区農業集落排水施設

12.その他

1 葬斎場	19 旧国見町農業開発センター
2 旧消防本部・本署	20 国見町商工会
3 旧消防署安岐出張所	21 旧医師住宅
4 旧上国崎小学校	22 旧国保診療所
5 旧来浦中学校	23 旧家畜ふん尿処理施設 （液肥供給センター）
6 旧城崎中学校	24 王子ヶ浜住宅
7 旧上国崎幼稚園	25 旧国東町学校給食センター
8 旧櫛来小学校	26 旧安岐町森林組合事務所
9 旧西武蔵小学校・幼稚園	27 旧国東町連合青年団事務所
10 旧朝来小学校・幼稚園	28 安岐町商工会・ 旧安岐町役場瀬戸田庁舎
11 旧南安岐小学校・幼稚園	29 旧熊毛地区公民館
12 旧来浦小学校	30 旧国東町立図書館
13 旧大恩小学校	31 向田高齢者活動促進施設
14 旧豊崎小学校・幼稚園	32 旧望海苑宿舎
15 旧国東中学校	33 旧農業協同組合西武蔵出張所
16 旧大恩こども館	34 旧橋永医院
17 旧竹田津保育園	35 旧湊出張所
18 旧国東町立鶴川保育園	

13.医療系施設

1 市民病院	
--------	--

第1章

国東市の概要

- 位置・地勢
- 人口動向
- 財政状況
 - ・歳入の状況
 - ・歳出の状況

位置・地勢



○位置

現在の国東市役所のある位置は、

北緯 33 度 33 分 48 秒

東経 131 度 43 分 56 秒です。

本市の北端は国見町伊美の亀崎、東端は国東町小原の黒津崎、南端は安岐町大添の松川、西端は国見町竹田津の大高島となっています。

【資料】国土地理院

○地勢

国東半島の中央部に位置する両子山、文珠山、伊美山を中心とする放射谷からなり、山の間をぬって水量の少ない小河川が流れ、いわゆる国東二十八谷を刻み、そこに狭長な平地が形成されています。また、火山特有の奇岩景勝に富み、多様な植生など独特の環境を形成しており、本市の一部は、瀬戸内海国立公園及び国東半島県立自然公園に指定されています。夏は瀬戸内海式気候の特徴として降水量が少なく晴れの日が多いのですが、冬は関門海峡からの北西の季節風の影響を受けるため日本海側気候に近く、曇りや雨・雪の日も多く、ひと冬に数回ほどの積雪があります。本市の大部分は、東側に瀬戸内海を擁しているため一年を通じて水平線から昇る日の出が見られます。

本市の外環を走る国道 213 号（国東市全長 41.7km）を基幹道路とし、中央部には通称オレンジ道路（国東市全長 46.4km）が走り、住民生活の利便性向上と産業の発展に役立っています。一方、南部には本市で最長の安岐川（全長 21.2km）、中部には田深川（全長 14.1km）、北部には伊美川（全長 13.6km）が流れ、各流域農地の貴重な灌漑用水源となっています。

【資料】第 2 次国東市総合計画

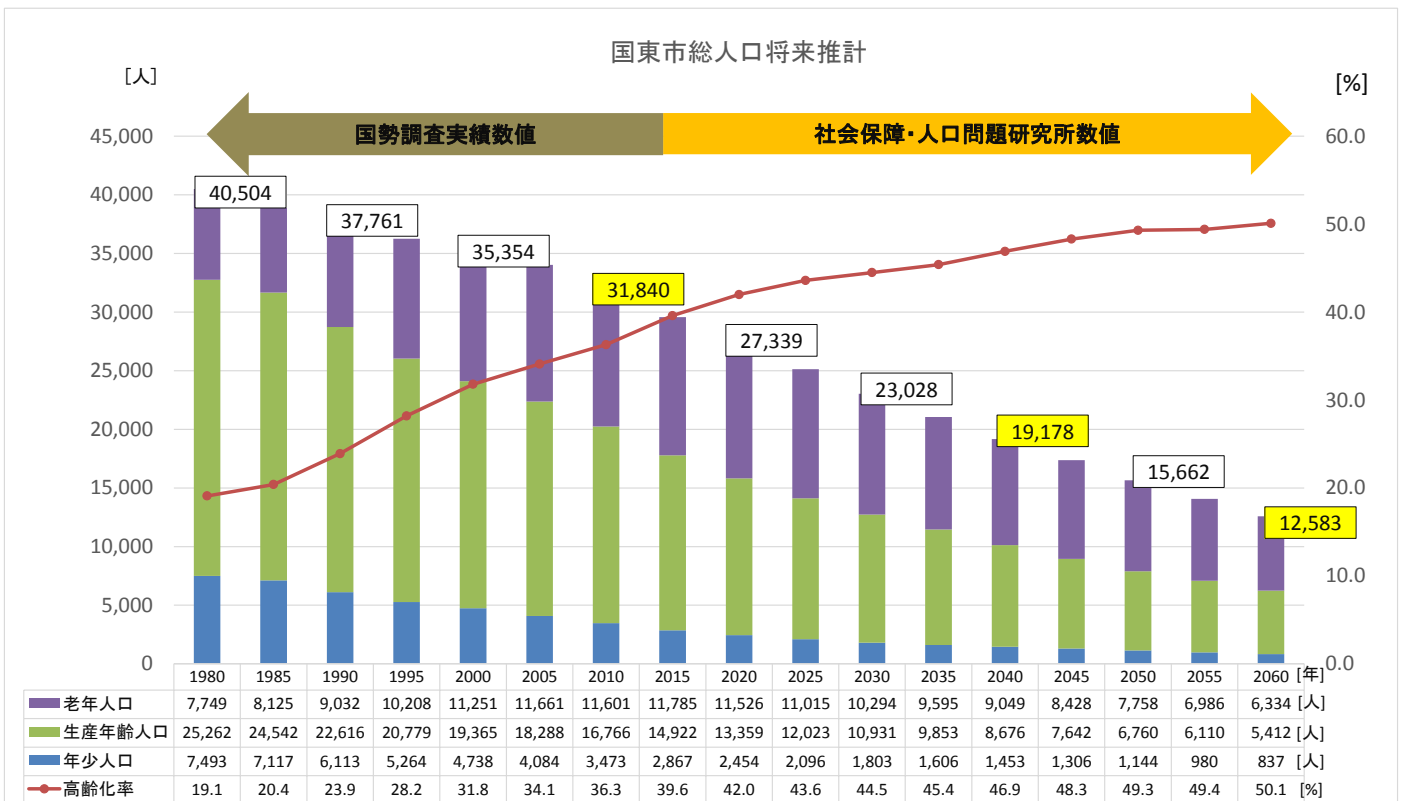
人口動向

- ◎人口減少が加速し、2060年（平成72年）には約12,000人に
- ◎老年人口割合が年々増加し、2060年（平成72年）には高齢化率50%

本市の人口は、1950年（昭和25年）の約65,000人がピークで、その後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出により減少しました。1982年（昭和57年）の大分キャンパス株式会社、1984年（昭和59年）のソニーセミコンダクタ株式会社大分テクノロジーセンターを始めとする先端技術産業の企業誘致が進み、減少も緩和されたものの、その後は止まらぬ人口減少が継続しており、2015年（平成27年）現在で30,000人程度となっています。

また、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳～65歳）の人口割合は、年々減少する一方、老年人口（65歳以上）の割合は増加していき、2060年（平成72年）には約2人に1人が老年人口（高齢化率50%）となることが予想されています。

以上の状況になれば、本市では生産年齢人口（全体の40%）が、年少人口+老年人口（全体の60%）を支えていく構造になります。



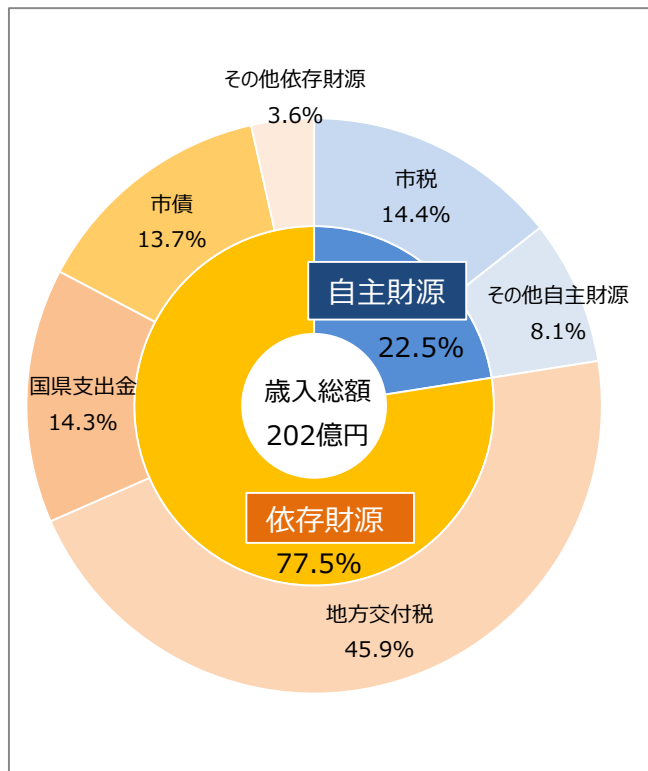
【資料】国東市総合戦略：2010年までは国勢調査の数値を使用。2010年以降は社会保障・人口問題研究所数値を使用

財政状況

○歳入の状況（平成 26 年度決算）

◎歳入のうち、自主財源割合が 22.5%で、依存財源割合が 77.5%

◎自主財源の減少、依存財源の増加

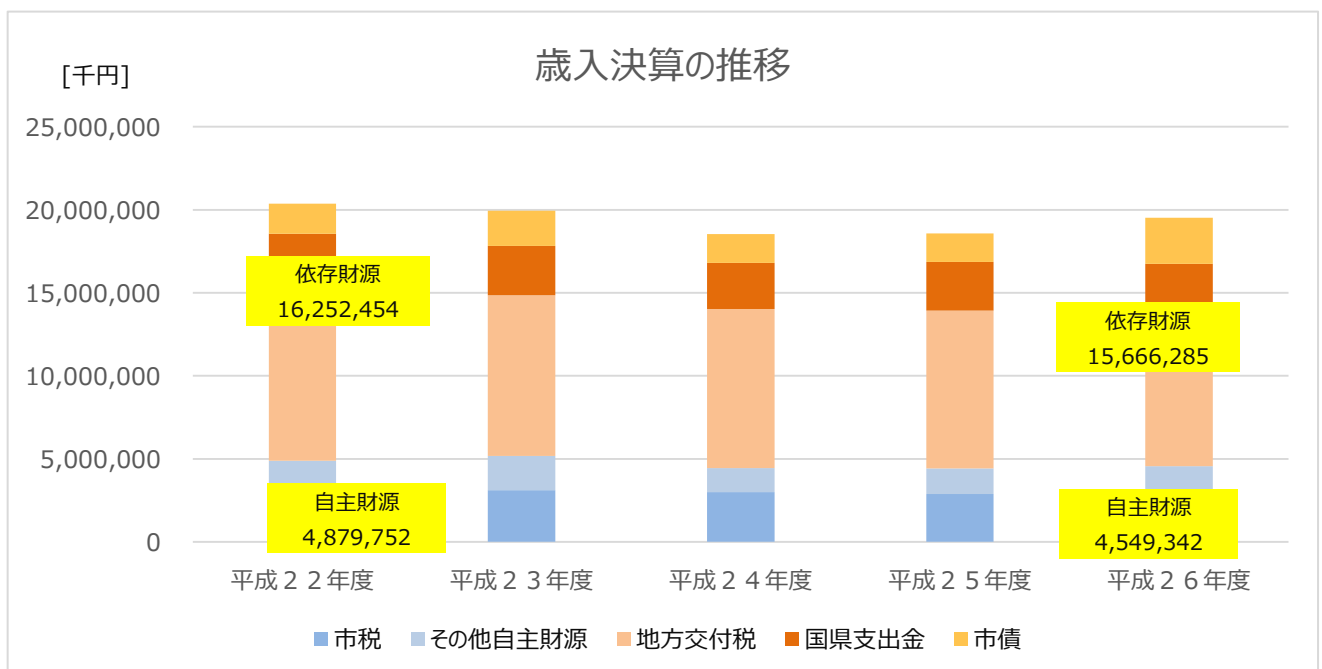


歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」にわけることができます。

自主財源は、本市が自主的に調達することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあります。2014 年度（平成 26 年度）は約 45 億 5000 万円で、2010 年度（平成 22 年度）に比べ約 3 億 3000 万円減少し、歳入全体の 22.5%を占めています。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などがあります。2014 年度（平成 26 年度）は約 156 億 7000 万円で、2010 年度（平成 22 年度）に比べ約 5 億 9000 万円減少し、歳入全体の 77.5%を占めています。

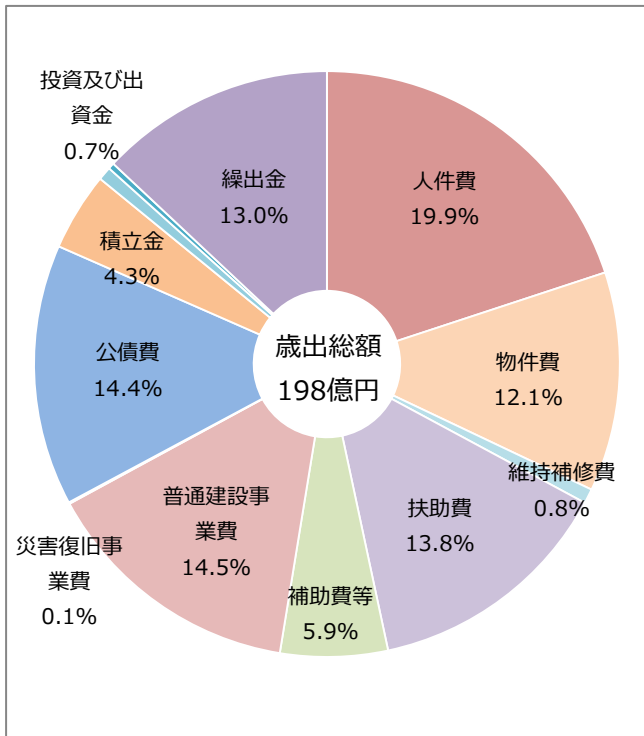
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。



○歳出の状況（平成 26 年度決算）

◎歳出のうち、人件費、普通建設事業費、公債費が多くを占める

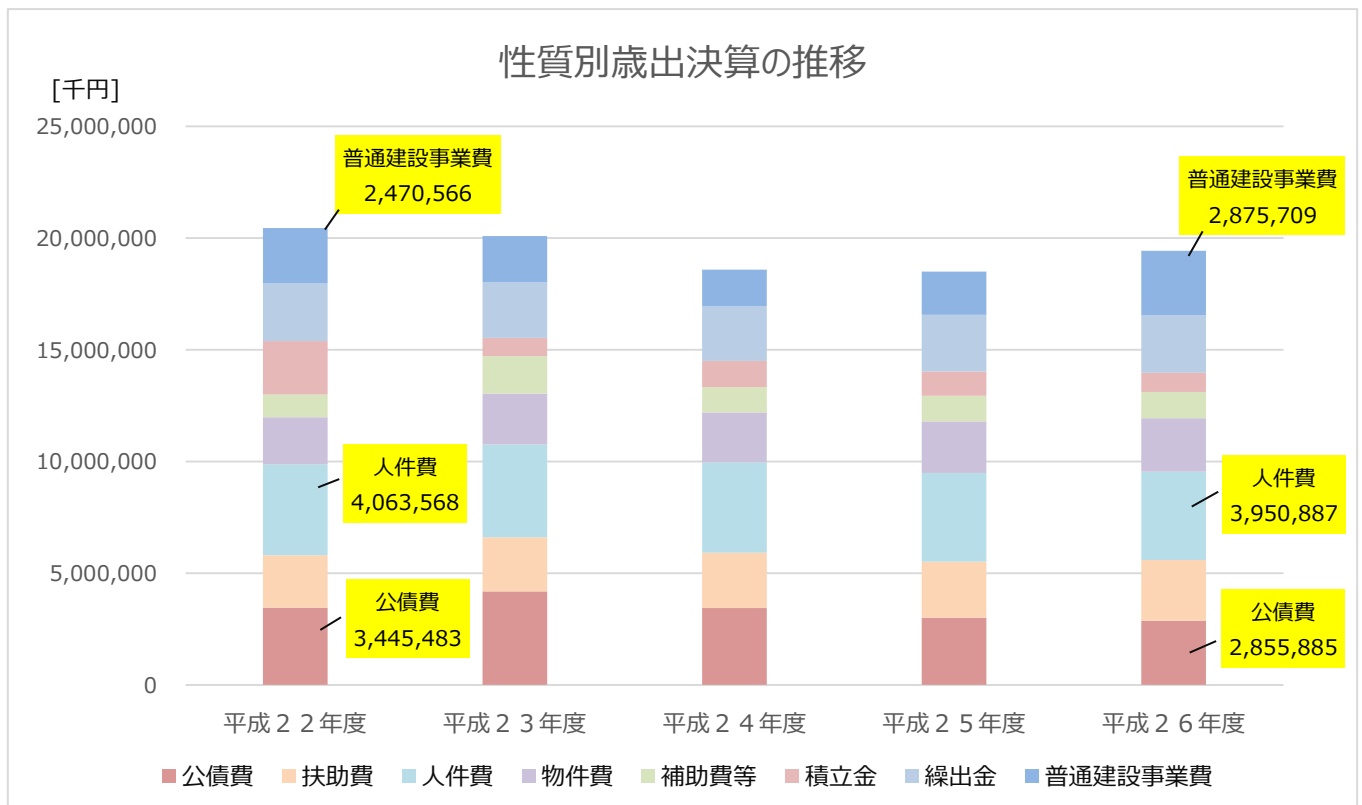
◎普通建設事業費が今後増大していく想定



歳出を目的別に分類すると、予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

2014 年度（平成 26 年度）の歳出のうち比較的大きな金額になっているものとしては、人件費が 19.9%、普通建設事業費が 14.5%、借入金の償還やその利子の支払いに要する公債費が 14.4%を占めています。

普通建設事業費は、公共施設の建設や用地取得に関する費用のことです。2010 年度（平成 22 年度）から 2014 年度（平成 26 年度）の推移をみると約 4 億 1000 万円増加しています。今後も施設の建替えや修繕が発生してくるため、費用は増加していくことが想定されます。



第2章

施設の概況

○対象施設とその分類

○施設の数量

○施設の状況

- ・年度別公共施設建設状況

- ・人口一人あたりの公共施設(ハコモノ)の延床面積

- ・人口と公共施設(ハコモノ)面積の推移

○公共施設等の将来の更新費用推計

- ・公共施設(ハコモノ)の将来の更新費用推計

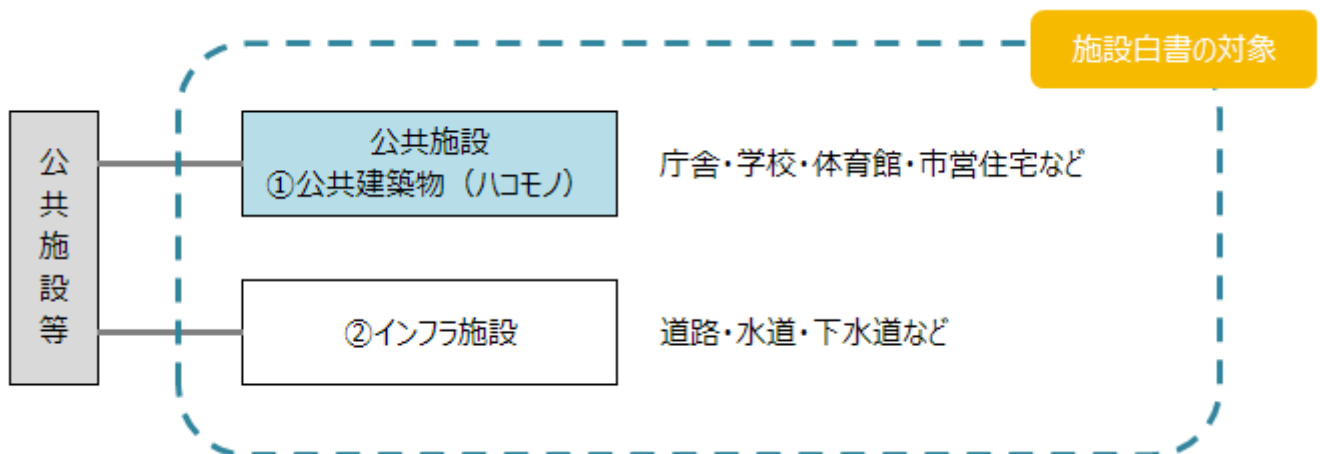
- ・公共施設等(ハコモノとインフラ施設)の将来の更新費用推計

対象施設とその分類

本市の所有する公共施設等のうち、以下の条件で抽出を行い、①公共建築物（ハコモノ）②インフラ施設の2つに分類します。また、さらに①公共建築物（ハコモノ）は（財）地域総合整備財団（ふるさと財団）が配信している、「公共施設更新費用試算ソフト」における用途分類を参考に「市民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健福祉施設、行政系施設、公営住宅、公園、供給処理施設、医療施設、その他」の13に分類し、②インフラ施設は「道路、橋りょう、水道管、下水道管、農業集落排水管」に分類し整理します。

条件

- 平成28年2月1日時点における固定資産台帳を基準とする。
- 対象施設は原則全施設とする。
- ただし、既に取り壊しや民間移譲が決定している施設については除外する。



施設の数量

◎本市は公共施設（ハコモノ）を257施設保有し、総延床面積は286,688㎡

公共施設（ハコモノ）の保有状況

建物を有する施設数[施設]	延床面積の総計	住民1人当たりの延床面積 (平成28年3月31日)
257	286,688㎡	9.7㎡

公共施設（ハコモノ）の分類別保有量

大分類	中分類	施設数	延床面積
市民文化系施設	市民文化系施設	26	25,623㎡
社会教育系施設	図書館	2	1,161㎡
	博物館等	7	4,764㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	15	8,519㎡
	レクリエーション施設・観光施設	9	2,527㎡
	保養施設	6	14,398㎡
産業系施設	産業系施設	11	3,938㎡
学校教育系施設	学校	15	62,789㎡
	その他教育施設	4	2,139㎡
子育て支援施設	幼児・児童施設	9	2,021㎡
	幼稚園・保育園・こども園	10	4,627㎡
保健・福祉施設	高齢福祉施設	7	1,871㎡
	児童福祉施設	4	6,867㎡
行政系施設	庁舎等	5	20,872㎡
	消防施設	11	2,217㎡
	その他行政系施設	2	1,060㎡
公営住宅	公営住宅	46	62,752㎡
公園	公園	10	439㎡
供給処理施設	供給処理施設	22	12,543㎡
医療施設	医療施設	1	20,612㎡
その他	その他	35	24,952㎡
合計		257	286,688㎡

◎ 本市は市道及び橋りょうを 1,840 本保有し、総面積は 4,954,846 m²

◎ 水道・下水道事業会計に係る管の総延長は 446,027m 保有

インフラ施設の保有状況（道路及び橋りょう）

大分類	中分類	本数（本）	総面積（m ² ）
道路	市道	1,318	4,916,683
	橋りょう	522	38,163

インフラ施設の保有状況（水道・下水道事業会計）

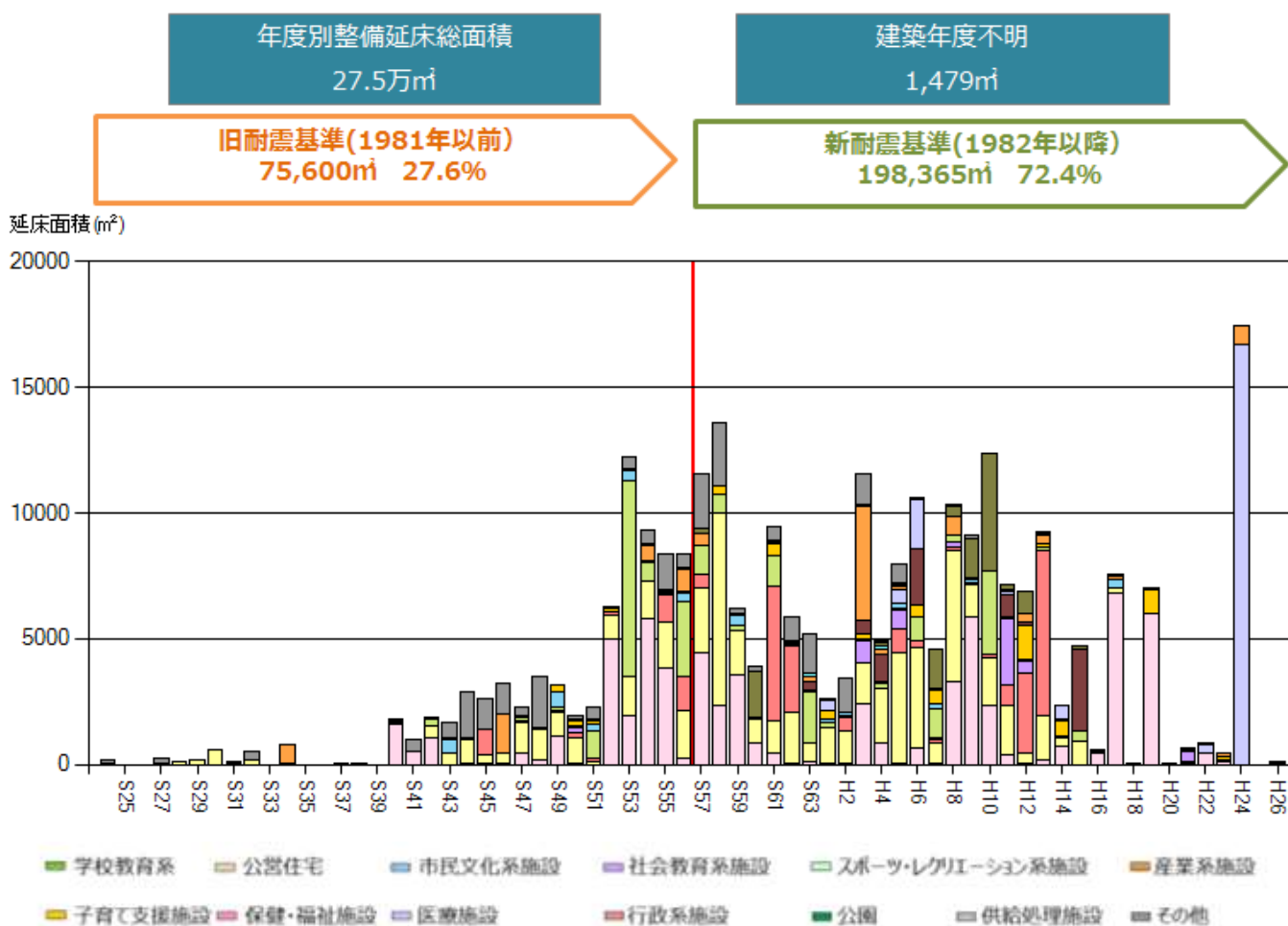
大分類	中分類	口径	総延長（m）
上下水道	水道	導水管 300 mm未満	11,251
		送水管 300 mm未満	15,319
		配水管 50 mm未満	54,753
		配水管 75 mm未満	40,600
		配水管 100 mm未満	40,512
		配水管 150 mm未満	28,960
		配水管 200 mm未満	19,350
		配水管 250 mm未満	9,650
	下水道	管径 250 mm未満	202,756
		管径 250 mm～ 500 mm	7,707
		管径 501 mm～1000 mm	27
	農業集落排水	管径 250 mm未満	15,142

施設の状況

○年度別公共施設建設状況

◎本市の公共施設(ハコモノ)は、約27.6%が旧耐震基準であり、対応を要検討

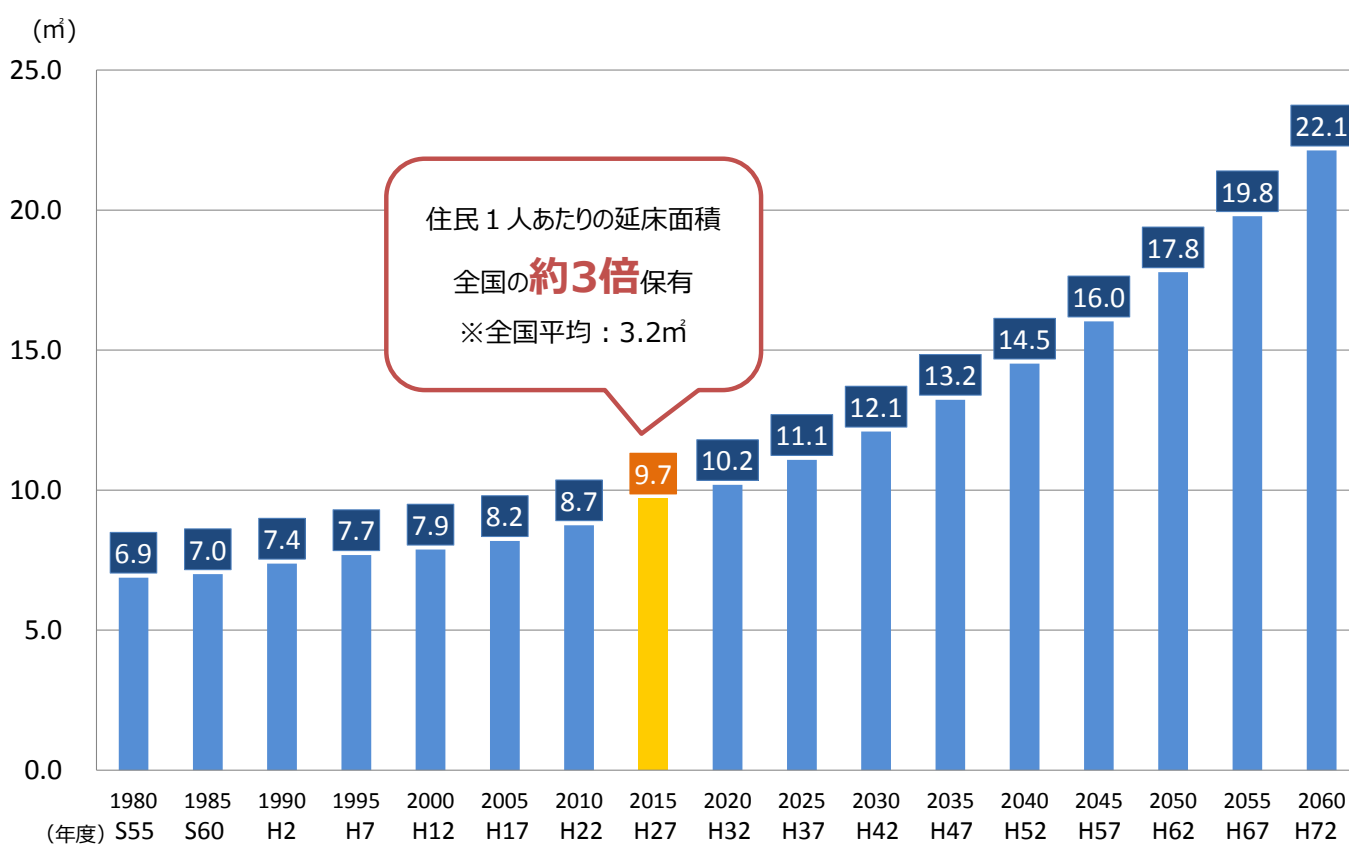
本市が、現在保有している公共施設(ハコモノ)の建築年次ごとの延床面積は下図のとおりです。1977年(昭和52年)ごろより、建物系施設の整備のピークが訪れ、1990年代(平成2年ごろ)から2000年(平成12年)にかけて、2つ目の整備のピークが訪れています。旧耐震基準の建物は中地震に耐えるように設計されていましたが、大地震に対するチェックは行っていません。一方で、新耐震基準以降の建物は、中地震に対して損傷しないことに加えて、大地震に対して倒壊しないことや、平面と立面的にバランスよくすること等が要求されています。本市の公共施設(ハコモノ)においては、約27.6%が旧耐震基準の建物であり、対応の検討が必要な状況にあります。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○人口一人あたりの公共施設（ハコモノ）の延床面積

本市の平成 27 年度末時点の公共施設の総延床面積は 286,688 m²あります。この延床面積を人口 1 人あたりに直すと、直近の 2015 年（平成 27 年）度時点では、9.7 m²になります。全国平均が 3.2 m²ですので、その約 3 倍の保有面積があることとなります。推計人口のデータを基に、現状の延床面積をそのまま維持すると仮定すると、人口は減少していくため 2040 年には、14.5 m²、2060 年には、22.1 m²と将来の 1 人当たりの延床面積は毎年増加しています。



【資料】総務省自治財政局財務調査課「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」

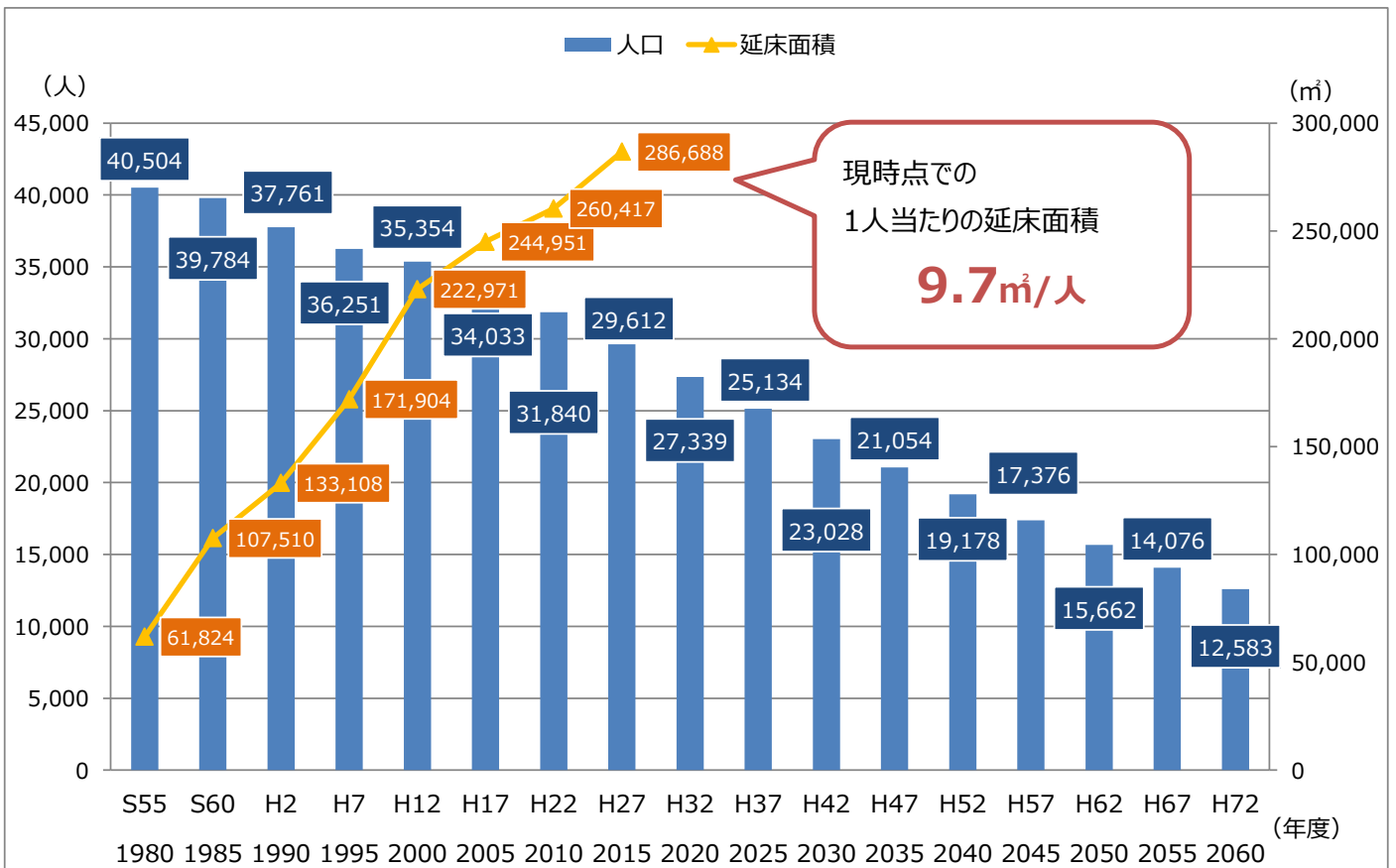
2010 年（平成 22 年）以前の人口は国勢調査値

2015 年（平成 27 年）の人口は住民基本台帳数値

2020 年（平成 32 年）以降の人口は社会保障・人口問題研究所数値

○人口と公共施設（ハコモノ）面積の推移

1980年代～2000年にかけて急激に整備を拡張した公共施設（ハコモノ）及びインフラ施設を含む公共施設等の老朽化が進んでいます。今後、これらの施設の大規模改修や建替えの大きな波が訪れることが見込まれ、従来の改修・更新のやり方を続けていくと市の財政が破綻するか、もしくは他の行政サービスに重大な影響を及ぼすことは避けられません。人口減少の度合いも見ながら、身の丈に合った公共施設等の保有量について、検討する時期に来ています。



【資料】 2010年（平成22年）以前の人口は国勢調査値
 2015年（平成27年）の人口は住民基本台帳数値
 2020年（平成32年）以降の人口は社会保障・人口問題研究所数値

公共施設等の将来の更新費用推計

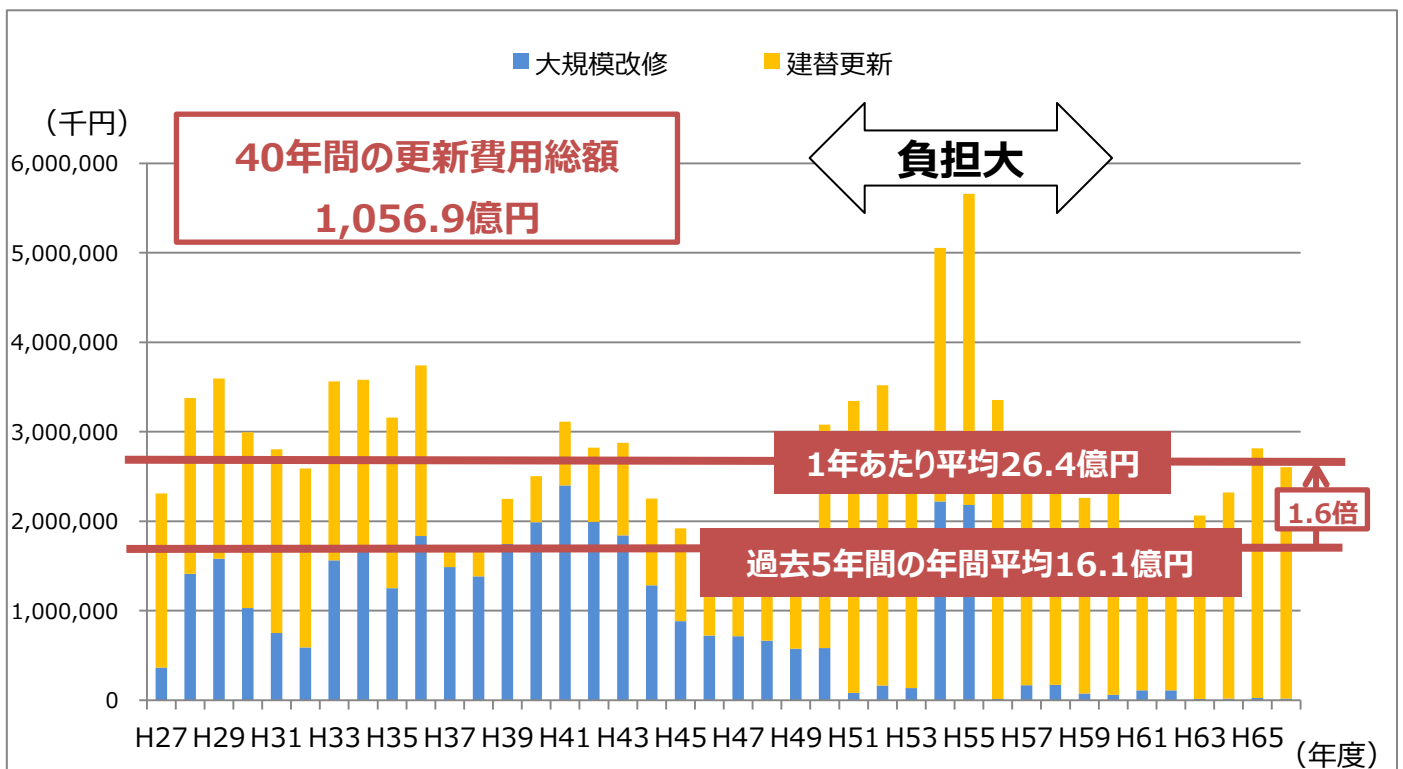
○公共施設（ハコモノ）の将来の更新費用推計

- ◎ 今後 40 年間で公共施設（ハコモノ）に係る更新費用は 1,056.9 億円と推計
- ◎ 年間平均で 26.4 億円が必要（現在の 1.6 倍の額に相当）

公共施設（ハコモノ）の更新費用を試算した結果、今後 40 年間に必要な更新費用の総額は約 1,056.9 億円という莫大な額となり、1 年あたりでは約 26.4 億円必要となります。これを 2016 年（平成 28 年）3 月末の住民基本台帳人口（29,612 人）を基に市民一人当たりの負担額に直すと、その額は年間約 8.9 万円となります。

公共施設（ハコモノ）における本市の 5 年間の建設費は年平均で約 16.1 億円となっており、これを試算結果と単純に比較した場合、1 年あたり約 10.3 億円、40 年間では約 412 億円もの財源不足が生じることとなり、このことは、現在あるすべての公共施設（ハコモノ）の更新を図ることが現実的に不可能であることを示唆しています。なお、試算した更新費用は、一定の基準による対象施設の更新費用であり、場合によっては、公共施設（ハコモノ）の更新に係る財政負担はさらに膨らむことが想定されます。

厳しい財政状況の中、更新費用として確保できる財源には限界があります。このため、更新する公共施設（ハコモノ）の量を縮減するとともに、計画的な事前保全を実施し、出来る限り財政負担の軽減や平準化に取り組んでいくことが必要です。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○公共施設等（ハコモノとインフラ施設）の将来の更新費用推計

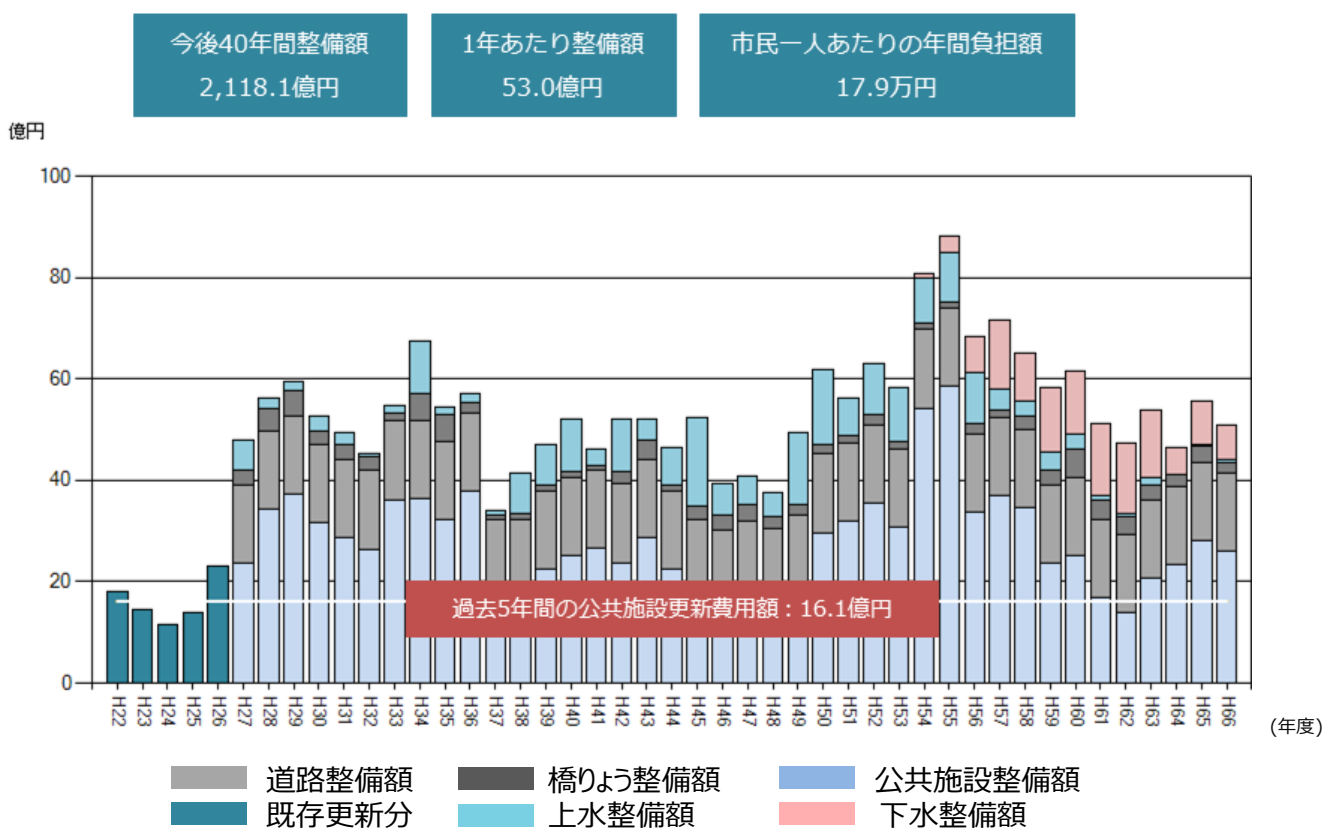
◎ 今後 40 年間で公共施設等に係る更新費用総額は 2,118.1 億円と推計

◎ 住民一人あたり年間約 17.9 万円の負担になると推計

公共施設（ハコモノ）及びインフラ施設を含む公共施設等の更新費用を試算した結果、今後 40 年間に必要な更新費用の総額は、約 2,118.1 億円という莫大な額となり、1 年あたりでは約 53.0 億円必要となります。これを 2016 年（平成 28 年）3 月末の住民基本台帳人口（29,612 人）を基に市民一人当たりの負担額に直すと、その額は年間約 17.9 万円となります。

従来と同様に改修・更新等への投資を継続していくとすると、本市の財政を圧迫し、他の行政サービスに重大な影響を及ぼす可能性が出てくることが予想されます。

また、改修・更新等の費用は、突出して多くなる年があるため、年度毎の支出に極端な増減が生じてしまうものと推測されます。このような状況を回避するには、改修・更新等にかかる費用を全体的に抑えるとともに平準化させることが必要であり、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の再編成・管理に取組み、将来にわたっての一定の目途をつける必要があります。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○ **更新費用条件** (一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 を使用)

○ **更新費用の推計額**

事業費ベースでの計算とする。一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。

○ **計算方法**

延床面積×更新単価 耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定して計算する。

○ **更新単価**

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

○ **大規模改修単価**

建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。

○ **耐用年数**

標準的な耐用年数とされる60年を採用する。日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」より。

○ **大規模改修**

建設後30年で行うものとする。

○ **地域格差**

地域差は考慮しないものとする。

○ **経過年数が31年以上50年までのもの**

今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。

○ **経過年数が51年以上のもの**

建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算する。

○ **耐用年数が超過しているもの**

今後10年間で均等に更新するものとして計算する。

○ **建替え期間**

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間を3年間として計算する。

○ **修繕期間**

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

○更新単価（一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 を使用）

○公共施設（ハコモノ）

施設分類	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
社会教育系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
産業系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
学校教育系施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
子育て支援施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
保健・福祉施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
行政系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²	28 万円/m ²
公園	17 万円/m ²	33 万円/m ²
供給処理施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
その他	20 万円/m ²	36 万円/m ²

○インフラ施設

インフラ分類	耐用年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/m ²
橋りょう	60 年	44.8 万円/m ²
上水道	40 年	9.7～10.3 万円/m
下水道	50 年	6.1～11.6 万円/m

第3章

分野別の状況

- 市民文化系施設
- 社会教育系施設
- スポーツ・レクリエーション系施設
- 産業系施設
- 学校教育系施設
- 子育て支援施設
- 保健福祉施設
- 行政系施設
- 公営住宅
- 公園
- 供給処理系施設
- その他
- 医療系施設

○現状と課題

- ◎老朽化は比較的進行していない
- ◎毎年 2.7 億円の施設更新費用がかかる

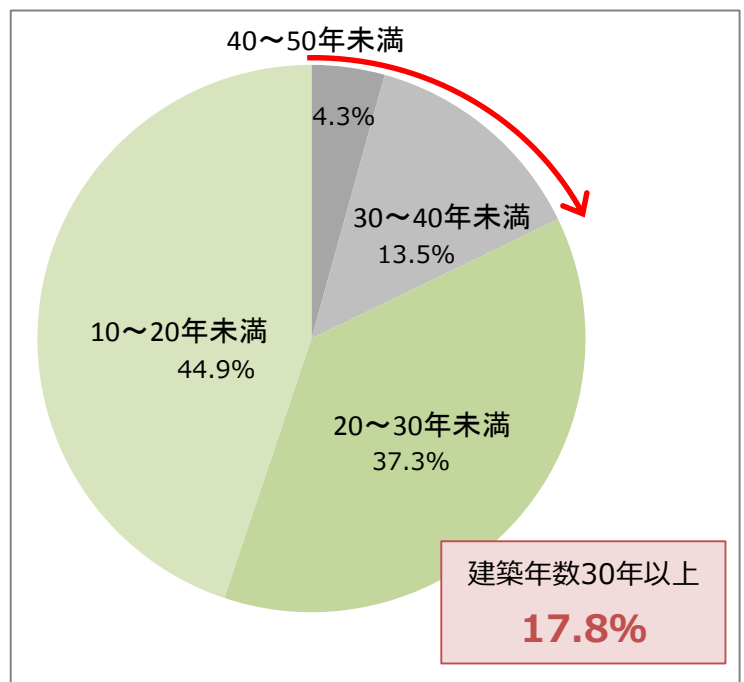
○老朽化割合

17.8%

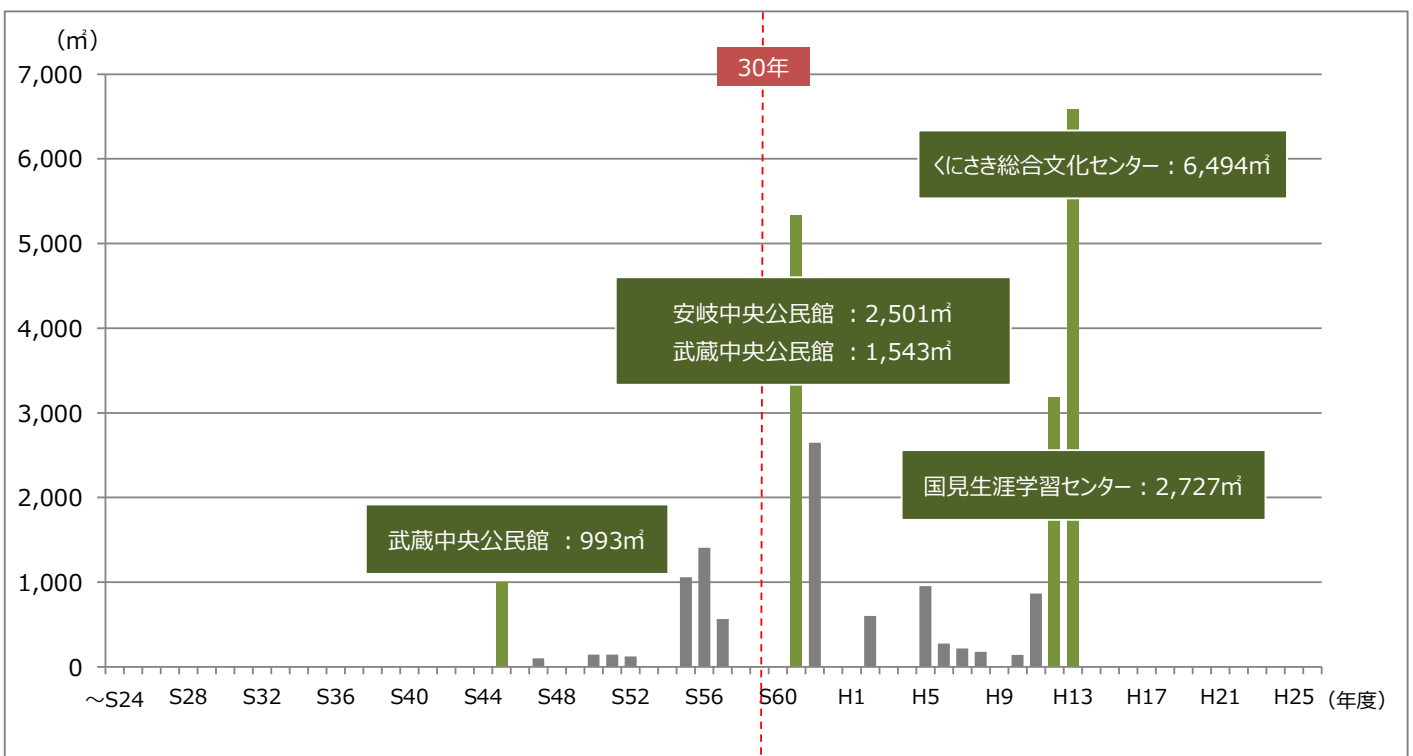
市民文化系にかかる建物面積は 25,075 ㎡です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで 17.8%となっています。

また、1981 年（昭和 56 年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の 16.0%を占めています。今後も中長期的にみても、大規模修繕や建替えにかかる将来費用が継続的に必要となることが推察されます。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

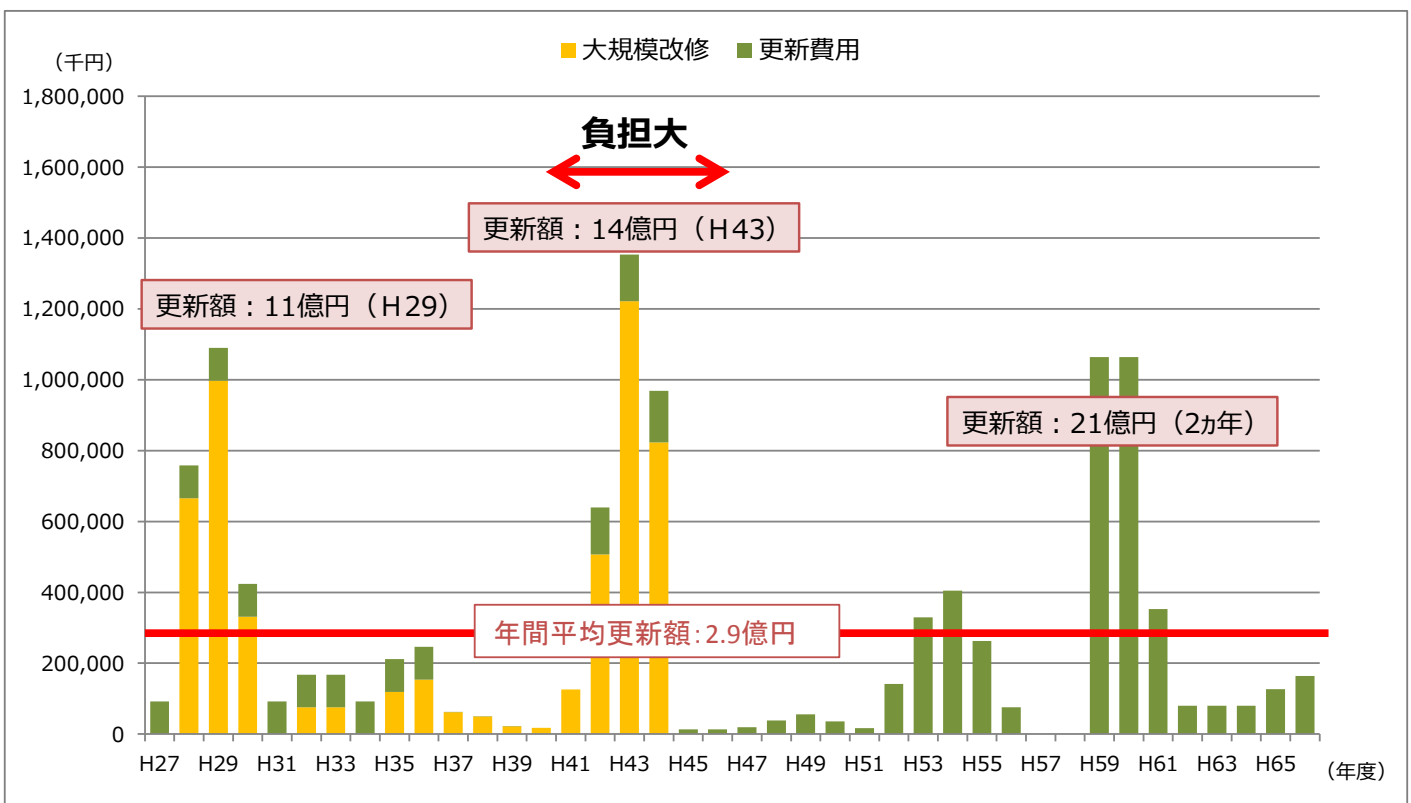


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

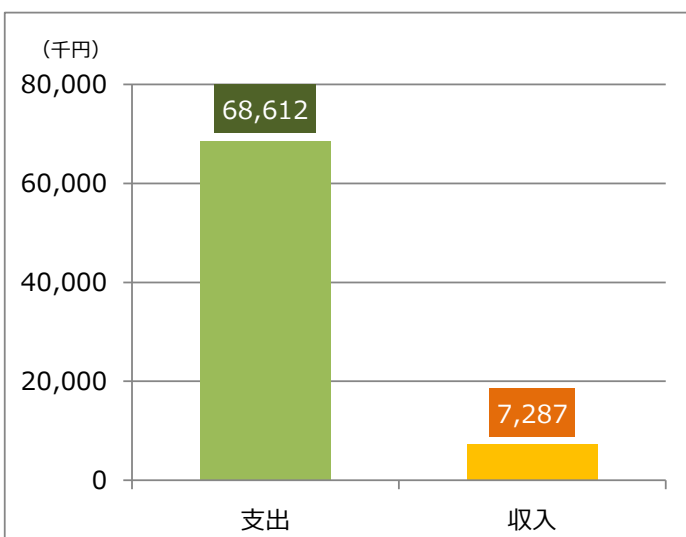
毎年
2.9 億円

市民文化系施設では、今後 40 年間で約 117 億円の更新費用が必要になります。平成 60 年度頃までに大規模改修等の大きな波が 3 回あり、特に負担が大きいのは、平成 43 年度です。1 年で約 14 億円と推計され、そのうち「くにさき総合文化センター」が約 8 億円占めています。

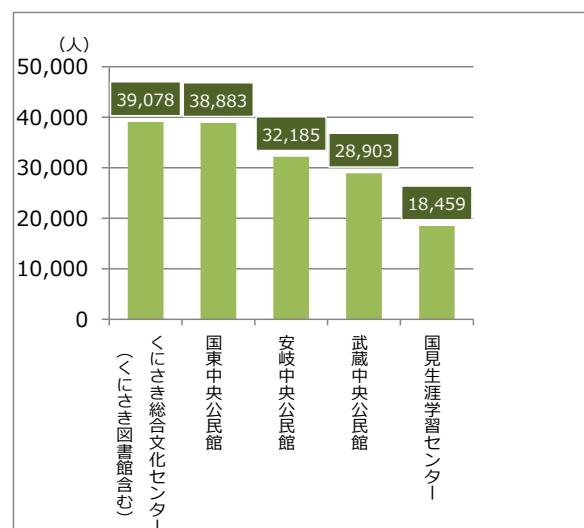


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位 5 施設）



施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
くにさき総合文化センター (くにさき図書館含む)	国東町鶴川	平成13年6月1日	6493.80㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥34,504,376	¥3,068,180	平成43年度	¥1,623,450,000	平成73年度	¥2,597,520,000	39,078人
国見生涯学習センター	国見町伊美	平成12年10月31日	2727.29㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥6,563,641	¥854,429	平成42年度	¥681,822,500	平成72年度	¥1,090,916,000	18,459人
国東中央公民館	国東町鶴川	昭和62年10月1日	1586.38㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥310,782	¥1,401,380	平成29年度	¥396,595,000	平成59年度	¥634,552,000	38,883人
武蔵中央公民館	武蔵町古市	昭和61年10月31日	2535.67㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥11,443,948	¥764,222	平成28年度	¥633,917,500	平成58年度	¥1,014,268,000	28,903人
安岐中央公民館	安岐町瀬戸田	昭和61年4月1日	3924.77㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,183,739	¥660,720	平成28年度	¥981,192,500	平成58年度	¥1,569,908,000	32,185人
竹田津地区公民館	国見町竹田津	平成5年4月1日	951.74㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,715,488	¥65,924	平成35年度	¥237,935,000	平成65年度	¥380,696,000	5,287人
熊毛地区公民館	国見町小熊毛	昭和62年11月10日	741.00㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,140,971	¥57,270	平成29年度	¥185,250,000	平成59年度	¥296,400,000	5,218人
来浦地区公民館	国東市国東町浜	平成12年3月31日	597.00㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥667,399	¥6,045	平成41年度	¥149,250,000	平成71年度	¥238,800,000	2,400人
富来地区公民館	国東町富来浦	平成3年3月1日	390.60㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥265,707	¥6,900	平成32年度	¥97,650,000	平成62年度	¥156,240,000	2,400人
上国崎地区公民館	国東町見地	平成7年4月1日	218.62㎡	木造	耐震基準適合	¥129,150	¥0	平成37年度	¥54,655,000	平成67年度	¥87,448,000	1,348人
豊崎地区公民館	国東町横手	昭和55年4月1日	212.00㎡	木造	未対応	¥198,688	¥0	平成22年度	¥53,000,000	平成52年度	¥84,800,000	2,400人
旭日地区公民館	国東町綱井	平成2年4月1日	212.80㎡	木造	耐震基準適合	¥192,144	¥16,900	平成32年度	¥53,200,000	平成62年度	¥85,120,000	2,400人
武蔵西地区公民館	武蔵町手野	昭和57年3月30日	445.50㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥668,163	¥40,475	平成23年度	¥111,375,000	平成53年度	¥178,200,000	2,840人

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

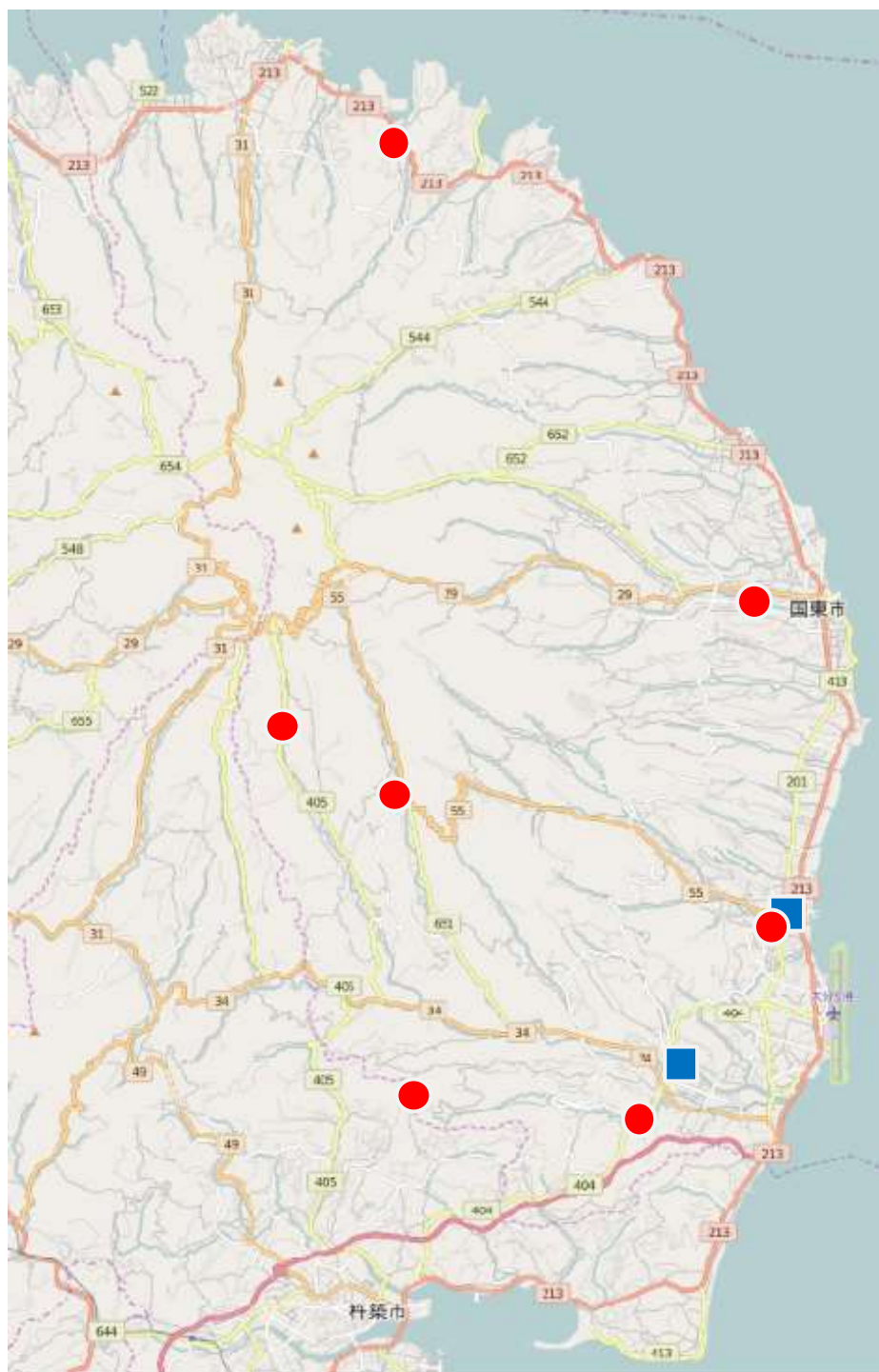
施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
西武蔵地区公民館	安岐町富清	平成6年4月1日	276.48㎡	木造	耐震基準適合	¥726,755	¥50,465	平成36年度	¥69,120,000	平成66年度	¥110,592,000	1,157人
朝来地区公民館	安岐町朝来	平成13年3月30日	275.75㎡	木造	耐震基準適合	¥383,433	¥0	平成42年度	¥68,937,500	平成72年度	¥110,300,000	1,096人
漁民センター安岐地区公民館	安岐町下原	昭和55年4月1日	848.32㎡	コンクリートブロック	H25改修	¥741,897	¥232,260	平成22年度	¥212,080,000	平成52年度	¥339,328,000	5,255人
南安岐地区公民館	安岐町下山口	昭和57年4月1日	566.37㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥5,361,515	¥61,835	平成24年度	¥141,592,500	平成54年度	¥226,548,000	4,151人
横手コミュニティーセンター	国東町横手	平成11年9月21日	271.06㎡	木造	耐震基準適合	¥0	¥0	平成41年度	¥67,765,000	平成71年度	¥108,424,000	614人
藤本コミュニティーセンター	武蔵町古市	平成9年3月20日	176.89㎡	木造	耐震基準適合	¥12,401	¥0	平成38年度	¥44,222,500	平成68年度	¥70,756,000	—
本城地区集会所	国見町伊美	平成10年6月30日	142.65㎡	木造	耐震基準適合	¥13,773	¥0	平成40年度	¥35,662,500	平成70年度	¥57,060,000	—
北江集会所	国東町北江	昭和51年4月1日	146.44㎡	木造	未対応	¥14,062	¥0	平成18年度	¥36,610,000	平成48年度	¥58,576,000	83人
藤本集会所	武蔵町古市	昭和48年3月27日	101.41㎡	木造	未対応	¥83,816	¥0	平成14年度	¥25,352,500	平成44年度	¥40,564,000	—
黒川原共同利用施設	安岐町下原	昭和50年4月1日	145.33㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥1,566	¥0	平成17年度	¥36,332,500	平成47年度	¥58,132,000	—
共同利用施設住吉センター	武蔵町古市	昭和53年3月7日	125.06㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥1,350	¥0	平成19年度	¥31,265,000	平成49年度	¥50,024,000	—
隣保館	武蔵町古市	昭和62年3月25日	548.00㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥4,913	¥0	平成28年度	¥137,000,000	平成58年度	¥219,200,000	14,732人
安岐中央公民館大ホール	安岐町瀬戸田	昭和56年4月1日	962.00㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥282,350	¥0	平成23年度	¥240,500,000	平成53年度	¥384,800,000	—

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

社会教育系施設

社会教育系施設は図書館や歴史民俗資料館など、図書、記録、その他必要な資料を収集・整理・保存して一般市民の利用に供すること及び市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に設置しています。



- …博物館等
- …図書館

○現状と課題

- ◎老朽化は比較的進行していない
- ◎毎年 5,450 万円の施設更新費用がかかる

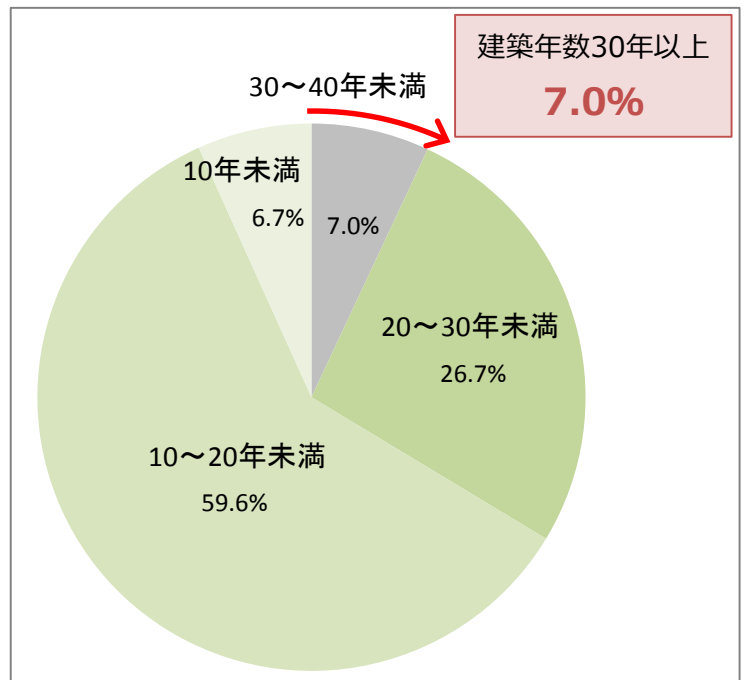
○老朽化割合

7.0%

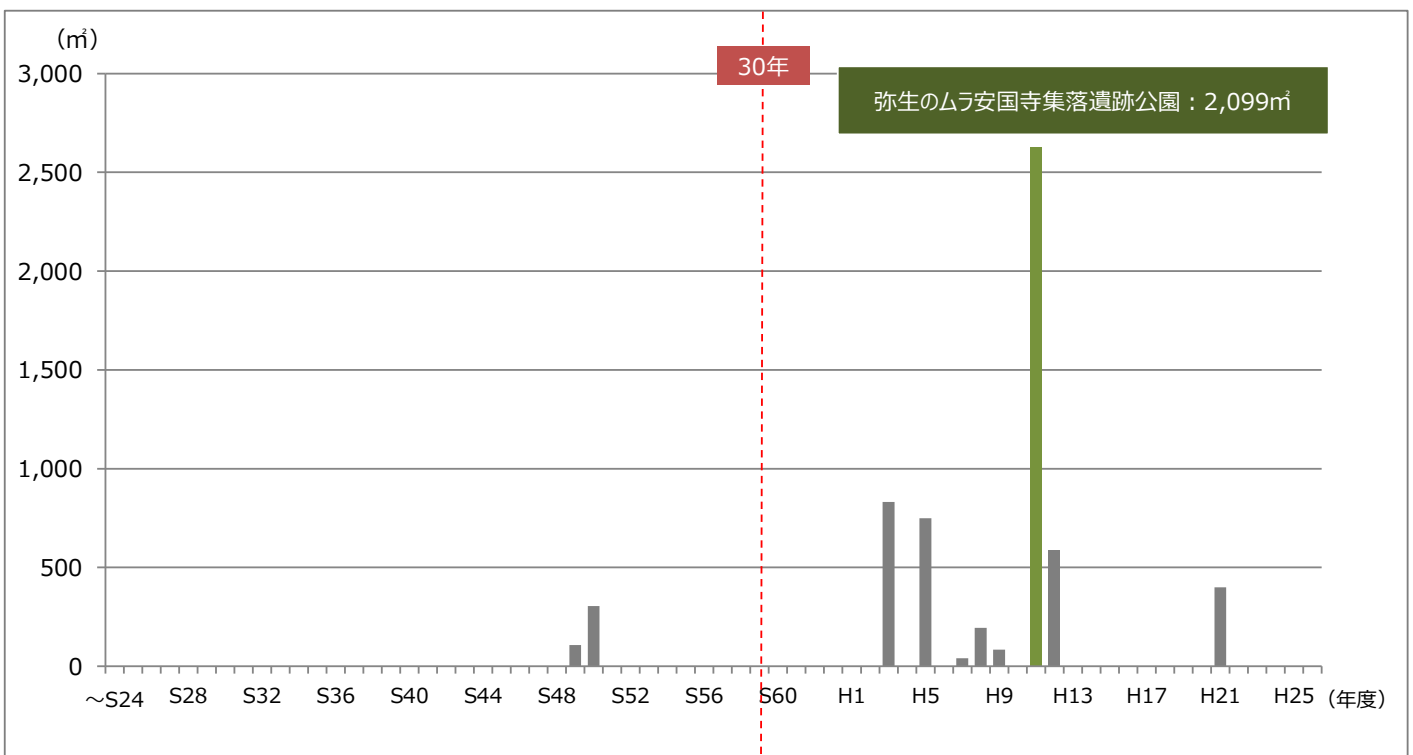
社会教育系にかかる建物面積は 5,925 ㎡です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで 7.0%となっています。

また、「弥生のムラ安国寺集落遺跡公園」が 2,099 ㎡と全体の 35.4%を占めています。比較的到老朽化は進んでいませんが、今後、大規模修繕や建替えにかかる将来費用が必要となる事が推察されます。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

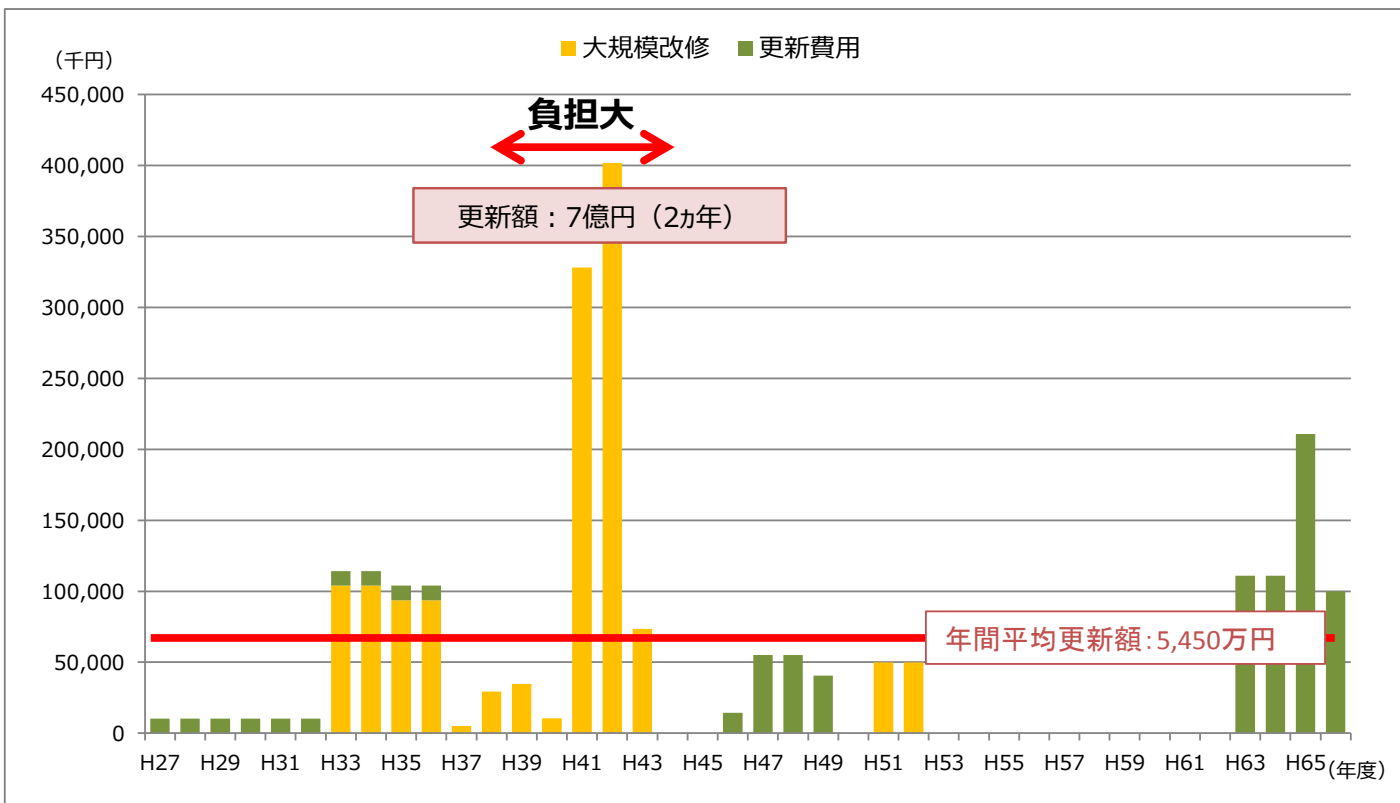


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

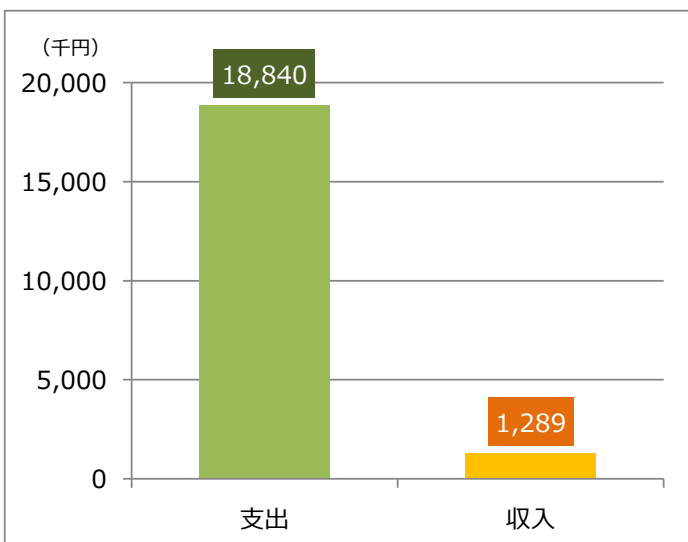
○今後の施設更新費用推計

毎年
5,450 万円

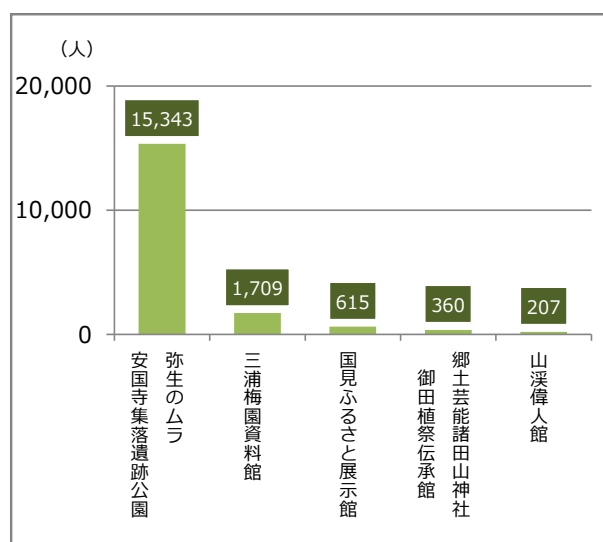
社会教育系施設では、今後 40 年間で約 21.8 億円の更新費用が必要になります。大規模改修等の大きな波が平成 41 年度頃に訪れ、負担額が平成 41 年度と平成 42 年度の 2 年間で約 7 億円で推測されています。



○施設の収支



○施設の利用状況（上位 5 施設）



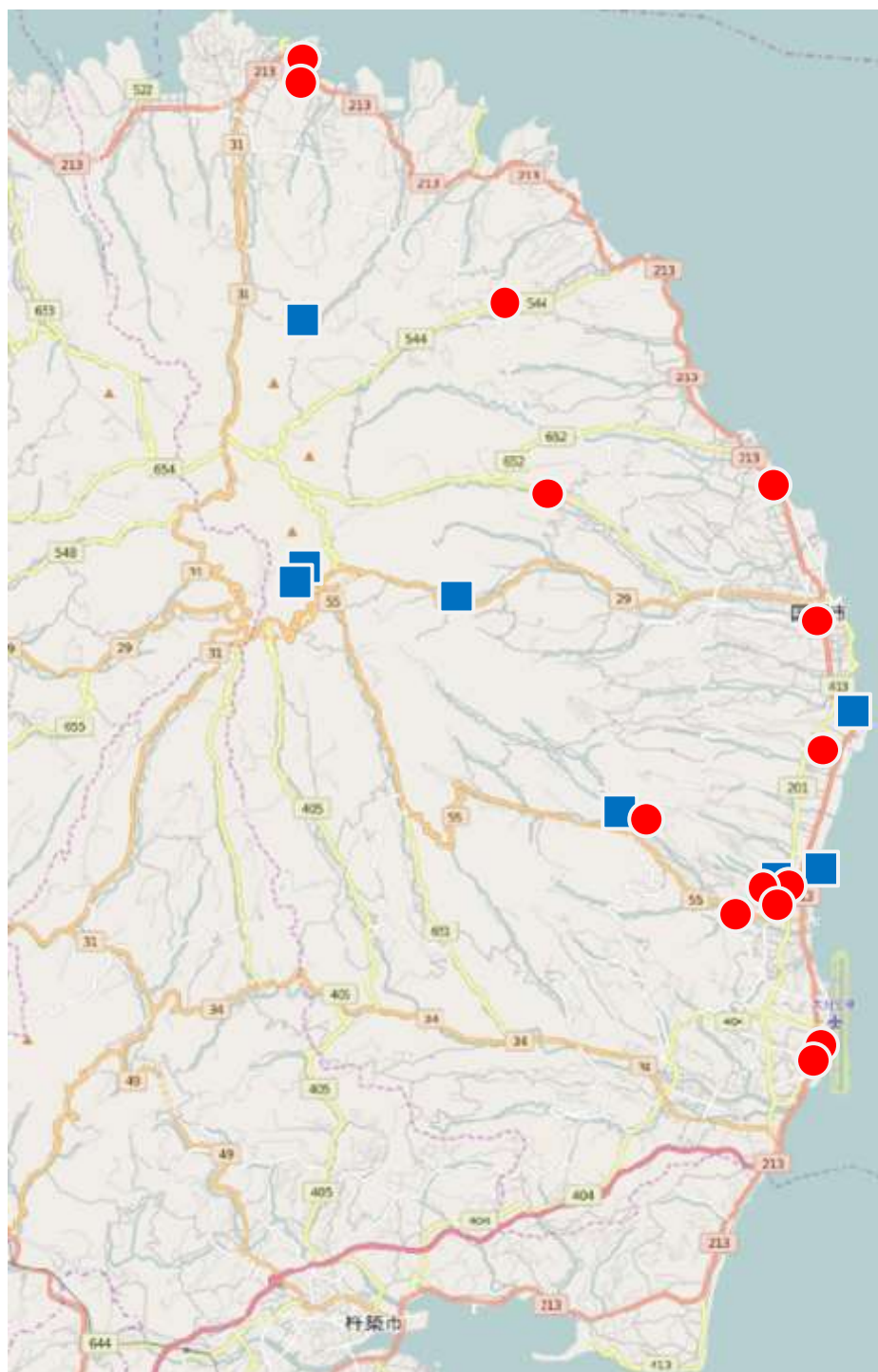
施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
弥生のムラ安国寺集落遺跡公園	国東町安国寺	平成11年9月13日	2,757㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥7,463,937	¥814,650	平成41年度	¥689,237,500	平成71年度	¥1,102,780,000	15,343人
国見ふるさと展示館	国見町岐部	平成5年6月7日	790㎡	木造	耐震基準適合	¥5,162,772	¥0	平成35年度	¥197,500,000	平成65年度	¥316,000,000	615人
三浦梅園資料館	安岐町富清	平成11年8月11日	526㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥2,680,368	¥455,700	平成41年度	¥131,400,000	平成71年度	¥210,240,000	1,709人
郷土芸能諸田山神社 御田植祭伝承館	安岐町明治	平成8年9月20日	194㎡	木造	耐震基準適合	¥86,415	¥0	平成38年度	¥48,395,000	平成68年度	¥77,432,000	360人
山溪偉人館	安岐町下山口	平成10年1月30日	84㎡	木造	耐震基準適合	¥317,319	¥19,050	平成39年度	¥21,112,500	平成69年度	¥33,780,000	207人
安岐町歴史民俗資料館	安岐町山口	昭和50年3月31日	108㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	未対応	¥1,386	¥0	平成16年度	¥27,000,000	平成46年度	¥43,200,000	—
埋蔵文化財収蔵庫	武蔵町古市	昭和51年3月8日	305㎡	鉄骨造	未対応	¥2,684	¥0	平成17年度	¥76,250,000	平成47年度	¥122,000,000	—
武蔵図書館	武蔵町古市	平成3年10月11日	832㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥2,026,591	¥0	平成33年度	¥207,877,500	平成63年度	¥332,604,000	—
安岐図書館	安岐町瀬戸田	平成22年3月26日	330㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥1,098,157	¥0	平成51年度	¥82,387,500	平成81年度	¥131,820,000	—

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ施設は、市民の健康増進・体力向上を図ることを目的に設置しています。また、レクリエーション施設・観光施設は、本市の観光交流拠点として設置しています。



○現状と課題

◎建物の老朽化の進行

◎毎年 3.1 億円の施設更新費用がかかる

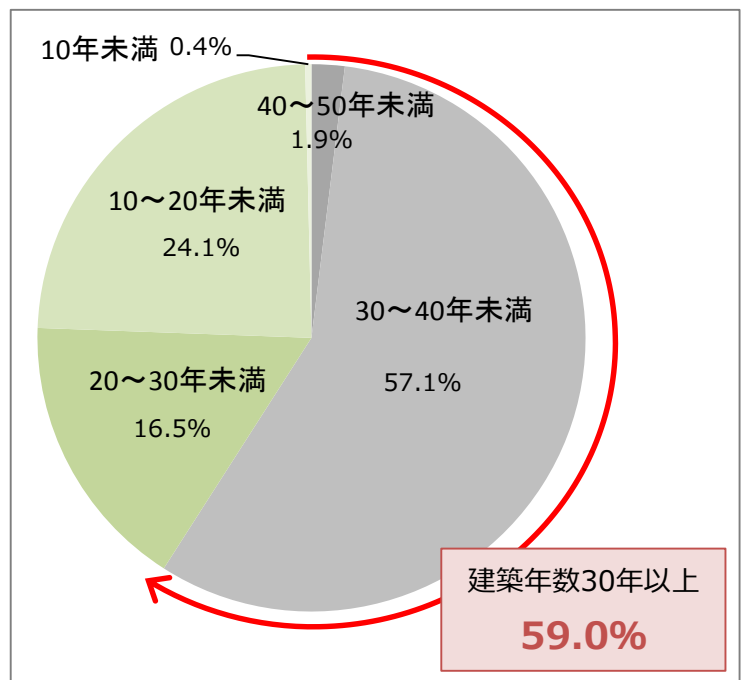
○老朽化割合

59.0%

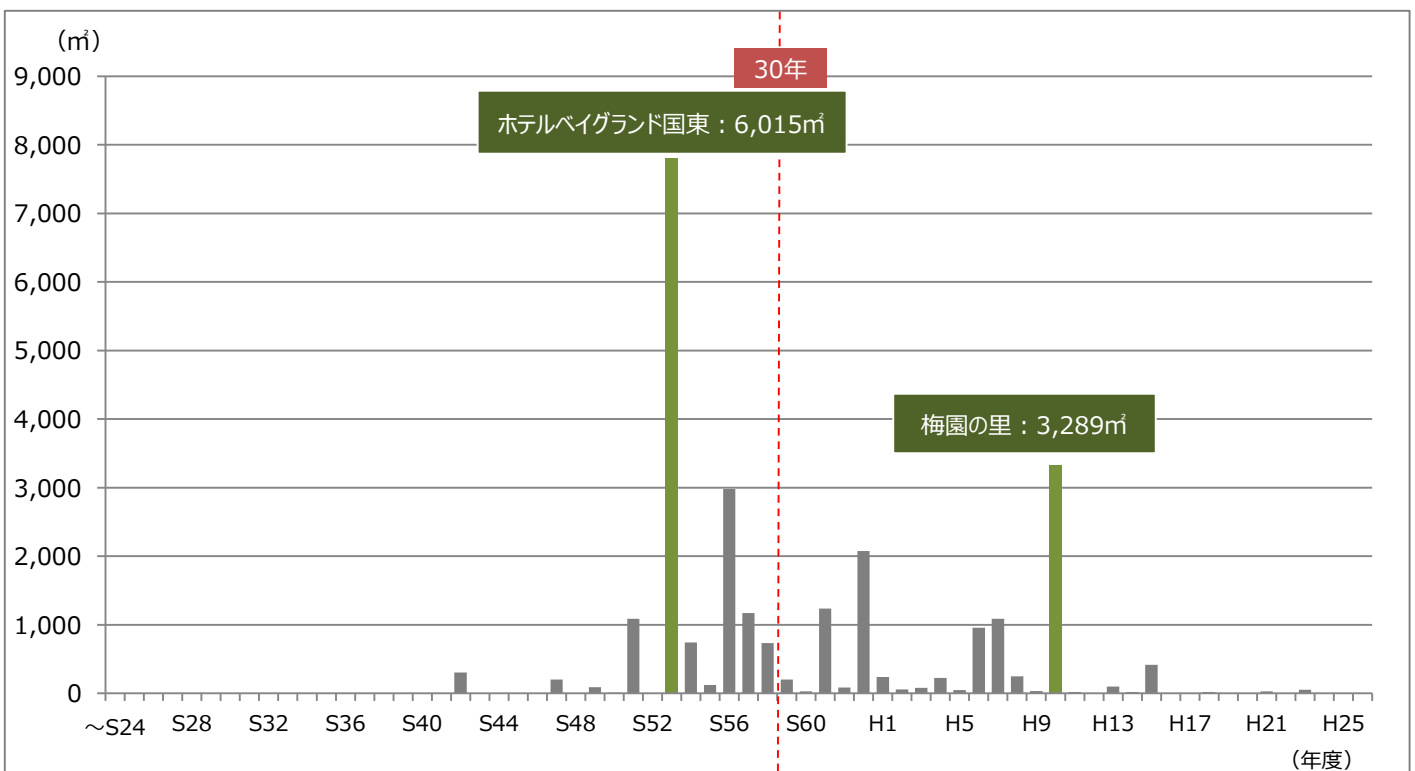
スポーツ・レクリエーション系にかかる建物面積は 25,812 m²です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで 59.0%となっています。

また、1981 年（昭和 56 年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の 51.7%を占めています。全体的に老朽化が進んでおり、近い将来において大規模改修並びに建替えの時期が迫っています。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

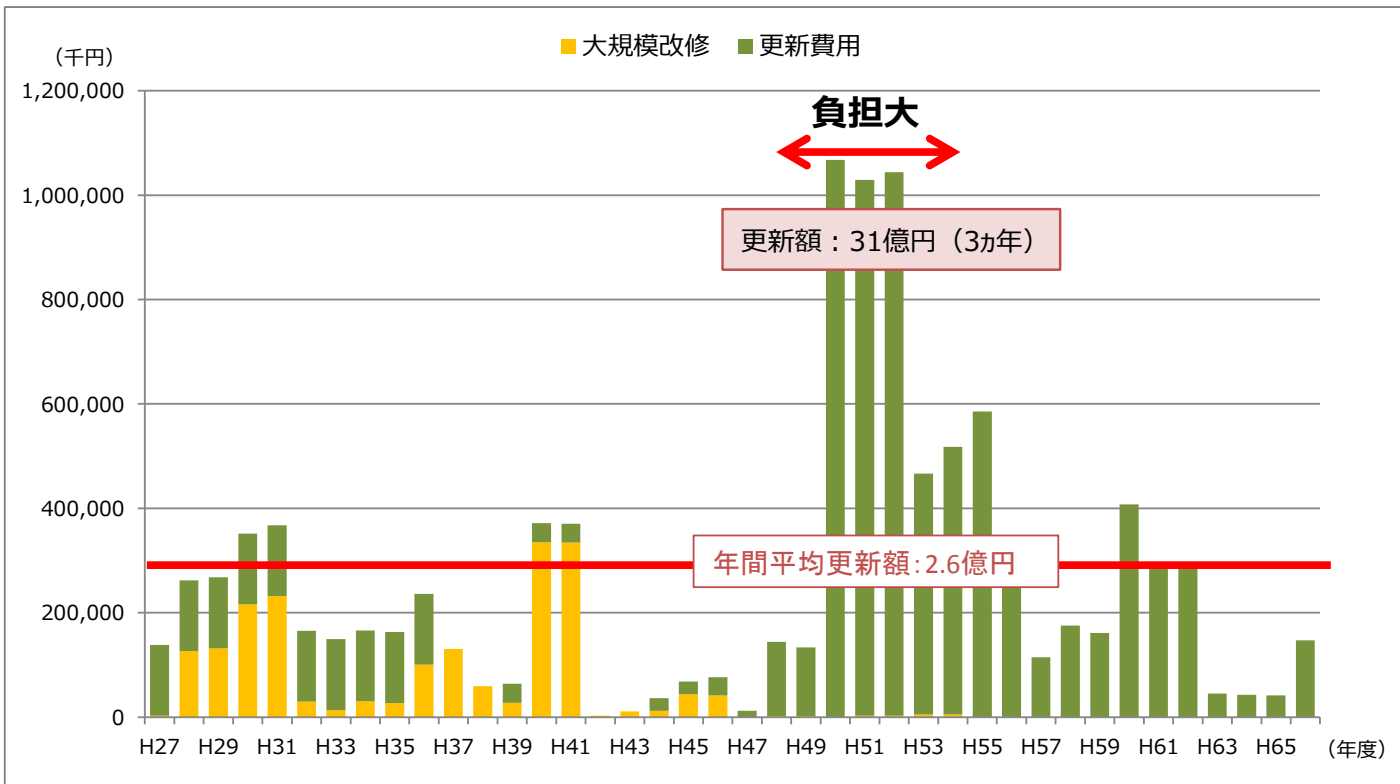


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

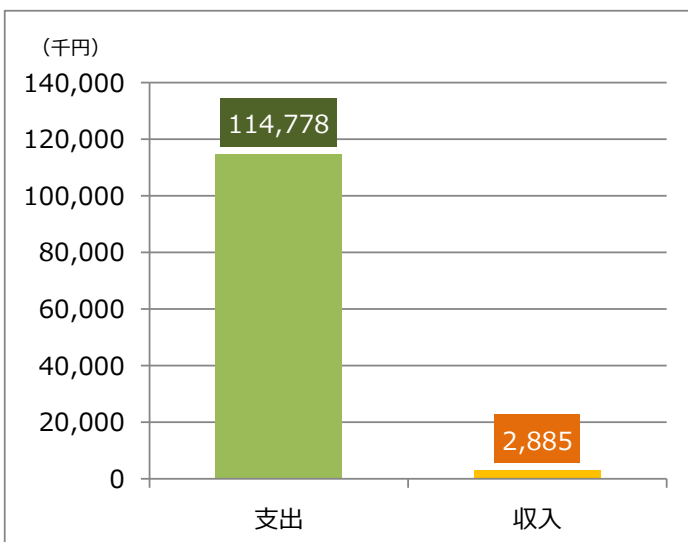
毎年
2.6 億円

スポーツ・レクリエーション系施設では、今後 40 年間で約 104 億円の更新費用が必要になります。特に「ホテルベイグランド国東」では大規模改修等が平成 50 年度頃に訪れ、負担額が平成 50 年度から平成 52 年度の 3 か年で約 31 億円と推測されています。

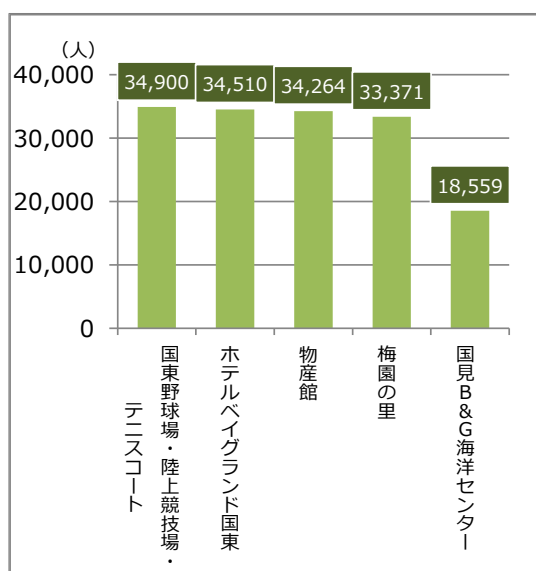


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位 5 施設）



施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
国見 B & G 海洋センター	国見町伊美	昭和63年5月1日	2,077㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥12,211,787	¥0	平成30年度	¥415,378,000	平成60年度	¥747,680,400	18,559人
武蔵 B & G 海洋センター	武蔵町内田	昭和56年8月10日	1,299㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥907,043	¥259,870	平成23年度	¥259,874,000	平成53年度	¥467,773,200	9,510人
国東体育館	国東町浜崎	昭和56年12月31日	1,106㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	H25改修	¥2,506,545	¥412,720	平成23年度	¥221,266,000	平成53年度	¥398,278,800	15,347人
安岐体育館	安岐町下原	昭和61年4月30日	1,177㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥960,288	¥499,320	平成28年度	¥235,332,000	平成58年度	¥423,597,600	13,716人
来浦体育館	国東町来浦	昭和59年3月9日	698㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥126,421	¥0	平成25年度	¥139,660,000	平成55年度	¥251,388,000	1,458人
上国崎体育館	国東町見地	昭和43年3月1日	328㎡	鉄骨造	未対応	¥144,041	¥0	平成9年度	¥65,630,000	平成39年度	¥118,134,000	1,521人
国見運動場	国見町伊美	昭和58年3月25日	155㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,743,752	¥0	平成24年度	¥31,008,000	平成54年度	¥55,814,400	14,307人
国東野球場・陸上競技場・テニスコート	国東町浜崎	昭和53年4月1日	403㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥10,587,384	¥370,135	平成20年度	¥80,538,000	平成50年度	¥144,968,400	34,900人
武蔵多目的広場	武蔵町内田	昭和49年11月20日	137㎡	鉄骨造	未対応	¥1,786,315	¥36,955	平成16年度	¥27,336,000	平成46年度	¥49,204,800	11,740人
武蔵野球場	武蔵町麻田	昭和59年2月18日	55㎡	コンクリートブロック	未対応	¥398,145	¥148,440	平成25年度	¥11,040,000	平成55年度	¥19,872,000	7,263人
安岐運動場	安岐町下原	昭和62年4月1日	82㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥4,263,224	¥698,410	平成29年度	¥16,474,000	平成59年度	¥29,653,200	16,596人
緑の村野外運動緑地施設	武蔵町内田	昭和55年3月29日	753㎡	軽量鉄骨造	未対応	¥950,192	¥33,600	平成21年度	¥150,616,000	平成51年度	¥271,108,800	79人
武蔵体力づくり広場	武蔵町古市	平成4年3月30日	61㎡	木造	耐震基準適合	¥217,706	¥0	平成33年度	¥12,140,000	平成63年度	¥21,852,000	1,101人
国東柔剣道場	国東町安国寺	昭和56年10月1日	771㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥629,848	¥153,210	平成23年度	¥154,110,000	平成53年度	¥277,398,000	11,500人
武蔵弓道場	武蔵町内田	平成2年3月29日	150㎡	木造	耐震基準適合	¥63,126	¥510	平成31年度	¥29,984,000	平成61年度	¥53,971,200	776人

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

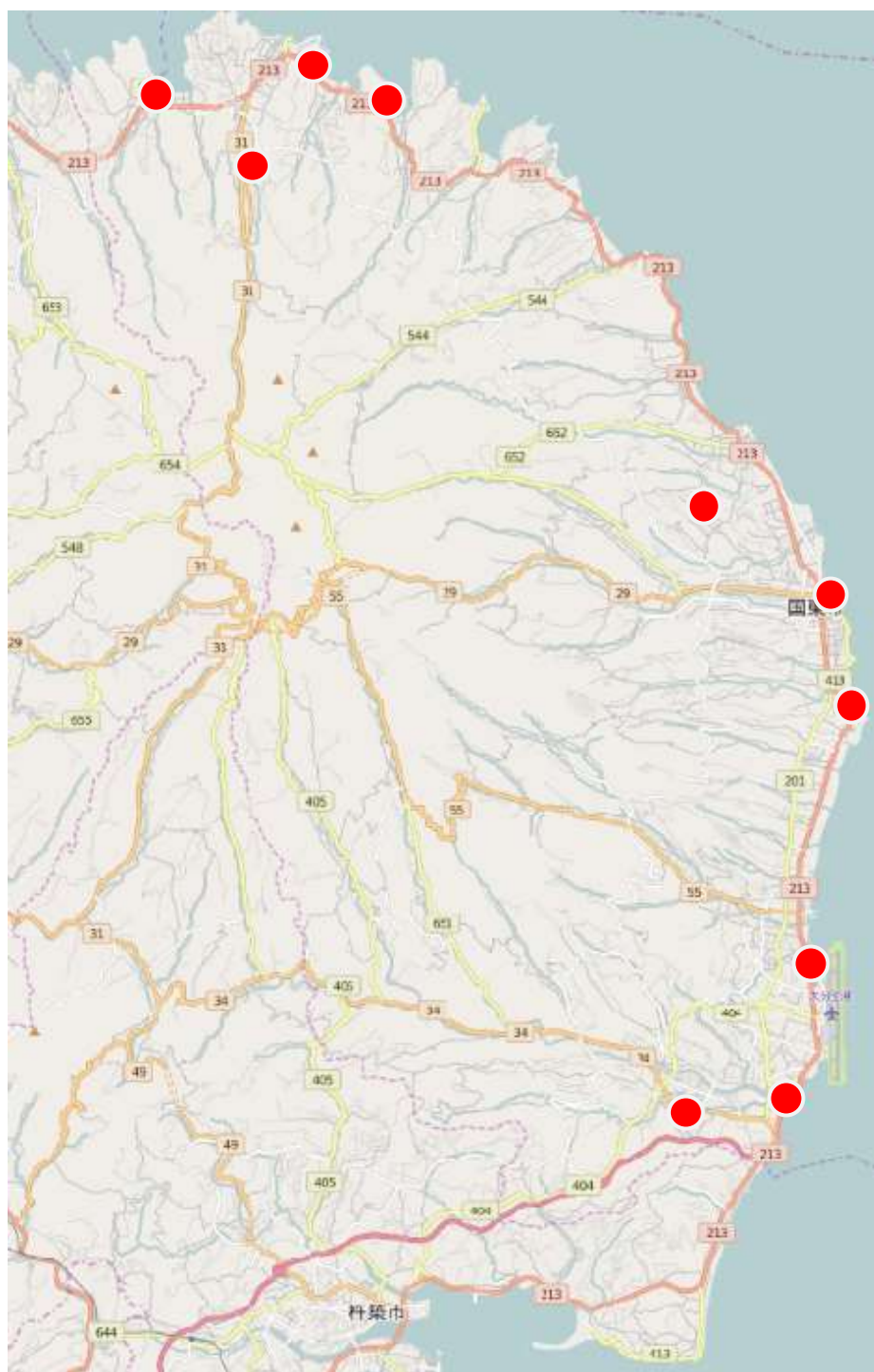
施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
国東ゲートボール場	国東町治郎丸	平成24年1月18日	20㎡	軽量鉄骨造	耐震基準適合	¥28,764	¥0	平成53年度	¥3,946,000	平成83年度	¥7,102,800	6,000人
行入パークゴルフ場	国東町横手	平成13年3月20日	7㎡	木造	耐震基準適合	¥0	¥0	平成42年度	¥1,366,000	平成72年度	¥2,458,800	—
ホテルバイグランド国東	国東町小原	昭和53年4月26日	6,754㎡	鉄筋コンクリート	H22改修	¥21,424,907	¥0	平成20年度	¥1,350,870,000	平成50年度	¥2,431,566,000	34,510人
湯の里 温泉	国見町赤根	昭和53年4月1日	1,534㎡	鉄筋コンクリート	H14改修	¥8,648,330	¥0	平成20年度	¥306,712,000	平成50年度	¥552,081,600	14,221人
あかねの郷	国見町赤根	平成6年12月25日	1,119㎡	木造	耐震基準適合	¥10,296,444	¥0	平成36年度	¥223,708,000	平成66年度	¥402,674,400	7,813人
梅園の里	安岐町富清	平成10年7月31日	3,499㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥27,022,817	¥0	平成40年度	¥699,788,000	平成70年度	¥1,259,618,400	33,371人
サイクリングターミナル	国東町小原	昭和58年3月10日	1,072㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,938,346	¥271,820	平成24年度	¥214,300,000	平成54年度	¥385,740,000	590人
自然休養村管理センター	武蔵町内田	昭和52年3月30日	1,212㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥12,611	¥0	平成18年度	¥242,396,000	平成48年度	¥436,312,800	—
物産館	国東町小原	平成15年10月10日	266㎡	軽量鉄骨造	耐震基準適合	¥517,689	¥0	平成45年度	¥53,200,000	平成75年度	¥95,760,000	34,264人
不動茶屋	国見町千燈	平成1年4月1日	76㎡	木造	耐震基準適合	¥165,724	¥0	平成31年度	¥15,124,000	平成61年度	¥27,223,200	—
特産民芸品加工施設	安岐町両子	平成4年10月31日	195㎡	木造	耐震基準適合	¥234,848	¥0	平成34年度	¥39,034,000	平成64年度	¥70,261,200	151人
仏の里トレッキングセンター	安岐町両子	平成7年3月31日	52㎡	木造	耐震基準適合	¥4,966	¥0	平成36年度	¥10,396,000	平成66年度	¥18,712,800	—
黒津崎国民休養地	国東町小原	昭和47年6月10日	280㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥1,047,027	¥0	平成14年度	¥56,064,000	平成44年度	¥100,915,200	—
蛭養殖施設	武蔵町麻田	平成9年3月21日	36㎡	木造	耐震基準適合	¥36,217	¥0	平成38年度	¥7,220,000	平成68年度	¥12,996,000	50人
龍神海水浴場	武蔵町内田	昭和61年5月15日	71㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,903,440	¥0	平成28年度	¥14,160,000	平成58年度	¥25,488,000	680人

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

産業系施設

商工業、観光等地域産業の振興に関する事業、産業に関する情報の収集及び提供に関する事業を行うことを目的に設置されています。



○現状と課題

- ◎建物の老朽化の進行
- ◎毎年 5,550 万円の施設更新費用がかかる

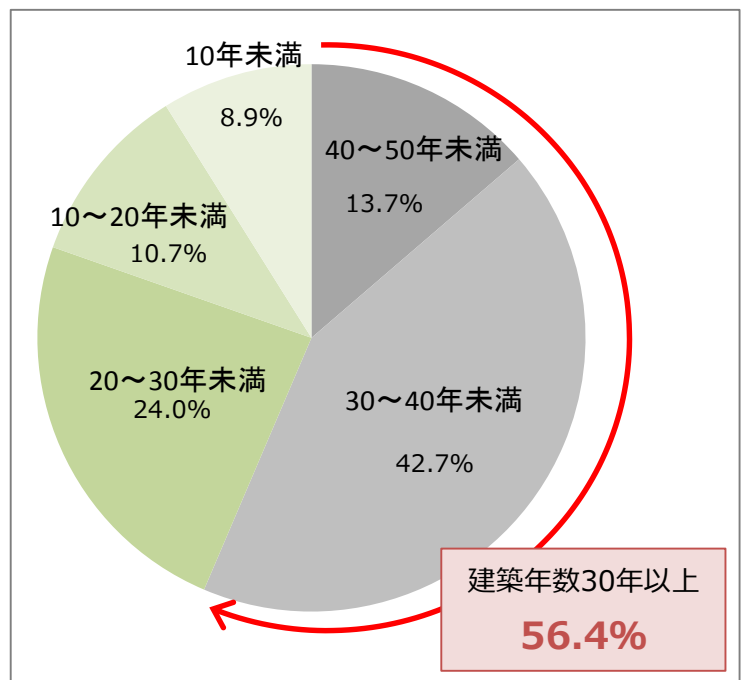
○老朽化割合

56.4%

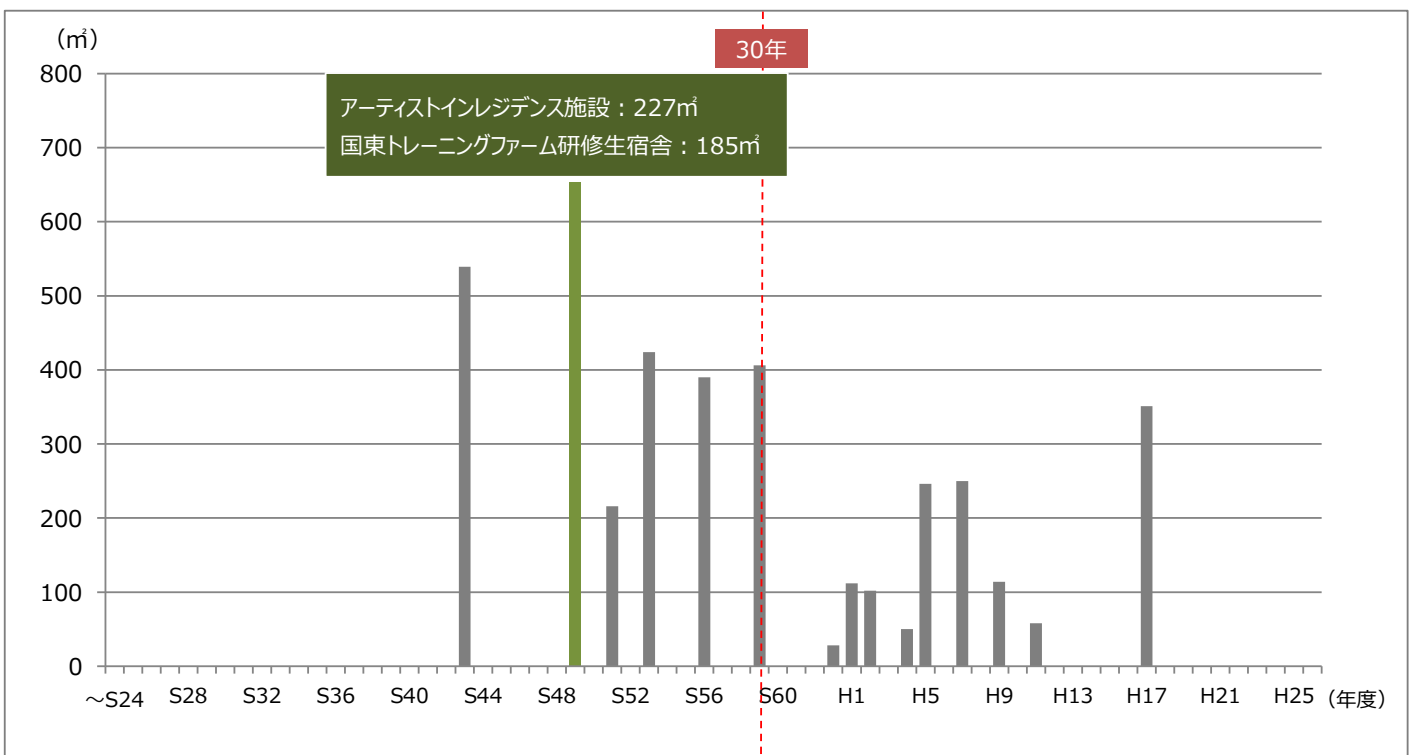
産業系にかかる建物面積は 3,994 ㎡です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで 56.4%となっています。

また、1981 年（昭和 56 年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の 55.6%を占めています。全体的に老朽化が進んでおり、近い将来において大規模改修並びに建替えの時期が迫っています。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

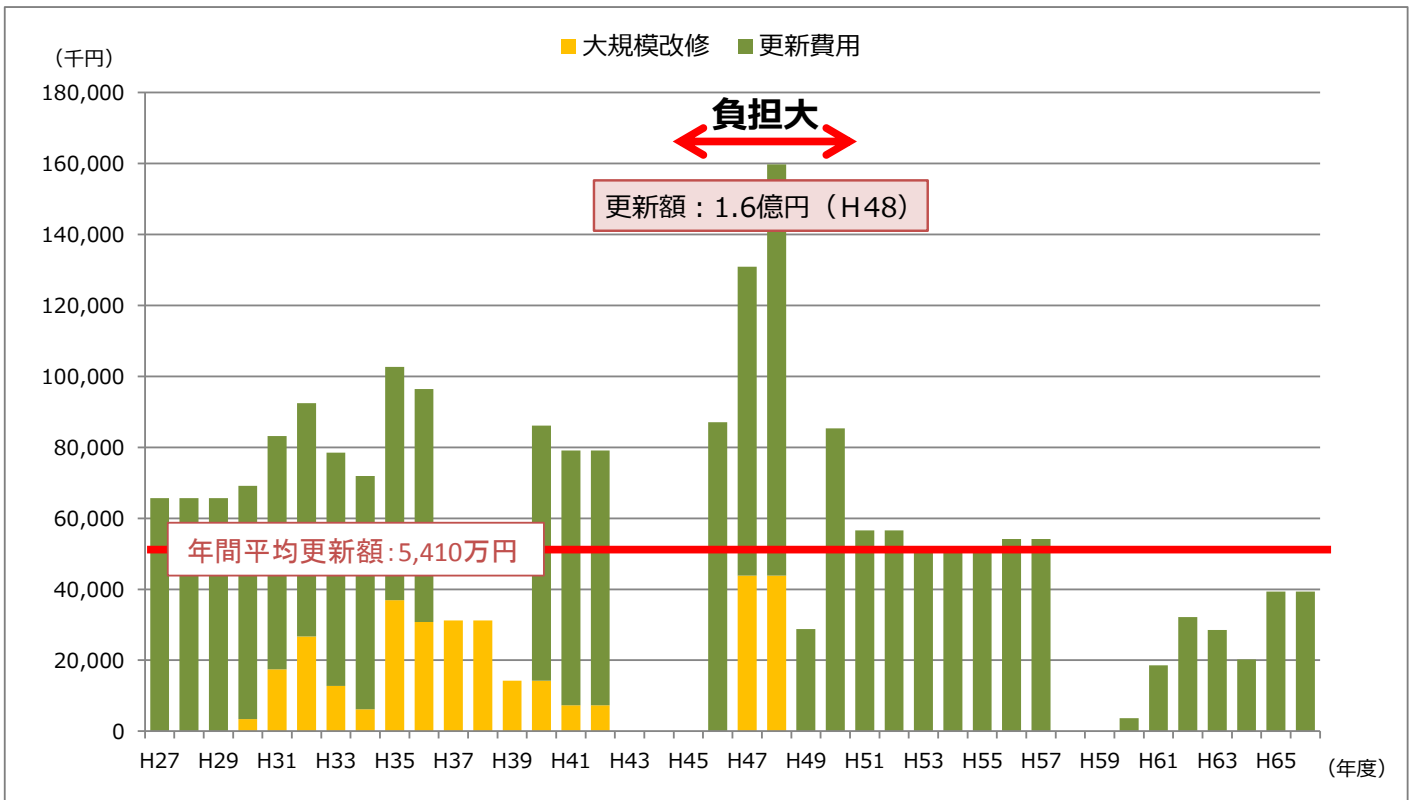


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

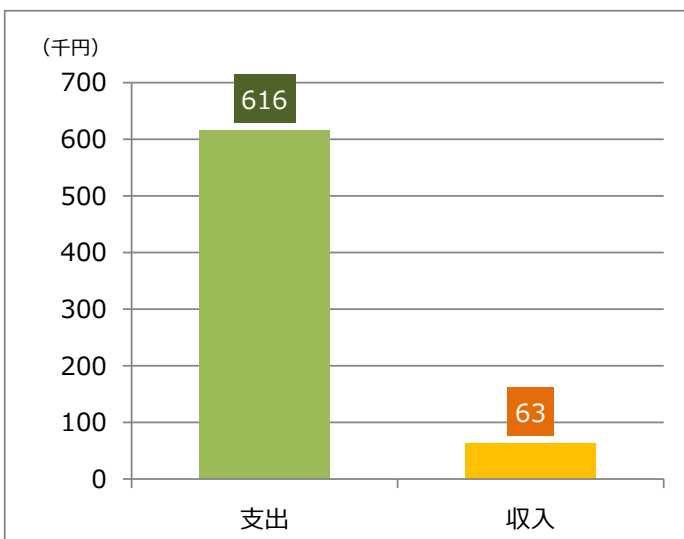
毎年
5,410 万円

産業系施設では、今後 40 年間で約 22 億円の更新費用が必要になります。「国見農産物直売所」をはじめ、多くの施設で大規模改修等が平成 48 年度頃に訪れ、負担額が 1 年間で約 1.6 億円と推測されています。

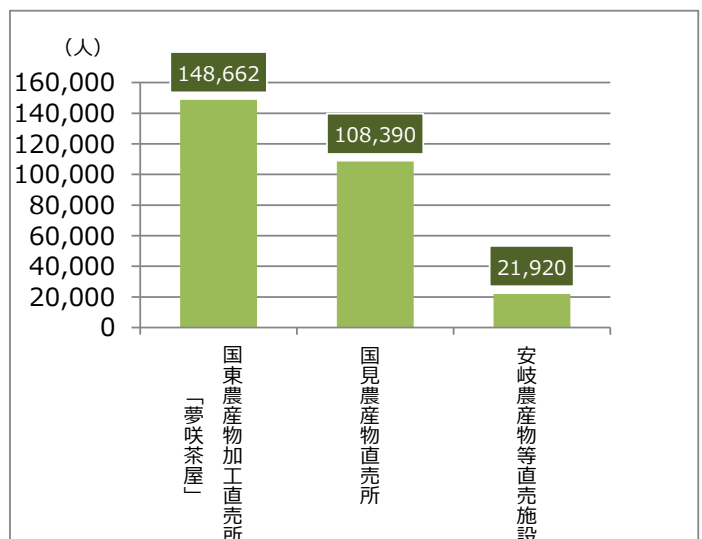


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位 5 施設）



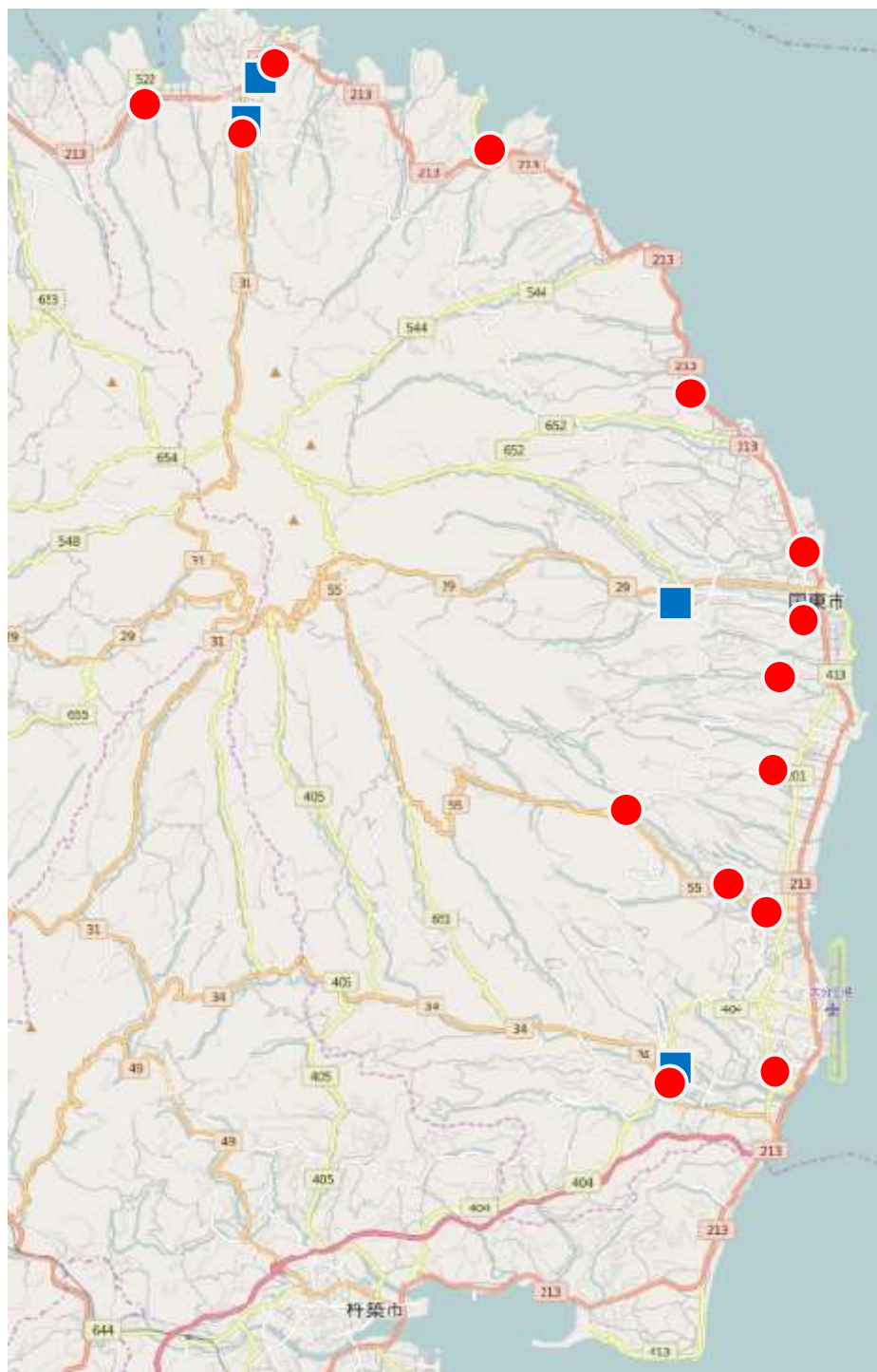
施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
国東農産物加工直売所「夢咲茶屋」	国東町小原	平成6年3月20日	246㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥1,666	¥0	平成35年度	¥61,475,000	平成65年度	¥98,360,000	148,662人
国見農産物直売所	国見町伊美	平成18年3月30日	351㎡	木造	耐震基準適合	¥546,145	¥0	平成47年度	¥87,762,500	平成77年度	¥140,420,000	108,390人
安岐農産物等直売施設	安岐町下原	平成8年3月25日	364㎡	木造	耐震基準適合	¥33,577	¥0	平成37年度	¥90,970,000	平成67年度	¥145,552,000	21,920人
国東市農業公社国見事業所	国見町竹田津	昭和44年2月10日	1,065㎡	鉄骨造	未対応	¥0	¥0	平成10年度	¥266,235,000	平成40年度	¥425,976,000	—
周防灘フェリー船客待合所	国東町田深	平成11年10月1日	58㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥595	¥63,080	平成41年度	¥14,580,000	平成71年度	¥23,328,000	—
堆肥生産施設	国東町浜崎	昭和57年3月31日	390㎡	木造	耐震基準適合	¥0	¥0	平成23年度	¥97,600,000	平成53年度	¥156,160,000	—
岐部湾養殖場	国見町岐部	昭和59年11月10日	595㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥0	¥0	平成26年度	¥148,730,000	平成56年度	¥237,968,000	—
国東トレーニングファーム研修生宿舎	国見町野田	昭和50年3月15日	185㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥1,201	¥0	平成16年度	¥46,170,000	平成46年度	¥73,872,000	—
アーティストインレジデンス施設	国見町野田	昭和50年3月15日	227㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥2,478	¥0	平成16年度	¥56,825,000	平成46年度	¥90,920,000	489人
西本活性化センター	安岐町西本	昭和50年3月15日	241㎡	木造	未対応	¥28,007	¥0	平成16年度	¥60,192,500	平成46年度	¥96,308,000	1,320人
遊漁センター	武蔵町糸原	昭和52年3月14日	216㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥2,108	¥0	平成18年度	¥54,000,000	平成48年度	¥86,400,000	—

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

学校教育系施設

小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的としています。中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。



- …学校
- …その他教育施設

○現状と課題

◎建物の老朽化の進行

◎毎年 4.9 億円の施設更新費用がかかる

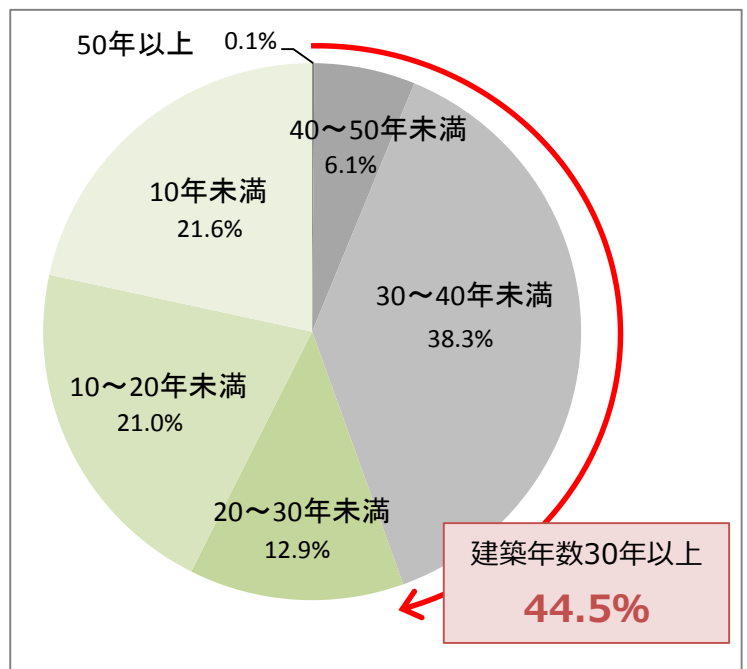
○老朽化割合

44.5%

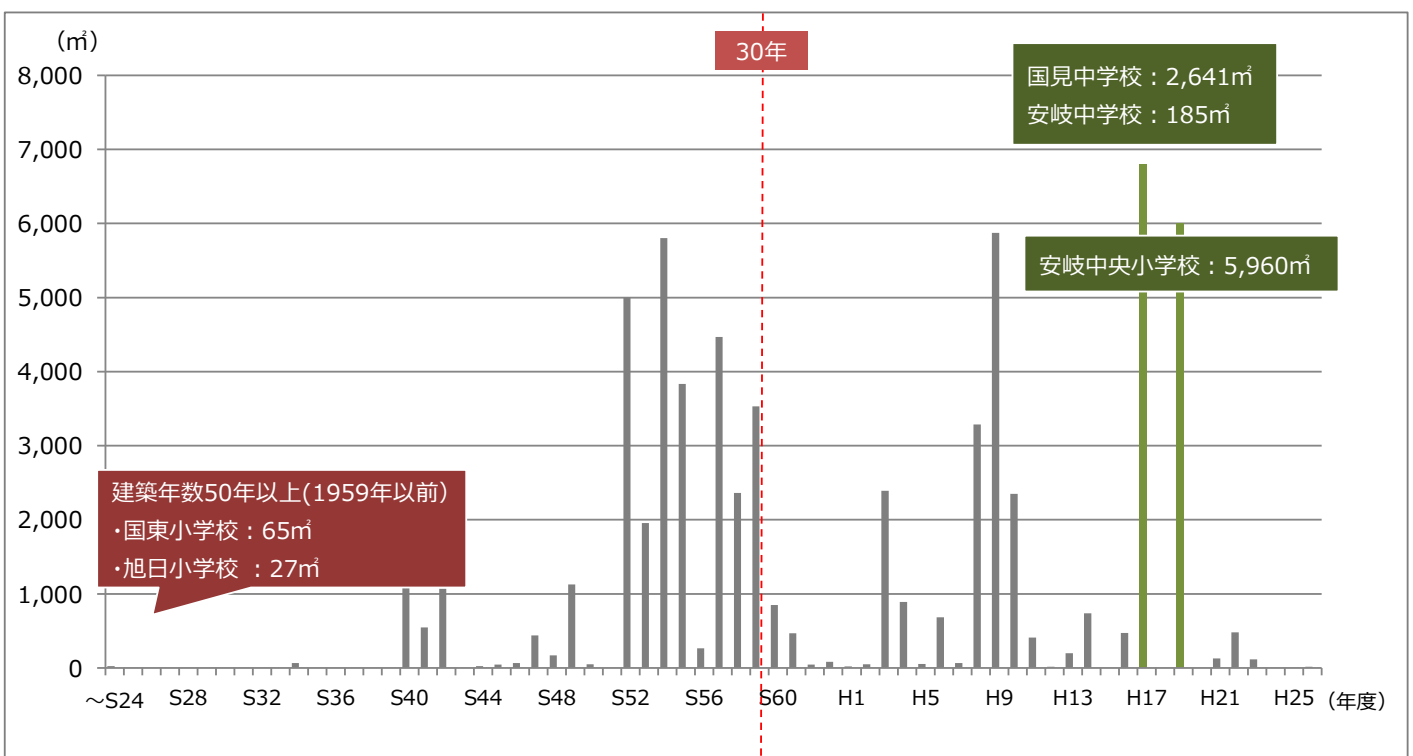
学校教育系にかかる建物面積は 64,927 ㎡です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで 44.5%となっています。

また、1981 年（昭和 56 年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の 34.0%を占めていますが、それらの施設は耐震改修工事を実施済です。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

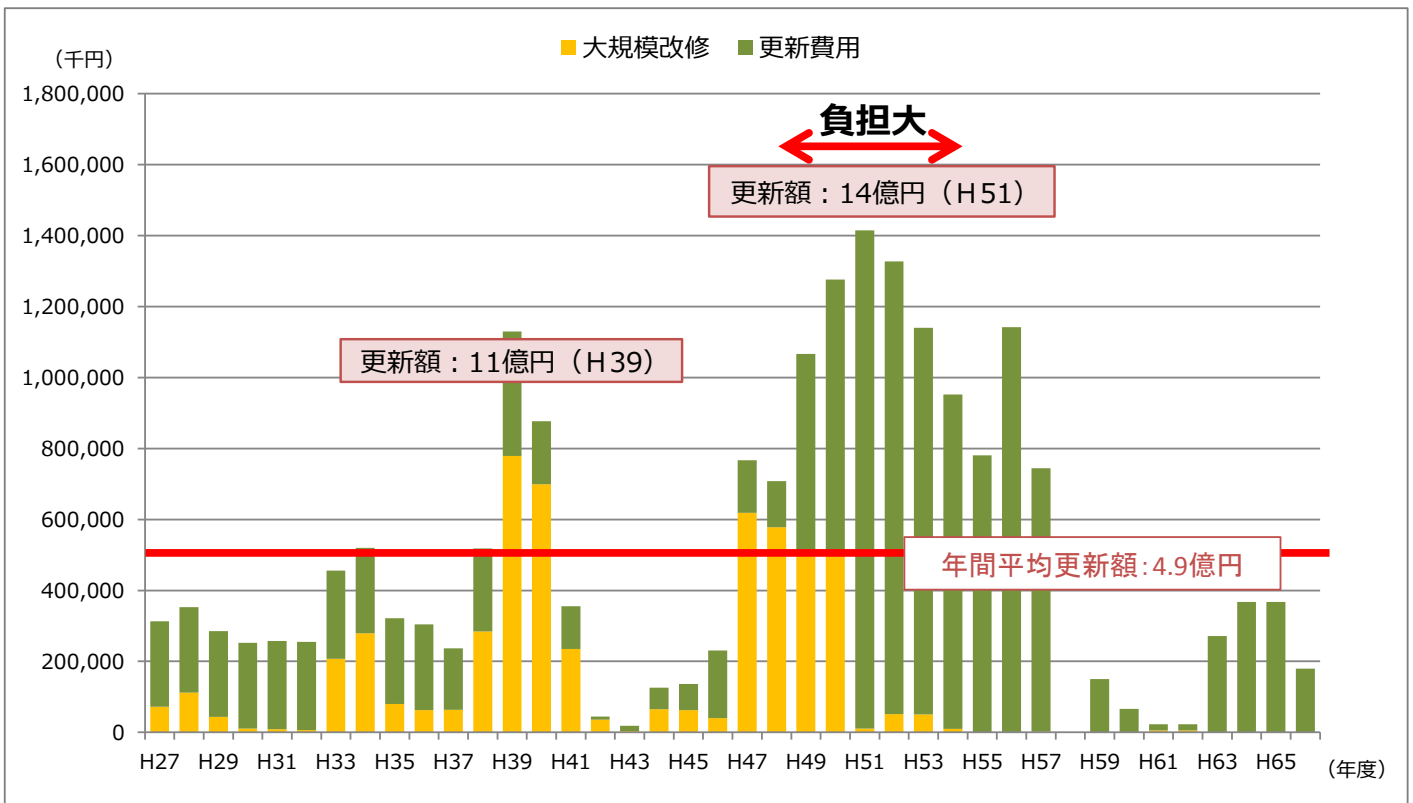


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

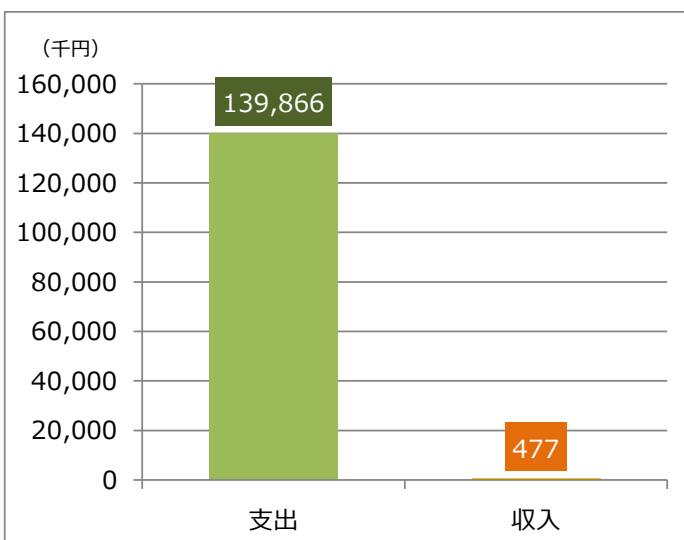
毎年 4.9 億円

学校教育系施設では、今後 40 年間で約 198 億円の更新費用が必要になります。大規模改修等の特に負担が大きいのは平成 51 年度で、更新費用額が 1 年間で約 14 億円と推測されています。

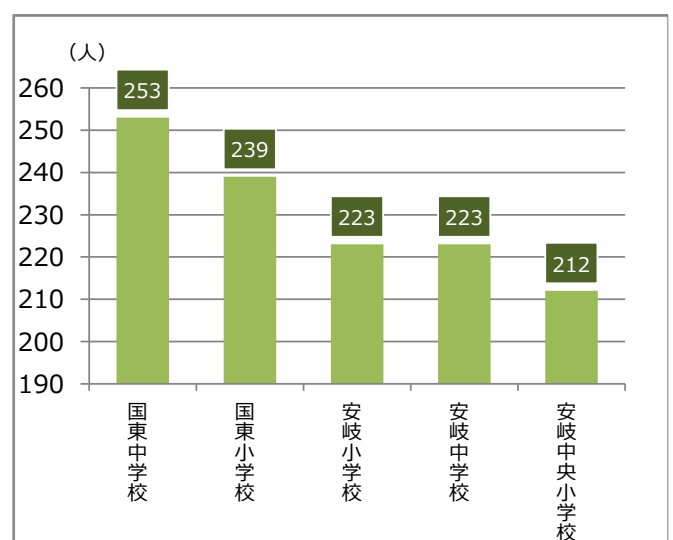


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位5施設）



施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

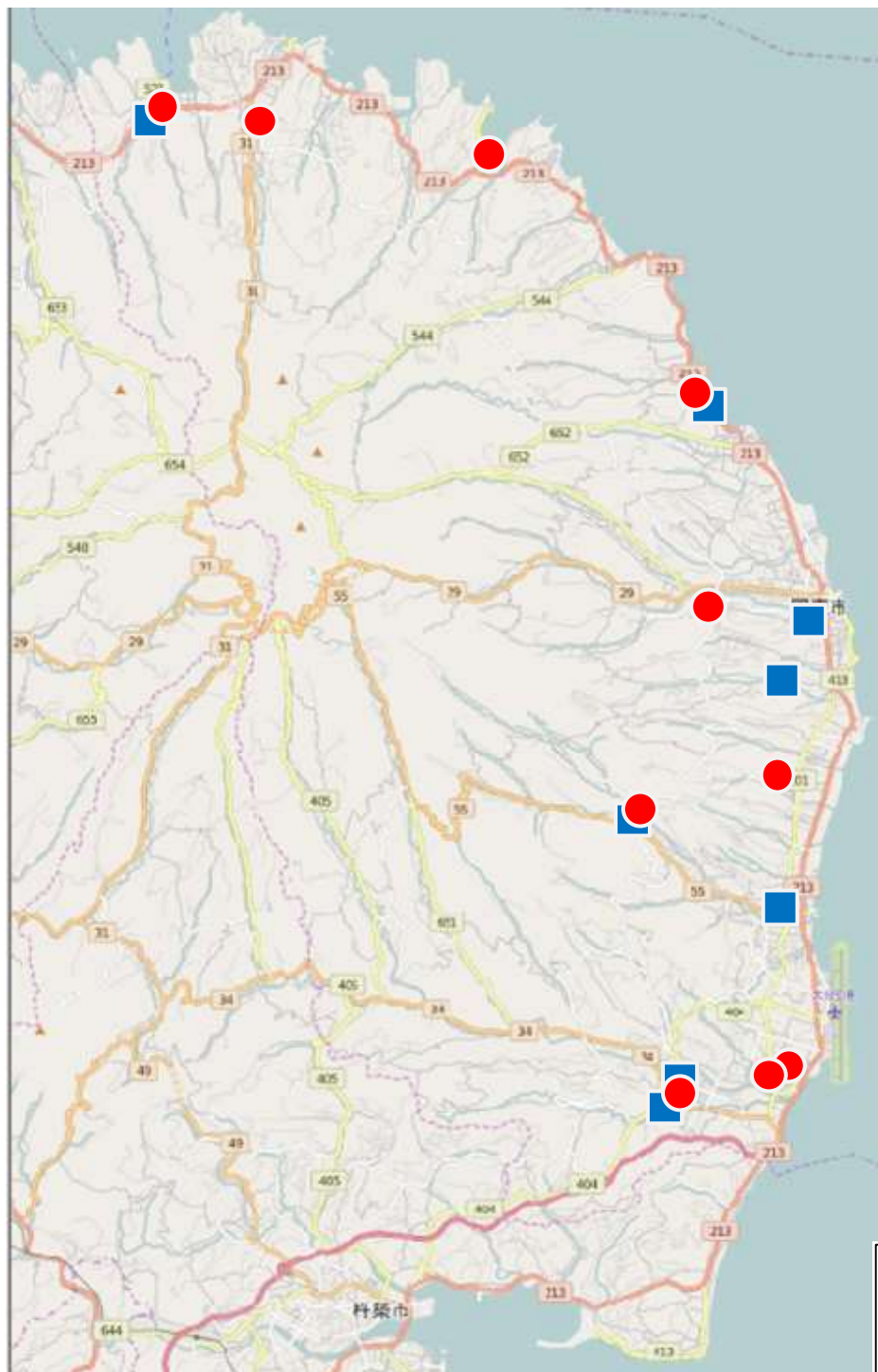
施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	児童・生徒数
竹田津小学校	国見町竹田津	昭和60年3月1日	3,171㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥8,921,504	¥0	平成26年度	¥539,002,000	平成56年度	¥1,046,298,000	29人
伊美小学校	国見町中	昭和55年3月1日	3,893㎡	鉄筋コンクリート	H23校舎改修	¥5,205,130	¥0	平成21年度	¥661,810,000	平成51年度	¥1,284,690,000	79人
熊毛小学校	国見町小熊毛	平成4年3月1日	3,186㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,245,461	¥0	平成33年度	¥541,620,000	平成63年度	¥1,051,380,000	43人
富来小学校	国東町富来浦	平成10年8月31日	2,746㎡	鉄筋コンクリート	H21体育館改修	¥7,618,705	¥0	平成40年度	¥466,867,600	平成70年度	¥906,272,400	100人
国東小学校	国東町安国寺	昭和52年7月1日	4,937㎡	鉄筋コンクリート	H21校舎・体育館改修	¥18,731,163	¥105,710	平成19年度	¥839,334,200	平成49年度	¥1,629,295,800	239人
小原小学校	国東町小原	昭和55年2月1日	1,790㎡	鉄筋コンクリート	H24校舎・H22体育館改修	¥3,222,700	¥40,920	平成21年度	¥304,269,400	平成51年度	¥590,640,600	36人
旭日小学校	国東町綱井	昭和53年12月1日	1,932㎡	鉄筋コンクリート	H24校舎・H24体育館改修	¥7,686,982	¥1,860	平成20年度	¥328,411,100	平成50年度	¥637,503,900	40人
武蔵東小学校	武蔵町古市	昭和56年2月28日	4,302㎡	鉄筋コンクリート	H17校舎・H22体育館改修	¥4,400,905	¥0	平成22年度	¥731,402,900	平成52年度	¥1,419,782,100	178人
武蔵西小学校	武蔵町麻田	昭和58年3月16日	2,511㎡	鉄筋コンクリート	H22体育館改修	¥2,838,979	¥0	平成24年度	¥426,800,300	平成54年度	¥828,494,700	27人
安岐中央小学校	安岐町中園	平成20年3月31日	5,989㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥5,797,889	¥87,110	平成49年度	¥1,018,065,400	平成79年度	¥1,976,244,600	212人
安岐小学校	安岐町下原	平成8年6月30日	3,878㎡	鉄筋コンクリート	H22体育館改修	¥7,243,972	¥8,060	平成38年度	¥659,287,200	平成68年度	¥1,279,792,800	223人
国見中学校	国見町伊美	平成18年3月31日	4,273㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥7,061,091	¥52,480	平成47年度	¥726,410,000	平成77年度	¥1,410,090,000	93人
国東中学校	国東町田深	昭和57年6月1日	8,259㎡	鉄筋コンクリート	H20体育館改修	¥9,164,748	¥58,590	平成24年度	¥1,404,030,000	平成54年度	¥2,725,470,000	253人
武蔵中学校	武蔵町成吉	平成10年3月5日	6,078㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥5,899,648	¥63,240	平成39年度	¥1,033,178,400	平成69年度	¥2,005,581,600	99人
安岐中学校	安岐町中園	平成18年2月28日	5,845㎡	鉄筋コンクリート	H10体育館改修	¥7,749,751	¥58,900	平成47年度	¥993,583,700	平成77年度	¥1,928,721,300	223人
国見学校給食共同調理場	国見町中	平成17年3月1日	473㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥6,501,782	¥0	平成46年度	¥80,410,000	平成76年度	¥156,090,000	—
国東学校給食センター	国東町原	平成15年2月28日	771㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥9,189,170	¥0	平成44年度	¥131,112,500	平成74年度	¥254,512,500	—
安岐学校給食共同調理場	安岐町中園	平成10年3月1日	483㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥19,359,965	¥0	平成39年度	¥82,193,300	平成69年度	¥159,551,700	—
双国高等学校学生寮	国見町伊美	平成12年3月28日	411㎡	木造	耐震基準適合	¥26,427	¥0	平成41年度	¥69,883,600	平成71年度	¥135,656,400	—

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

※児童・生徒数は平成 27 年 5 月 1 日現在のものです。

子育て支援施設

保育所は、保護者の労働、又は病気等の理由によって家庭で十分に保育することのできない児童を預かり保育することを目的として、児童福祉法に基づき設置されています。幼稚園は、小学校就学の始期に達するまでの幼児を教育するための施設として、学校教育法に基づいて設置されています。



- …幼稚園・保育園・こども園
- …幼児・児童施設

○現状と課題

- ◎旧耐震基準の建物は全体の13.5%
- ◎毎年4,800万円の施設更新費用がかかる

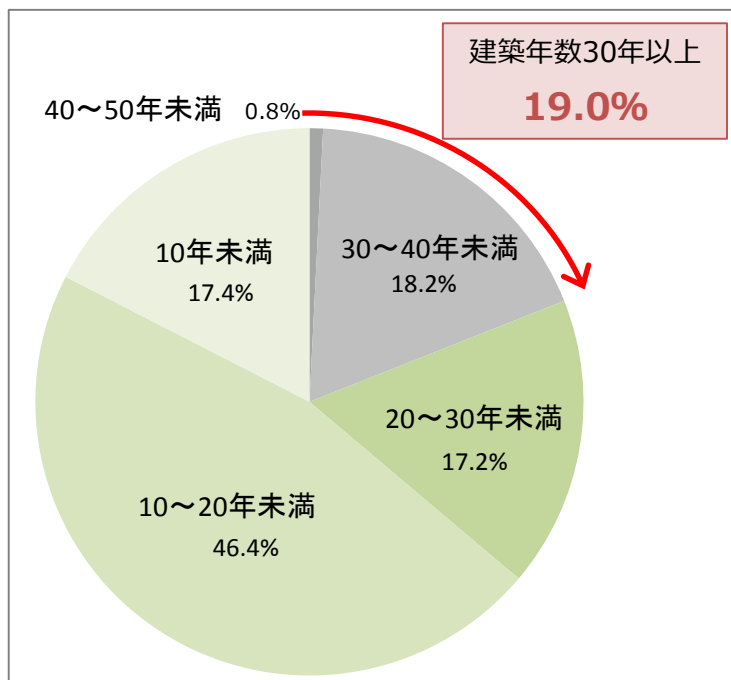
○老朽化割合

19.0%

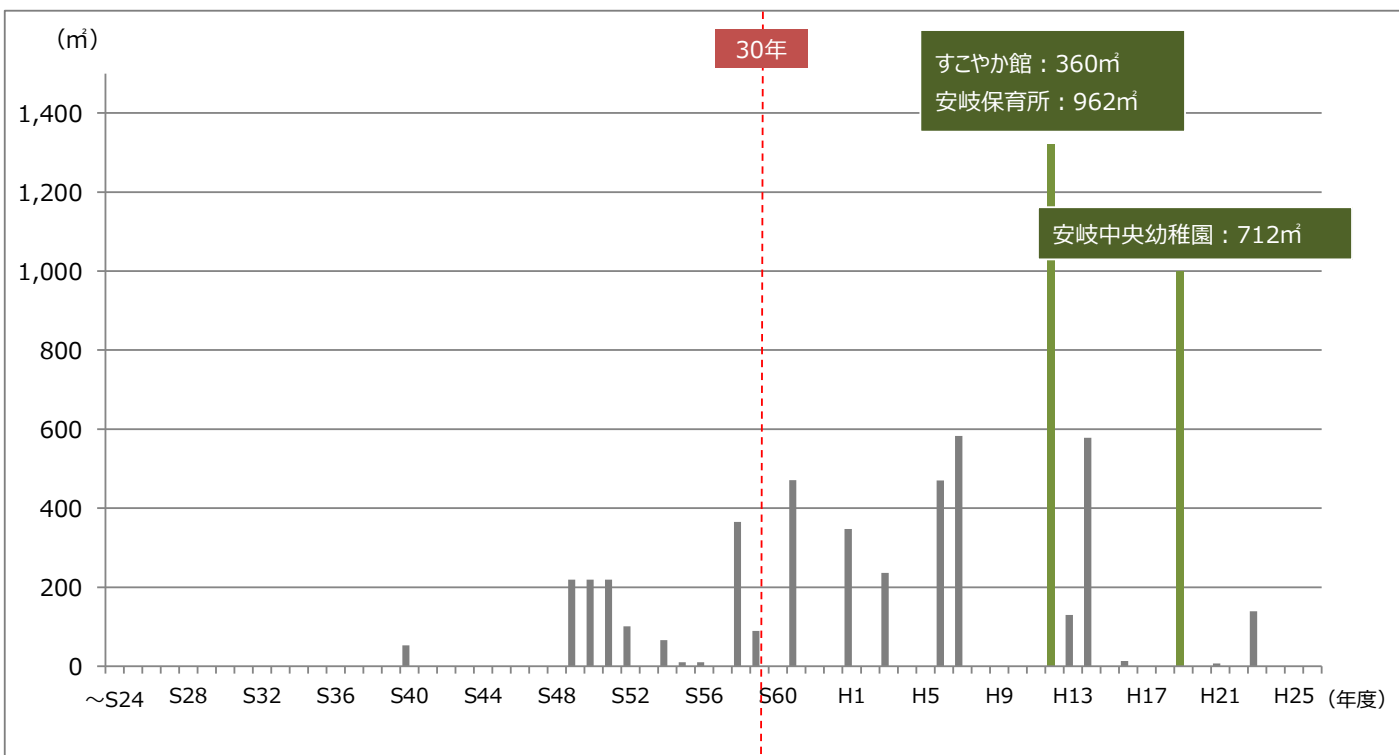
子育て支援にかかる建物面積は6,648㎡です。建築後30年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで19.0%となっています。

また、1981年（昭和56年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の13.5%を占めています。

※建物については、一般的に建築後30年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

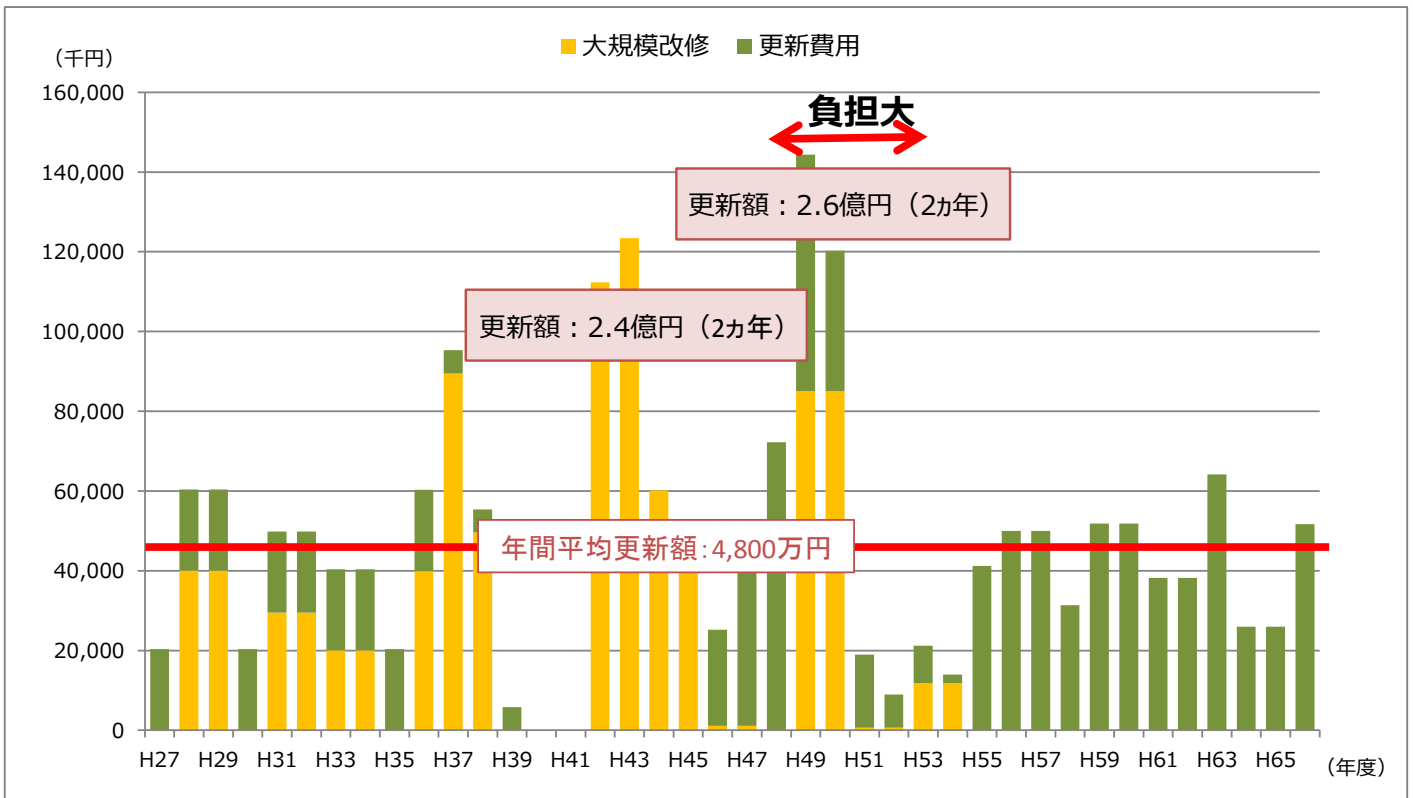


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

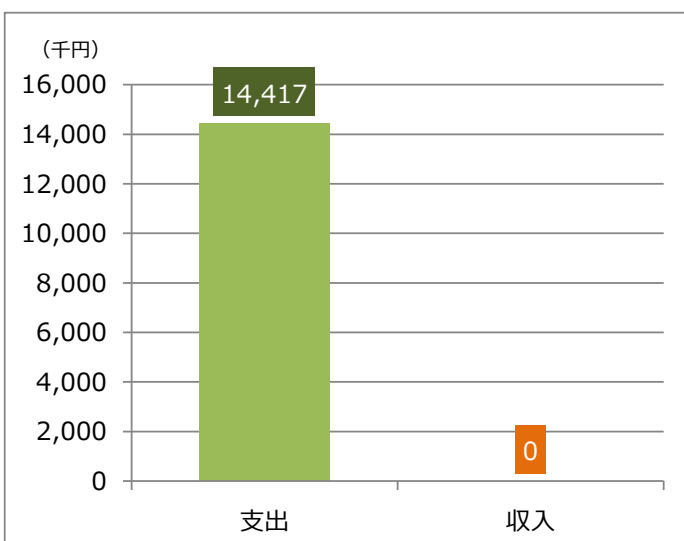
毎年
4,800万円

子育て支援系施設では、今後 40 年間で約 19 億円の更新費用が必要になります。平成 27 年度から平成 50 年度までの 24 年間で大規模改修費用など、総額約 13 億円かかる事が推測されています。

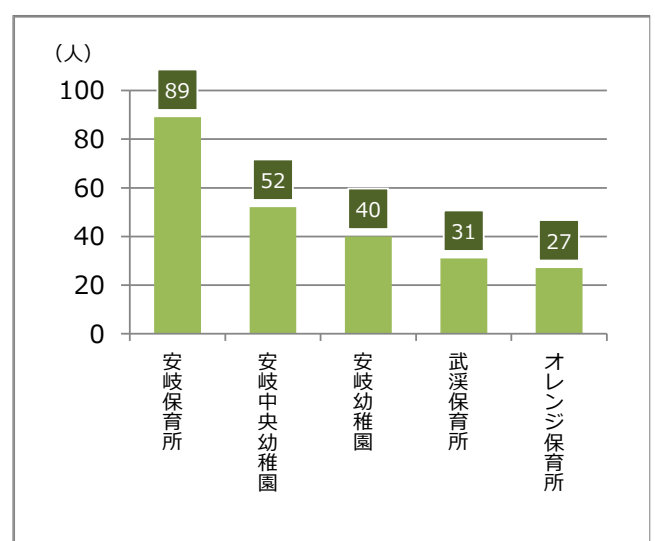


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位5施設）



施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	園児数
竹田津幼稚園・保育所	国見町竹田津	昭和61年12月1日	285㎡	木造	耐震基準適合	¥1,137,753	¥0	平成28年度	¥48,450,000	平成58年度	¥94,050,000	23人
国見中央幼稚園	国見町中	昭和51年3月1日	219㎡	木造	未対応	¥1,889,816	¥0	平成17年度	¥37,230,000	平成47年度	¥72,270,000	9人
熊毛幼稚園・保育所	国見町小熊毛	平成4年3月1日	373㎡	木造	耐震基準適合	¥675,312	¥0	平成33年度	¥63,452,500	平成63年度	¥123,172,500	15人
富来幼稚園	国東町富来浦	昭和52年3月1日	294㎡	木造	未対応	¥1,368,714	¥0	平成18年度	¥50,051,400	平成48年度	¥97,158,600	17人
旭日幼稚園	国東町綱井	昭和50年3月1日	228㎡	木造	未対応	¥581,770	¥0	平成16年度	¥38,831,400	平成46年度	¥75,378,600	3人
安岐中央幼稚園	安岐町中園	平成20年3月31日	712㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥203,177	¥0	平成49年度	¥121,040,000	平成79年度	¥234,960,000	52人
安岐幼稚園	安岐町下原	平成15年2月28日	578㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥679,277	¥0	平成44年度	¥98,260,000	平成74年度	¥190,740,000	40人
オレンジ保育所	国東町原	平成8年3月10日	583㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,400,698	¥0	平成37年度	¥99,132,100	平成67年度	¥192,432,900	27人
武溪保育所	武蔵町麻田	昭和59年2月15日	391㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,222,170	¥0	平成25年度	¥66,539,700	平成55年度	¥129,165,300	31人
安岐保育所	安岐町下原	平成13年3月31日	962㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,737,896	¥0	平成42年度	¥163,543,400	平成72年度	¥317,466,600	89人
武蔵児童館	武蔵町古市	昭和62年3月25日	186㎡	無筋コンクリート	耐震基準適合	¥24,587	¥0	平成28年度	¥31,620,000	平成58年度	¥61,380,000	5,277人
安岐児童館	安岐町下山口	平成7年3月25日	470㎡	無筋コンクリート	耐震基準適合	¥474,330	¥0	平成36年度	¥79,872,800	平成66年度	¥155,047,200	870人
富来放課後児童クラブ	国東町富来浦	平成24年3月8日	139㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥179,812	¥0	平成53年度	¥23,626,600	平成83年度	¥45,863,400	8,263人
なかよし児童クラブ	武蔵町古市	平成2年2月20日	347㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥261,043	¥0	平成31年度	¥59,007,000	平成61年度	¥114,543,000	10,998人
すこやか館	武蔵町麻田	平成12年11月30日	360㎡	木造	耐震基準適合	¥580,933	¥0	平成42年度	¥61,200,000	平成72年度	¥118,800,000	1,886人
竹田津小学校放課後児童クラブ(みんなんこども広場)	国見町竹田津	昭和60年3月1日	76㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥0	¥0	平成26年度	¥12,920,000	平成56年度	¥25,080,000	2,330人
国東小学校放課後児童クラブ(元気クラブ)	国東町安国寺	昭和52年7月1日	101㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	H21校舎改修	¥0	¥0	平成19年度	¥17,170,000	平成49年度	¥33,330,000	6,751人
小原小学校放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)	国東町小原	昭和41年3月1日	53㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	H24校舎改修	¥0	¥0	平成7年度	¥9,010,000	平成37年度	¥17,490,000	3,098人
安岐中央小学校放課後児童クラブ(つくしクラブ)	安岐町中園	平成20年3月31日	289㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥0	¥0	平成49年度	¥49,130,000	平成79年度	¥95,370,000	810人

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

※児童館・すこやか館・放課後児童クラブの人数は、年間の述べ利用人数です。

保健福祉施設

住民の健康相談、保健指導及び健康診査、その他地域保健に関する必要な事業を行うことを目的に設置されている施設や高齢者を支援するための施設があります。



- …高齢福祉施設
- …児童福祉施設

○現状と課題

- ◎建物の老朽化の進行
- ◎毎年 7,000 万円の施設更新費用がかかる

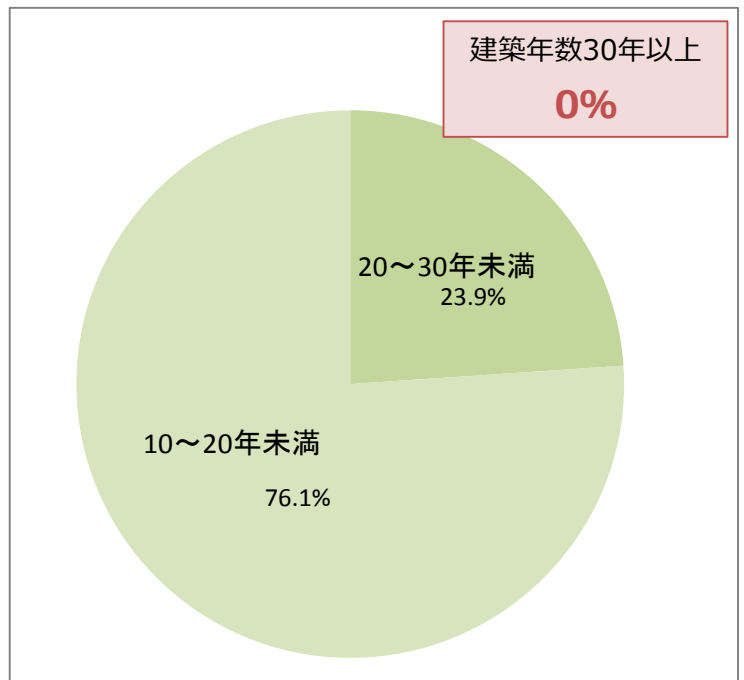
○老朽化割合

0%

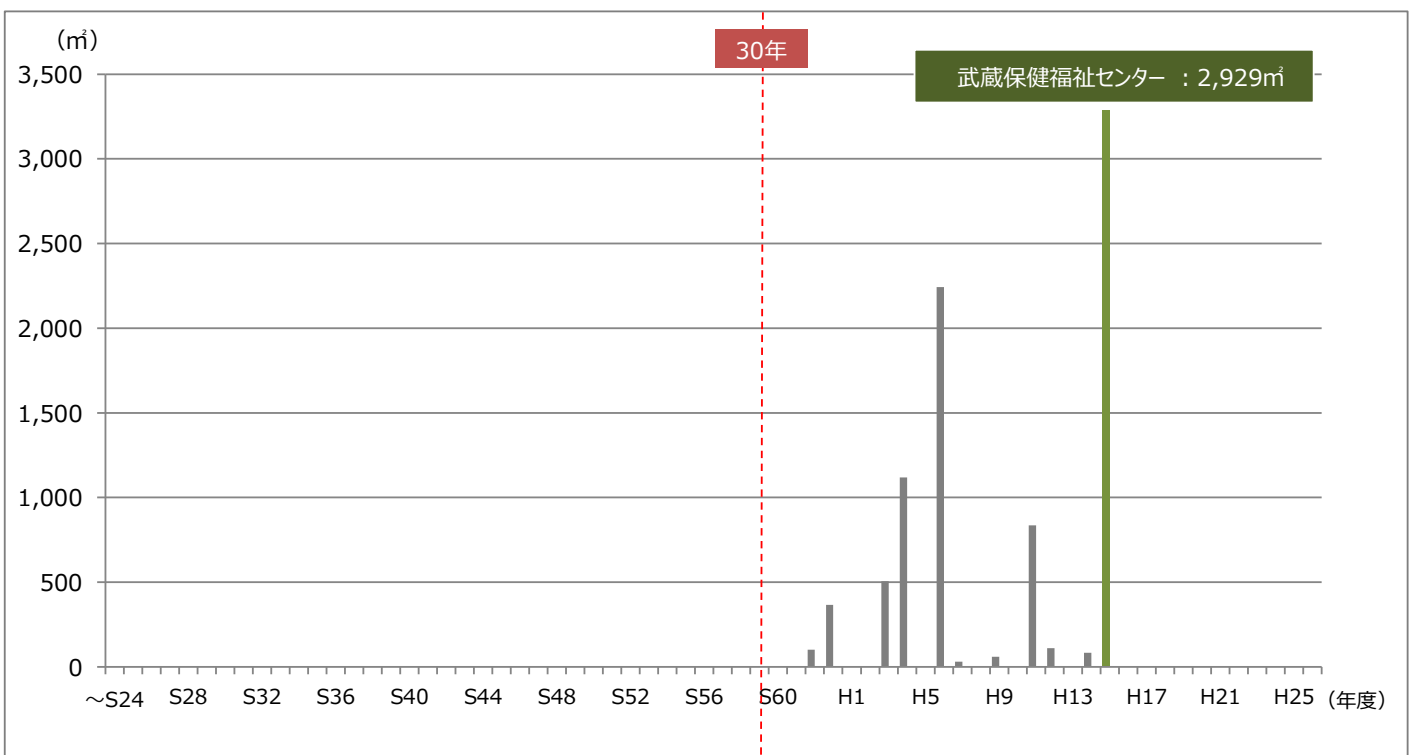
保健福祉にかかる建物面積は 9,292 ㎡です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、ありません。

老朽化している建物はありませんが、将来的に建替えや大規模改修等の更新の時期が必ず来るので、備えておく必要があります。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

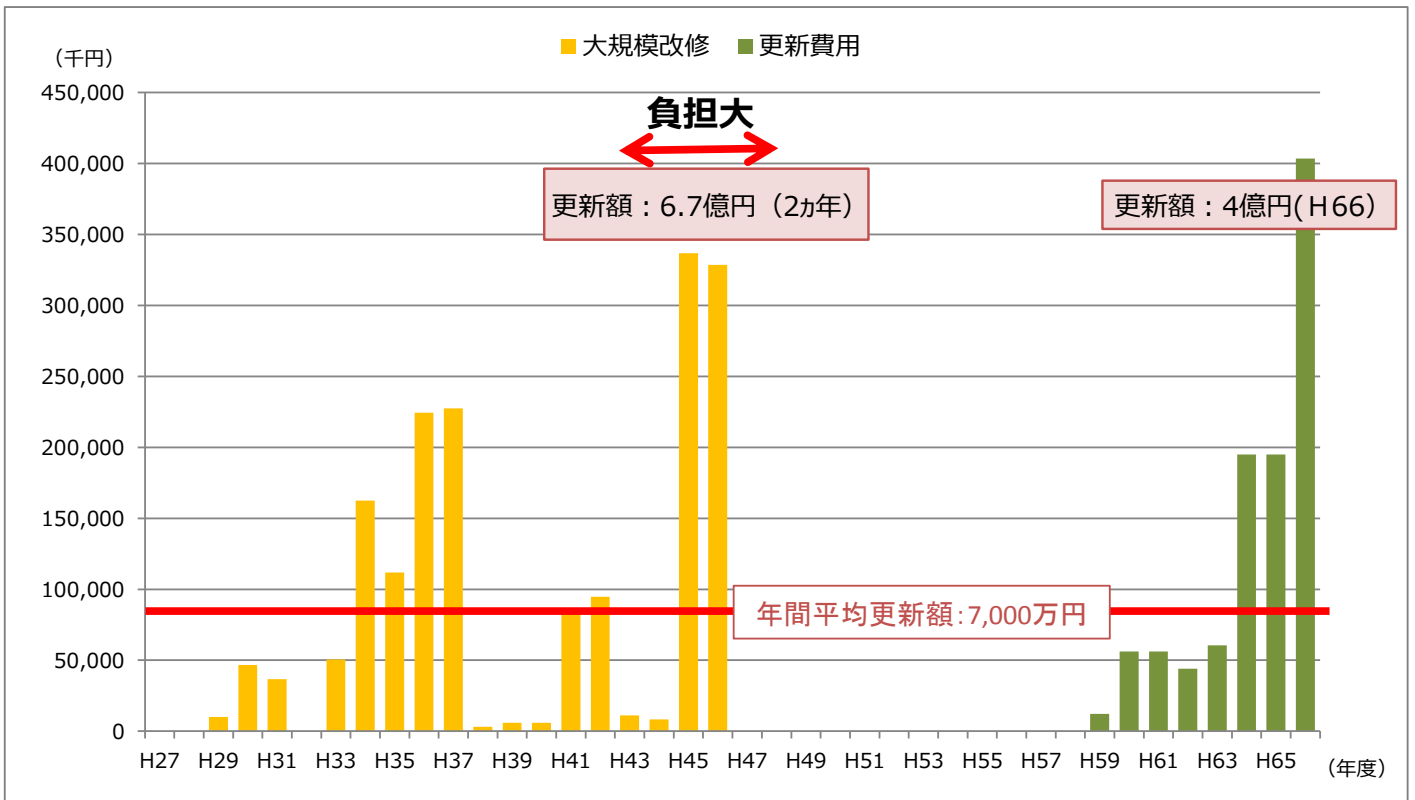


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

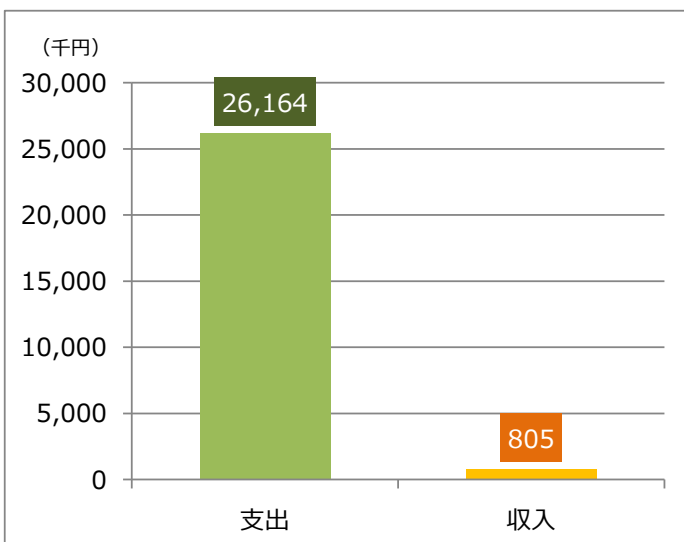
毎年
7,000万円

保健福祉施設では、今後40年間で約28億円の更新費用が必要になります。特に「武蔵保健福祉センター」では大規模改修等が平成45年度と平成46年度の2カ年で約6.4億円と推測されています。

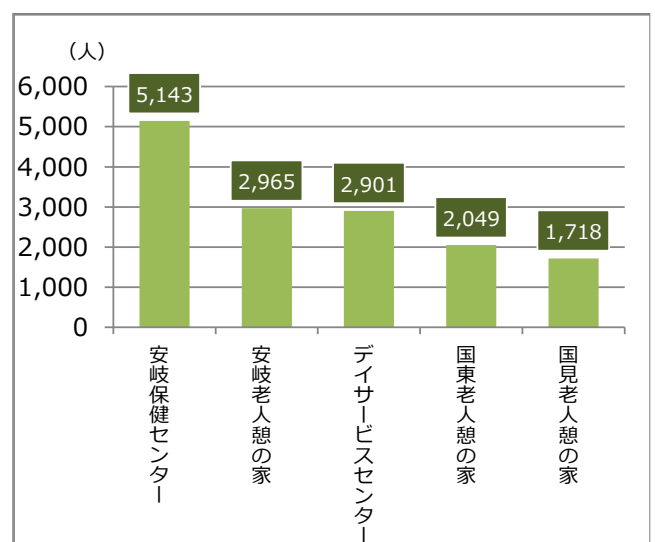


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位5施設）



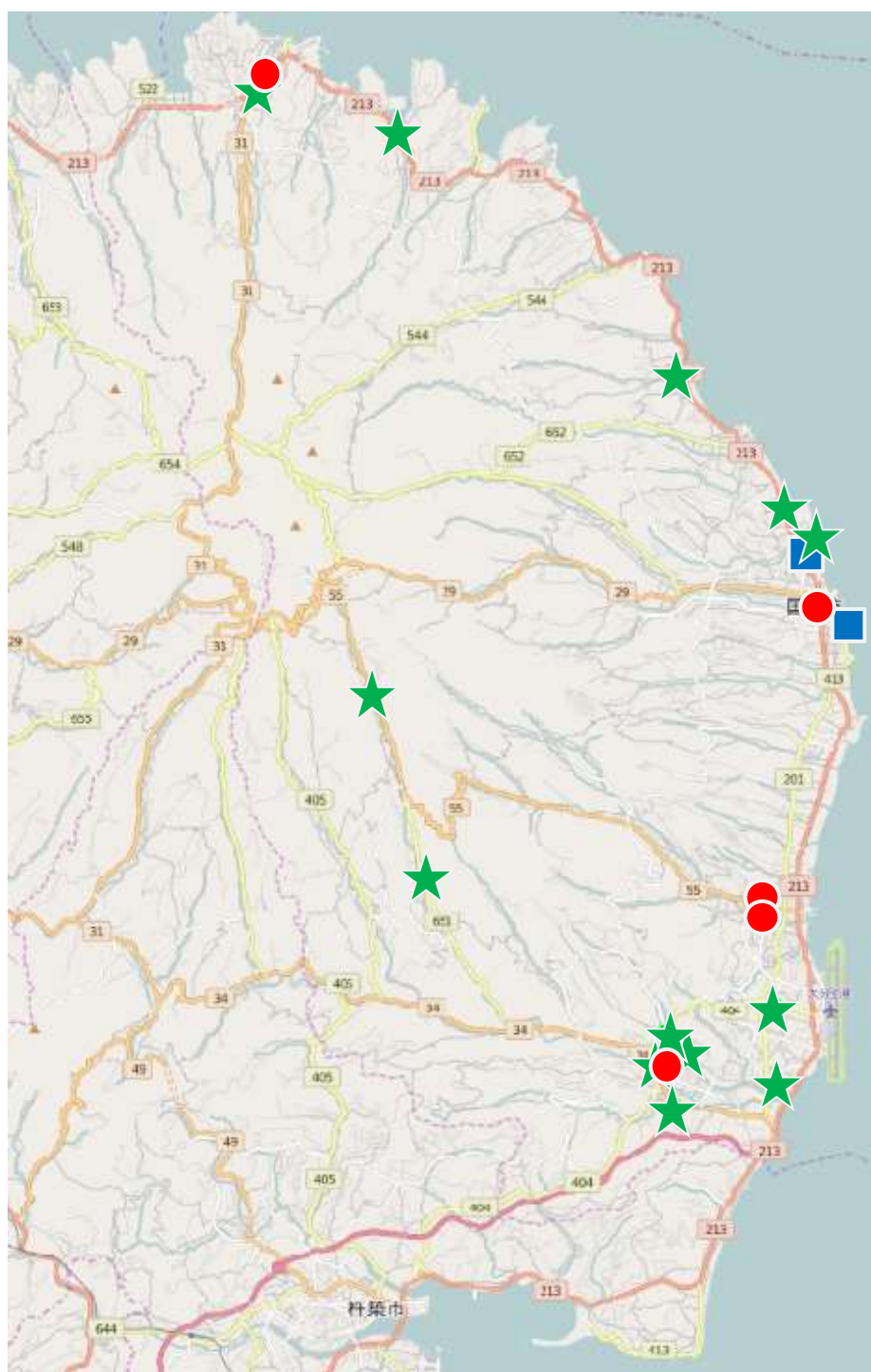
施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
国東保健センター	国東町田深	平成11年12月3日	835㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥2,897,472	¥0	平成41年度	¥167,036,000	平成71年度	¥300,664,800	242人
国見保健福祉センター	国見町伊美	平成7年3月26日	2,243㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥4,216,824	¥38,675	平成36年度	¥448,606,000	平成66年度	¥807,490,800	5,306人
武蔵保健福祉センター	武蔵町古市	平成15年10月31日	3,284㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥9,543,164	¥465,570	平成45年度	¥656,828,000	平成75年度	¥1,182,290,400	1,491人
安岐保健センター	安岐町中園	平成4年2月28日	505㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥0	¥0	平成33年度	¥100,968,000	平成63年度	¥181,742,400	5,143人
国東老人憩の家	国東町鶴川	平成1年2月1日	366㎡	木造	耐震基準適合	¥346,742	¥55,650	平成30年度	¥73,292,000	平成60年度	¥131,925,600	2,049人
国見老人憩の家	国見町赤根	平成15年3月26日	83㎡	木造	耐震基準適合	¥5,368,107	¥151,800	平成44年度	¥16,640,000	平成74年度	¥29,952,000	1,718人
武蔵老人憩の家	武蔵町古市	昭和63年3月23日	101㎡	木造	耐震基準適合	¥11,171	¥0	平成29年度	¥20,196,000	平成59年度	¥36,352,800	726人
安岐老人憩の家	安岐町下山口	平成5年2月28日	290㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥722,820	¥0	平成34年度	¥57,968,000	平成64年度	¥104,342,400	2,965人
高齢者生活福祉センター「やすらぎ」	安岐町下山口	平成4年4月8日	859㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥330,699	¥93,600	平成34年度	¥171,894,000	平成64年度	¥309,409,200	1,355人
デイサービスセンター	安岐町下山口	平成12年11月30日	111㎡	木造	耐震基準適合	¥2,722,159	¥0	平成42年度	¥22,274,000	平成72年度	¥40,093,200	2,901人
ホームヘルプステーション	安岐町下山口	平成10年3月31日	60㎡	木造	耐震基準適合	¥4,740	¥0	平成39年度	¥11,924,000	平成69年度	¥21,463,200	—

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

行政系施設

市の行政事務を行うとともに、市民に必要な行政サービスを提供する場所になります。



- …庁舎等
- …消防施設
- ★ …その他行政系施設

○現状と課題

- ◎旧耐震基準の建物は全体の31.6%
- ◎毎年2.3億円の施設更新費用がかかる

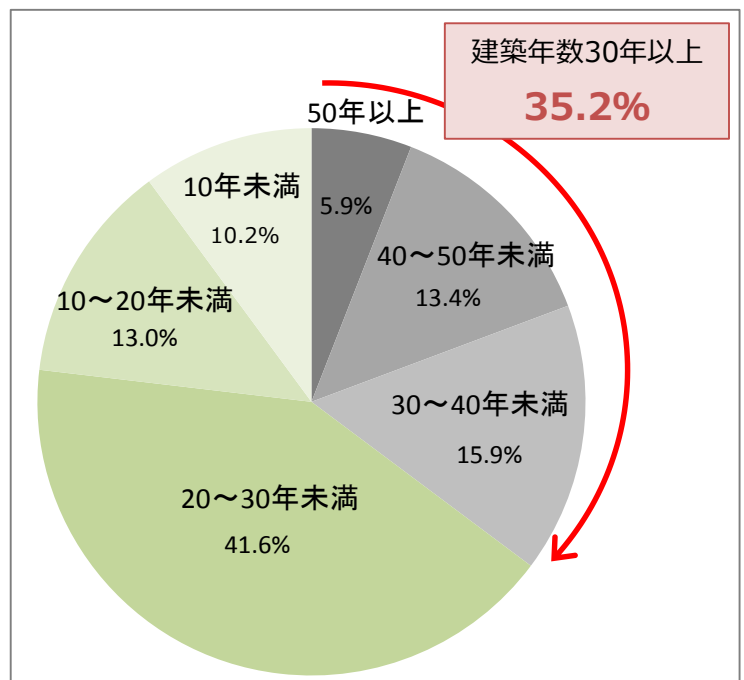
○老朽化割合

35.2%

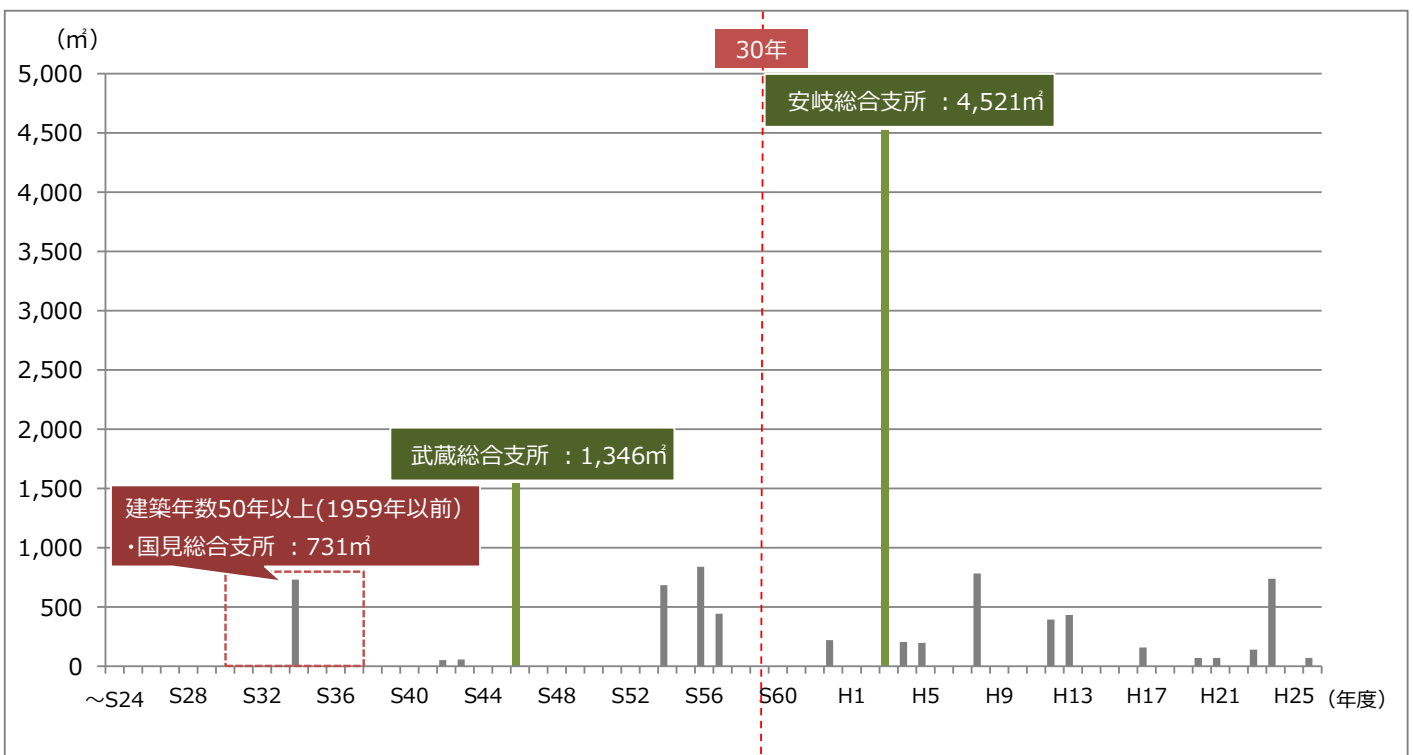
行政系施設にかかる建物面積は24,149㎡です。建築後30年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで35.2%となっています。

また、1981年（昭和56年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の31.6%を占めています。

※建物については、一般的に建築後30年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

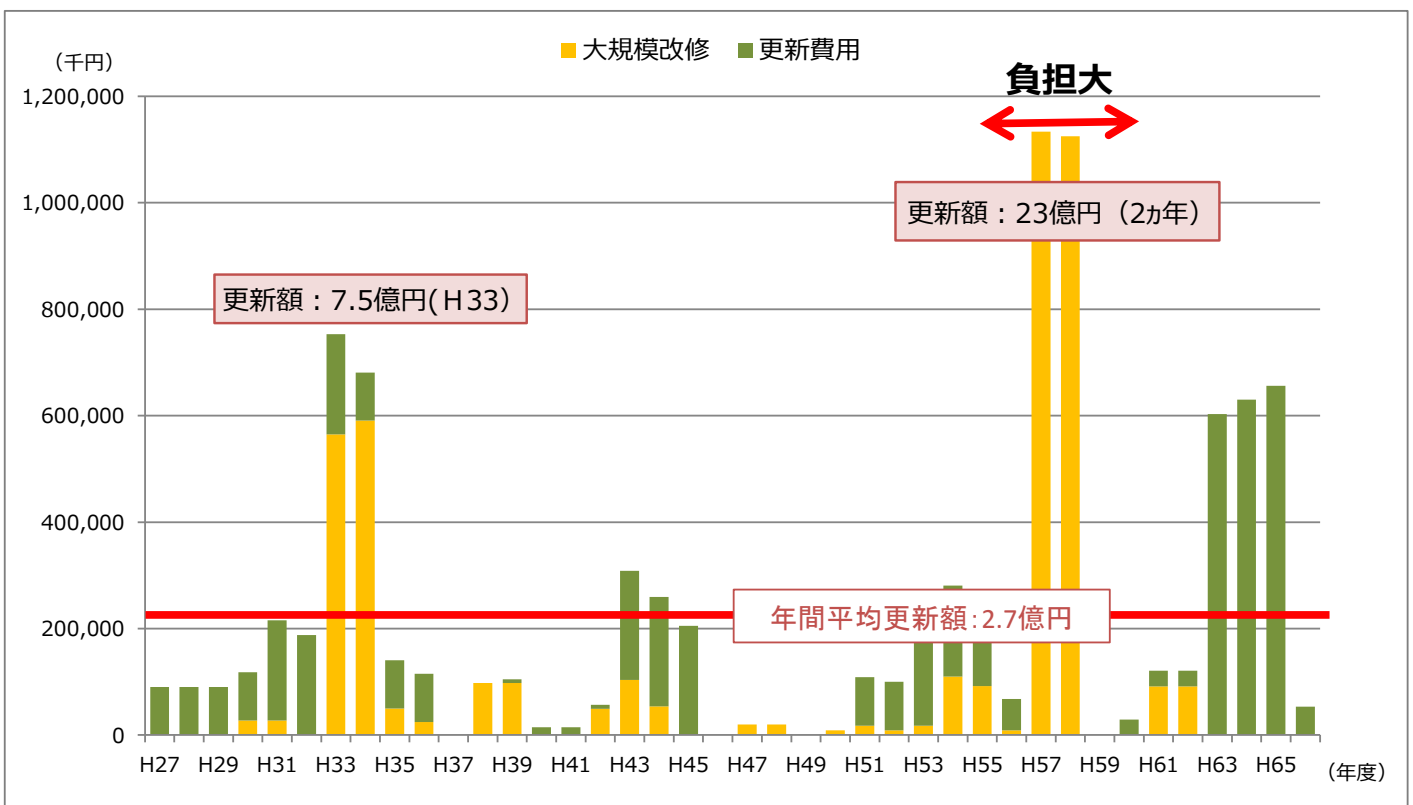


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

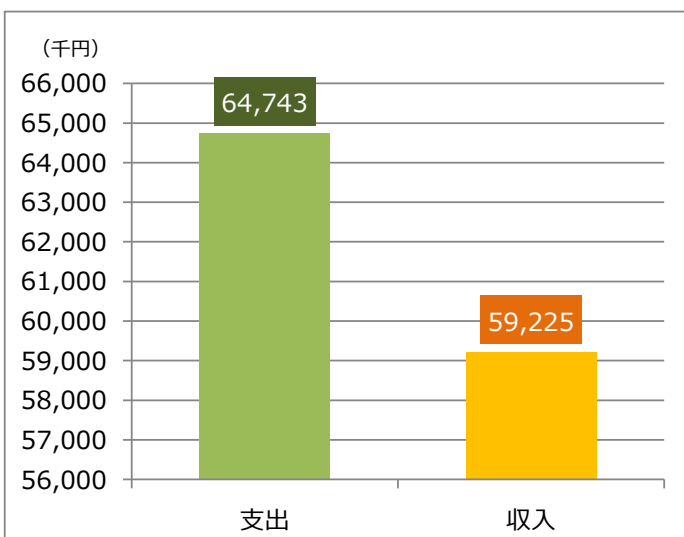
毎年
2.3 億円

行政系施設では、今後 40 年間で約 91 億円の更新費用が必要になります。特に大規模改修等が平成 57 年度と平成 58 年度の 2 カ年で約 23 億円必要になります。「国東市役所」が大きく影響し、大規模改修による多くの費用が必要となると推測されています。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
国東市役所	国東町鶴川	平成28年1月21日	11,604㎡	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	耐震基準適合	¥15,205,228	¥0	平成57年度	¥2,901,072,500	平成87年度	¥4,641,716,000	—
国見総合支所（国見図書館含む）	国見町伊美	昭和34年4月1日	2,118㎡	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	未対応	¥10,557,336	¥0	昭和64年度	¥529,592,500	平成31年度	¥847,348,000	—
武蔵総合支所	武蔵町古市	昭和46年10月13日	2,424㎡	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	未対応	¥7,992,174	¥0	平成13年度	¥606,037,500	平成43年度	¥969,660,000	—
安岐総合支所	安岐町中園	平成4年2月28日	4,521㎡	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	耐震基準適合	¥18,306,129	¥0	平成33年度	¥1,130,225,000	平成63年度	¥1,808,360,000	—
消防本部・本署	国東町北江	平成27年5月29日	776㎡	鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ	耐震基準適合	¥802,600	¥0	平成57年度	¥193,902,500	平成87年度	¥310,244,000	—
消防署南分署	武蔵町糸原	平成24年4月22日	668㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥1,326,047	¥0	平成54年度	¥167,055,000	平成84年度	¥267,288,000	—
消防署国見出張所	国見町中	昭和47年3月30日	195㎡	鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ	未対応	¥523,545	¥0	平成13年度	¥48,750,000	平成43年度	¥78,000,000	—
世界農業遺産事務所	国東町鶴川	昭和63年10月26日	220㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥343,343	¥0	平成30年度	¥55,067,500	平成60年度	¥88,108,000	50人
防災備蓄倉庫	武蔵町古市	平成9年3月9日	204㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥12,642	¥0	平成38年度	¥50,977,500	平成68年度	¥81,564,000	—
国東自動車学校	国東町北江	昭和56年10月1日	840㎡	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	耐震基準適合	¥9,648,783	¥59,224,975	平成23年度	¥209,950,000	平成53年度	¥335,920,000	11,199人
瀬戸田班消防機庫	安岐町瀬戸田	平成18年3月30日	79㎡	木造	耐震基準適合	¥382	¥0	平成47年度	¥19,750,000	平成77年度	¥31,600,000	15人
下原班消防機庫	安岐町下原	平成18年3月30日	79㎡	木造	耐震基準適合	¥390	¥0	平成47年度	¥19,750,000	平成77年度	¥31,600,000	21人
油留木・吉松消防機庫・詰所	安岐町吉松	平成20年4月30日	70㎡	木造	耐震基準適合	¥263	¥0	平成50年度	¥17,500,000	平成80年度	¥28,000,000	26人
中園・成久消防機庫	安岐町中園	平成21年12月24日	70㎡	木造	耐震基準適合	¥4,237	¥0	平成51年度	¥17,500,000	平成81年度	¥28,000,000	23人
下山口・西本消防団機庫	安岐町西本	平成24年2月24日	70㎡	木造	耐震基準適合	¥4,424	¥0	平成53年度	¥17,500,000	平成83年度	¥28,000,000	20人
恒清・糸永消防団機庫	安岐町糸永	平成24年2月24日	70㎡	木造	耐震基準適合	¥4,740	¥0	平成53年度	¥17,500,000	平成83年度	¥28,000,000	15人
両子・富永消防団機庫	安岐町両子	平成24年12月12日	70㎡	木造	耐震基準適合	¥5,141	¥0	平成54年度	¥17,500,000	平成84年度	¥28,000,000	18人
岐部消防団機庫・詰所	国見町岐部	平成27年1月27日	70㎡	木造	耐震基準適合	¥5,141	¥0	平成56年度	¥17,500,000	平成86年度	¥28,000,000	23人

※大規模改修は建築年度から30年経過後、建替えは建築年度から60年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

公営住宅

公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸し、健康で文化的な生活を営めることを目的に設置されている施設です。



○現状と課題

- ◎旧耐震基準の建物は全体の25.7%
- ◎毎年5.7億円の施設更新費用がかかる

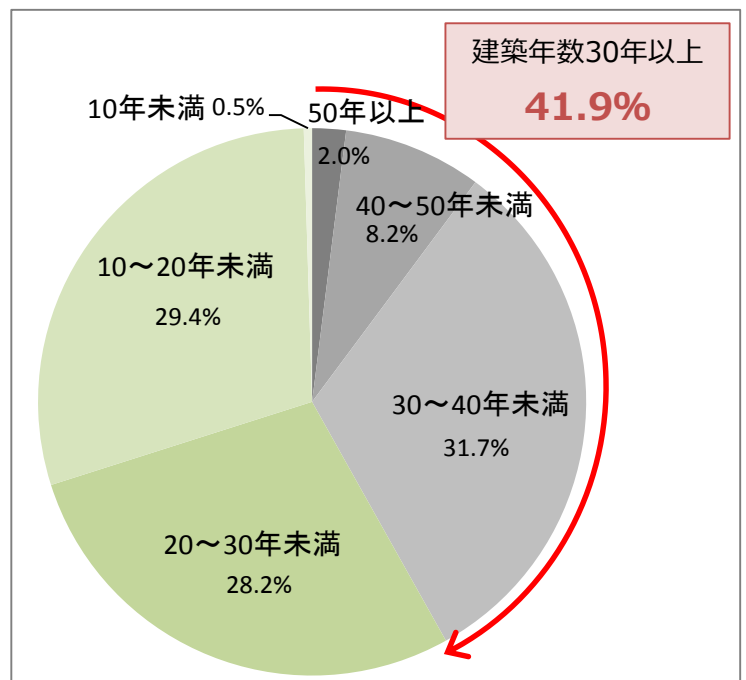
○老朽化割合

※建物については、一般的に建築後30年が老朽化判定のひとつの目安となっています。

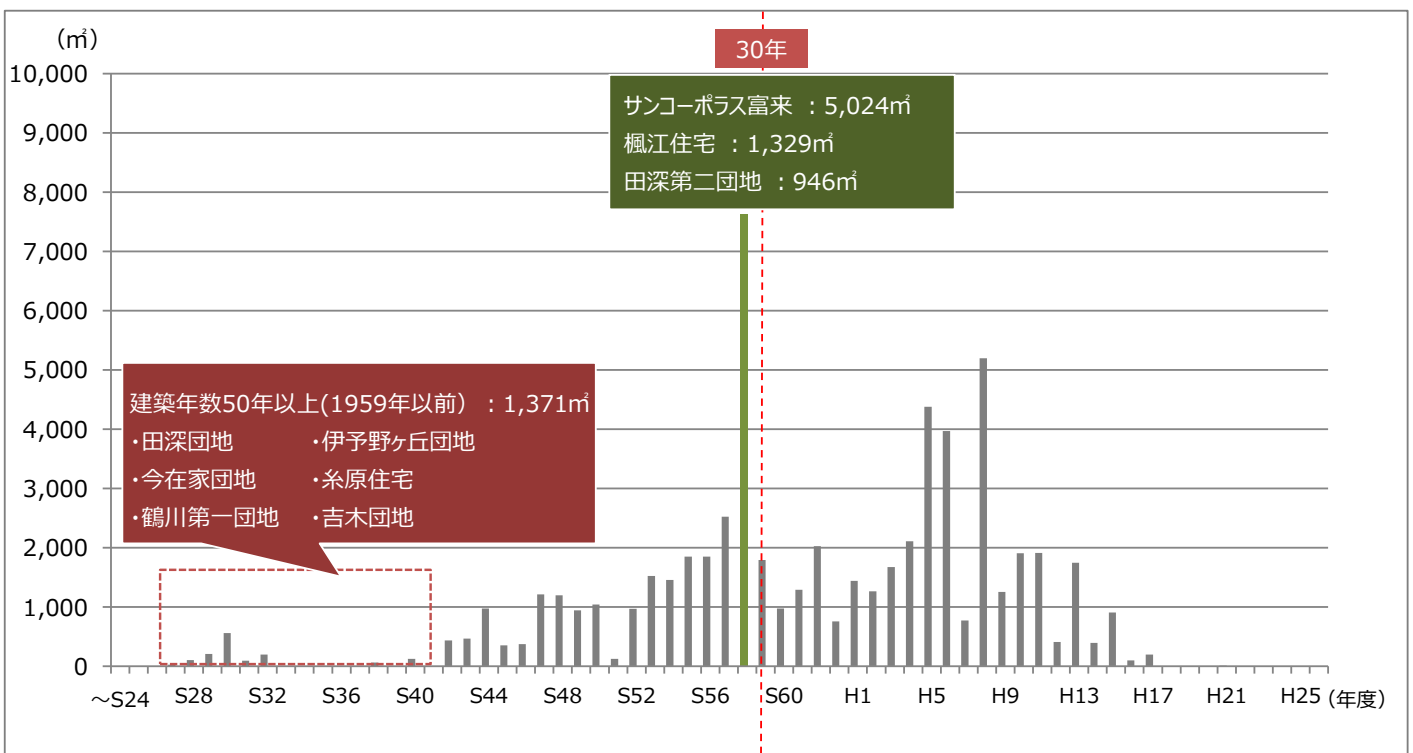
41.9%

公営住宅にかかる建物面積は62,752㎡です。建築後30年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで41.9%となっています。

また、1981年（昭和56年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の25.7%占めています。また、40年以上の建物が10.2%を占めており、大規模改修等の更新の時期が近づいています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

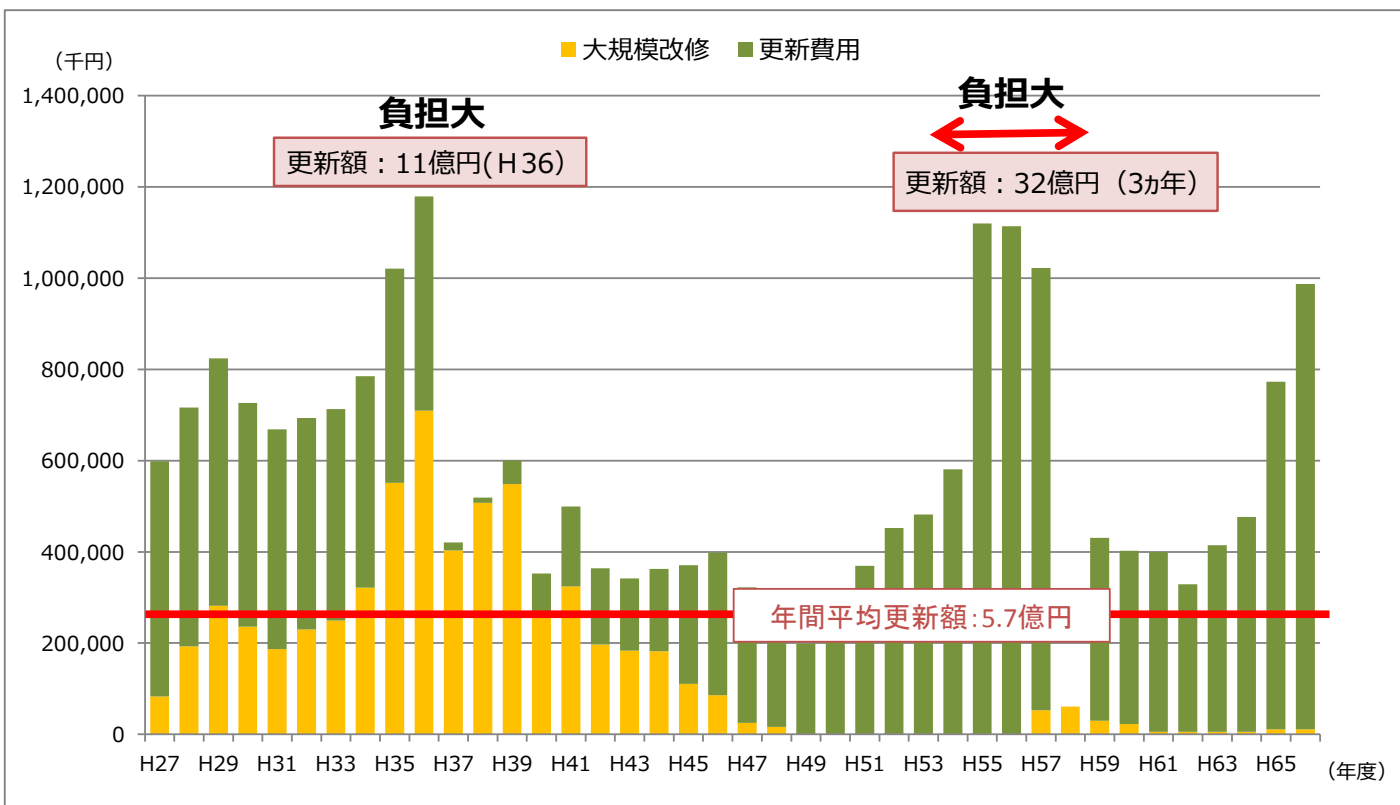


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

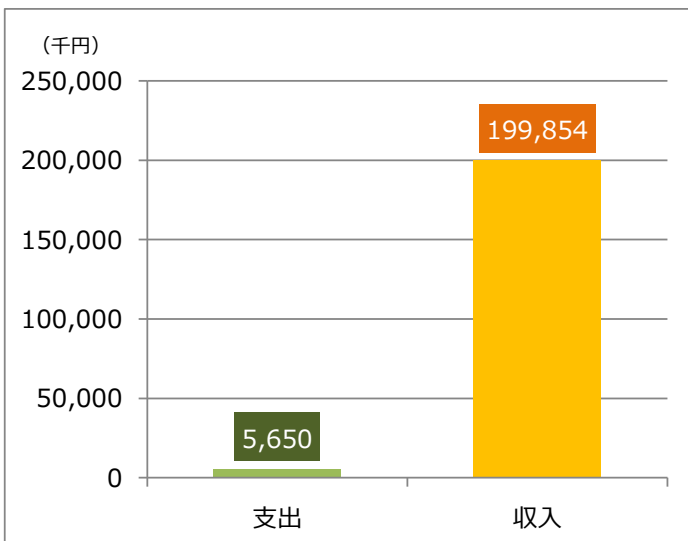
毎年
5.7 億円

公営住宅では、今後 40 年間で約 229 億円の更新費用が必要になります。平成 27 年度から平成 57 年度までの 31 年間で大規模改修など、総額約 183 億円かかる事が推測されています。

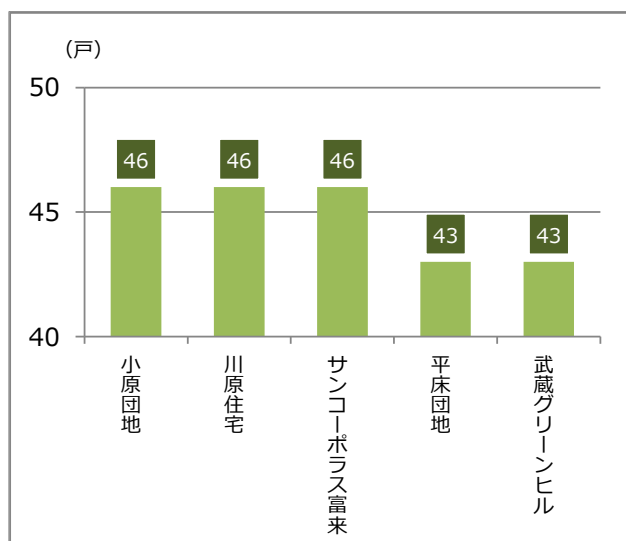


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位 5 施設）



施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用戸数
伊美団地	国見町伊美	平成14年3月27日	298㎡	木造	耐震基準適合	¥29,851	¥1,232,400	平成43年度	¥50,629,400	平成73年度	¥83,389,600	8
中団地	国見町野田	昭和58年3月1日	529㎡	コンクリートブロック	耐震基準適合	¥12,779	¥1,860,800	平成24年度	¥89,964,000	平成54年度	¥148,176,000	6
本城団地	国見町伊美	平成16年3月29日	708㎡	木造	耐震基準適合	¥118,518	¥2,543,300	平成45年度	¥120,285,200	平成75年度	¥198,116,800	11
鬼籠団地	国見町鬼籠	昭和45年3月1日	464㎡	コンクリートブロック	未対応	¥8,481	¥192,000	平成11年度	¥78,948,000	平成41年度	¥130,032,000	4
八坂団地	国見町野田	昭和56年4月1日	2,123㎡	コンクリートブロック	未対応	¥89,239	¥5,345,000	平成23年度	¥360,884,500	平成53年度	¥594,398,000	29
大熊毛団地	国見町大熊毛	昭和54年3月1日	296㎡	コンクリートブロック	未対応	¥78,449	¥440,100	平成20年度	¥50,303,000	平成50年度	¥82,852,000	2
岐部住宅	国見町岐部	平成6年1月1日	692㎡	木造	耐震基準適合	¥234,107	¥3,818,400	平成35年度	¥117,640,000	平成65年度	¥193,760,000	6
岡団地	国見町竹田津	平成13年1月1日	407㎡	木造	耐震基準適合	¥120,873	¥1,558,500	平成42年度	¥69,247,800	平成72年度	¥114,055,200	3
松原団地	国東町富来浦	昭和55年1月1日	262㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥114,403	¥806,400	平成21年度	¥44,608,000	平成51年度	¥73,472,000	4
田深団地	国東町田深	昭和55年1月1日	500㎡	コンクリートブロック	未対応	¥22,022	¥528,000	平成21年度	¥84,964,300	平成51年度	¥139,941,200	12
伊予野ヶ丘団地	国東町田深	昭和44年1月1日	499㎡	コンクリートブロック	未対応	¥11,792	¥324,000	平成10年度	¥84,745,000	平成40年度	¥139,580,000	9
吉木団地	国東町北江	昭和33年1月1日	197㎡	木造	耐震基準適合	¥3,737	¥126,000	昭和62年度	¥33,439,000	平成29年度	¥55,076,000	7
今在家団地	国東町鶴川	昭和30年4月1日	529㎡	木造	耐震基準適合	¥7,033	¥112,800	昭和60年度	¥89,916,400	平成27年度	¥148,097,600	7
鶴川第一団地	国東町鶴川	昭和32年1月1日	35㎡	木造	耐震基準適合	¥1,319	¥37,400	昭和61年度	¥5,899,000	平成28年度	¥9,716,000	2
鶴川第二団地	国東町鶴川	昭和32年1月1日	56㎡	木造	耐震基準適合	¥1,611	¥52,800	昭和61年度	¥9,554,000	平成28年度	¥15,736,000	3
景雄寺団地	国東町安国寺	昭和45年1月1日	602㎡	木造	耐震基準適合	¥2,142	¥496,800	平成11年度	¥102,306,000	平成41年度	¥168,504,000	6
安国寺第二団地	国東町安国寺	昭和47年1月1日	189㎡	木造	耐震基準適合	¥2,225	¥0	平成13年度	¥32,130,000	平成43年度	¥52,920,000	3
新宮団地	国東町鶴川	昭和48年1月1日	946㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥47,320	¥1,300,800	平成14年度	¥160,820,000	平成44年度	¥264,880,000	10
平床団地	国東町鶴川	昭和56年1月1日	3,828㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥201,731	¥8,051,300	平成22年度	¥650,726,000	平成52年度	¥1,071,784,000	43

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用戸数
北江団地	国東町北江	昭和54年1月1日	262㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥119,678	¥586,800	平成20年度	¥44,608,000	平成50年度	¥73,472,000	3
浜団地	国東町浜	昭和56年1月1日	270㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥66,528	¥611,900	平成22年度	¥45,968,000	平成52年度	¥75,712,000	3
田深第二団地	国東町田深	昭和58年1月1日	2,907㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥177,578	¥4,564,800	平成24年度	¥494,156,000	平成54年度	¥813,904,000	19
重藤団地	国東町重藤	昭和62年1月1日	3,369㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥993,386	¥11,411,700	平成28年度	¥572,730,000	平成58年度	¥943,320,000	39
小原団地	国東町小原	平成7年1月1日	4,363㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥565,155	¥14,853,500	平成36年度	¥741,667,500	平成66年度	¥1,221,570,000	46
糸原住宅	武蔵町糸原	昭和46年1月1日	444㎡	木造	未対応	¥5,102	¥378,000	平成12年度	¥75,522,500	平成42年度	¥124,390,000	8
花山団地	武蔵町内田	昭和45年4月1日	462㎡	木造	未対応	¥6,308	¥240,000	平成12年度	¥78,591,000	平成42年度	¥129,444,000	5
つつじヶ丘団地	武蔵町糸原	昭和51年1月1日	2,802㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥62,721	¥4,069,800	平成17年度	¥476,319,600	平成47年度	¥784,526,400	31
港団地	武蔵町古市	昭和56年1月1日	644㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥13,822	¥1,850,400	平成22年度	¥109,405,200	平成52年度	¥180,196,800	10
月山団地	武蔵町糸原	昭和59年1月1日	1,714㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥37,599	¥4,567,300	平成25年度	¥291,373,200	平成55年度	¥479,908,800	18
池見台団地	武蔵町古市	平成5年1月1日	947㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥19,383	¥3,096,800	平成34年度	¥161,037,600	平成64年度	¥265,238,400	11
武蔵グリーンヒル	武蔵町池ノ内	平成8年4月1日	7,219㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥221,022	¥24,171,900	平成38年度	¥1,227,275,900	平成68年度	¥2,021,395,600	43
原口住宅	安岐町下原	平成14年1月1日	659㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥23,753	¥2,115,000	平成43年度	¥112,098,000	平成73年度	¥184,632,000	8
下原住宅	安岐町下原	昭和52年1月1日	362㎡	コンクリートブロック	未対応	¥68,523	¥866,400	平成18年度	¥61,506,000	平成48年度	¥101,304,000	6
楓江住宅	安岐町下原	昭和60年1月1日	3,303㎡	コンクリートブロック	耐震基準適合	¥74,938	¥10,278,200	平成26年度	¥561,586,500	平成56年度	¥924,966,000	43
上椿住宅	安岐町瀬戸田	昭和63年1月1日	1,513㎡	木造	耐震基準適合	¥53,682	¥5,041,800	平成29年度	¥257,142,000	平成59年度	¥423,528,000	23
川原住宅	安岐町下原	平成4年1月1日	3,901㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥84,779	¥14,491,200	平成33年度	¥663,096,900	平成63年度	¥1,092,159,600	46
花開団地	国見町小熊毛	平成11年1月1日	367㎡	木造	耐震基準適合	¥131,108	¥2,928,000	平成40年度	¥62,390,000	平成70年度	¥102,760,000	5
夢開団地	国見町伊美	平成12年1月1日	440㎡	木造	耐震基準適合	¥29,462	¥3,149,000	平成41年度	¥74,868,000	平成71年度	¥123,312,000	5

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用戸数
向陽台団地	武蔵町向陽台	平成14年1月1日	1,179㎡	木造	耐震基準適合	¥60,730	¥5,580,900	平成43年度	¥200,482,700	平成73年度	¥330,206,800	6
武溪住宅	武蔵町手野	平成14年1月1日	500㎡	木造	耐震基準適合	¥26,220	¥3,150,000	平成43年度	¥85,081,600	平成73年度	¥140,134,400	5
日向住宅	安岐町瀬戸田	平成6年1月1日	3,393㎡	木造	耐震基準適合	¥172,732	¥18,589,100	平成35年度	¥576,782,800	平成65年度	¥949,995,200	34
かえで住宅	安岐町下原	平成9年1月1日	2,255㎡	鉄骨鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥45,911	¥9,552,800	平成38年度	¥383,316,000	平成68年度	¥631,344,000	13
向陽台住宅	安岐町向陽台	平成12年1月1日	925㎡	木造	耐震基準適合	¥48,798	¥4,791,200	平成41年度	¥157,175,200	平成71年度	¥258,876,800	6
堺団地	国見町中	昭和44年1月1日	124㎡	木造	未対応	¥14,770	¥246,000	平成10年度	¥21,117,400	平成40年度	¥34,781,600	3
榎来団地	国見町榎来	昭和50年1月1日	243㎡	コンクリートブロック	未対応	¥13,685	¥460,000	平成16年度	¥41,310,000	平成46年度	¥68,040,000	3
サンコーボラス富来	国東町富来浦	昭和59年3月9日	5,025㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,405,291	¥19,385,000	平成25年度	¥854,214,300	平成55年度	¥1,406,941,200	46

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

○現状と課題

- ◎旧耐震基準の建物は全体の4.8%
- ◎毎年425万円の施設更新費用がかかる

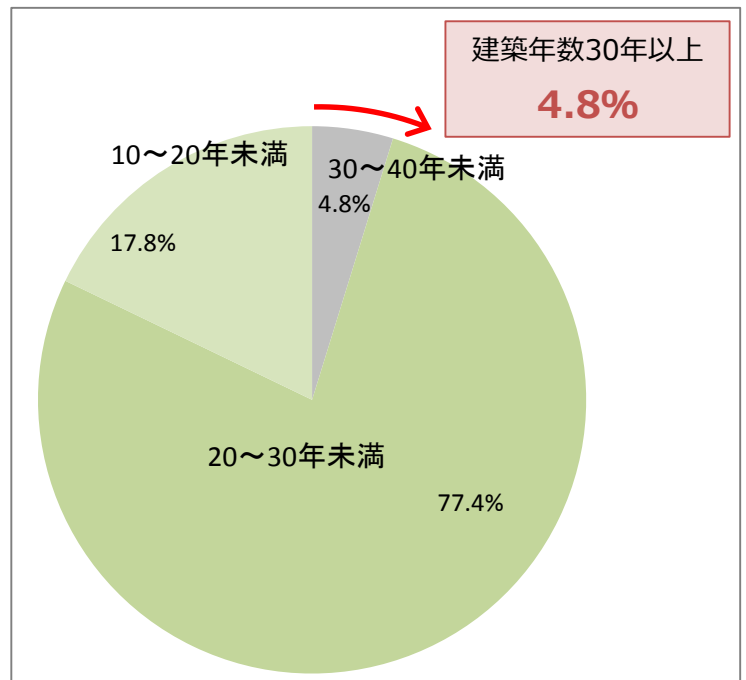
○老朽化割合

4.8%

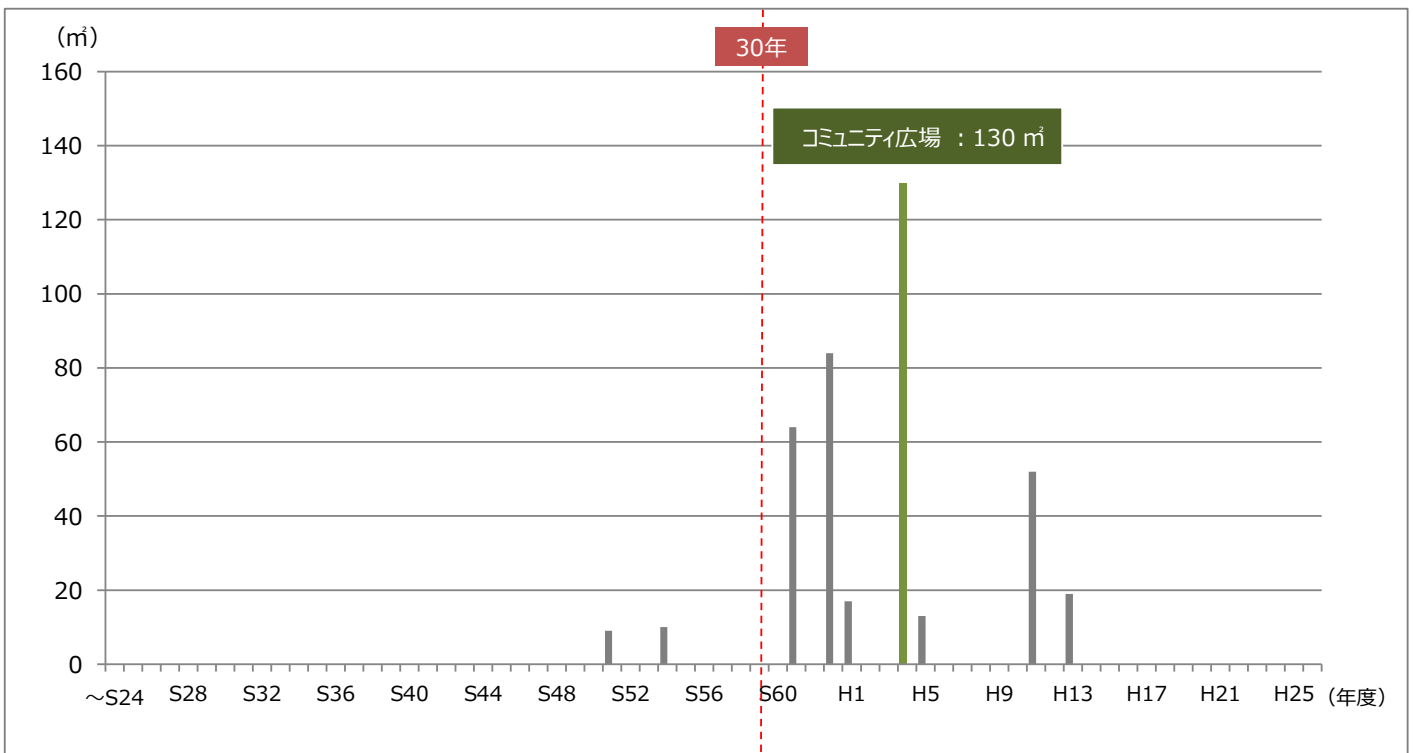
公園にかかる建物面積は439㎡です。建築後30年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで4.8%となっています。

また、1981年（昭和56年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の5.5%を占めています。

※建物については、一般的に建築後30年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

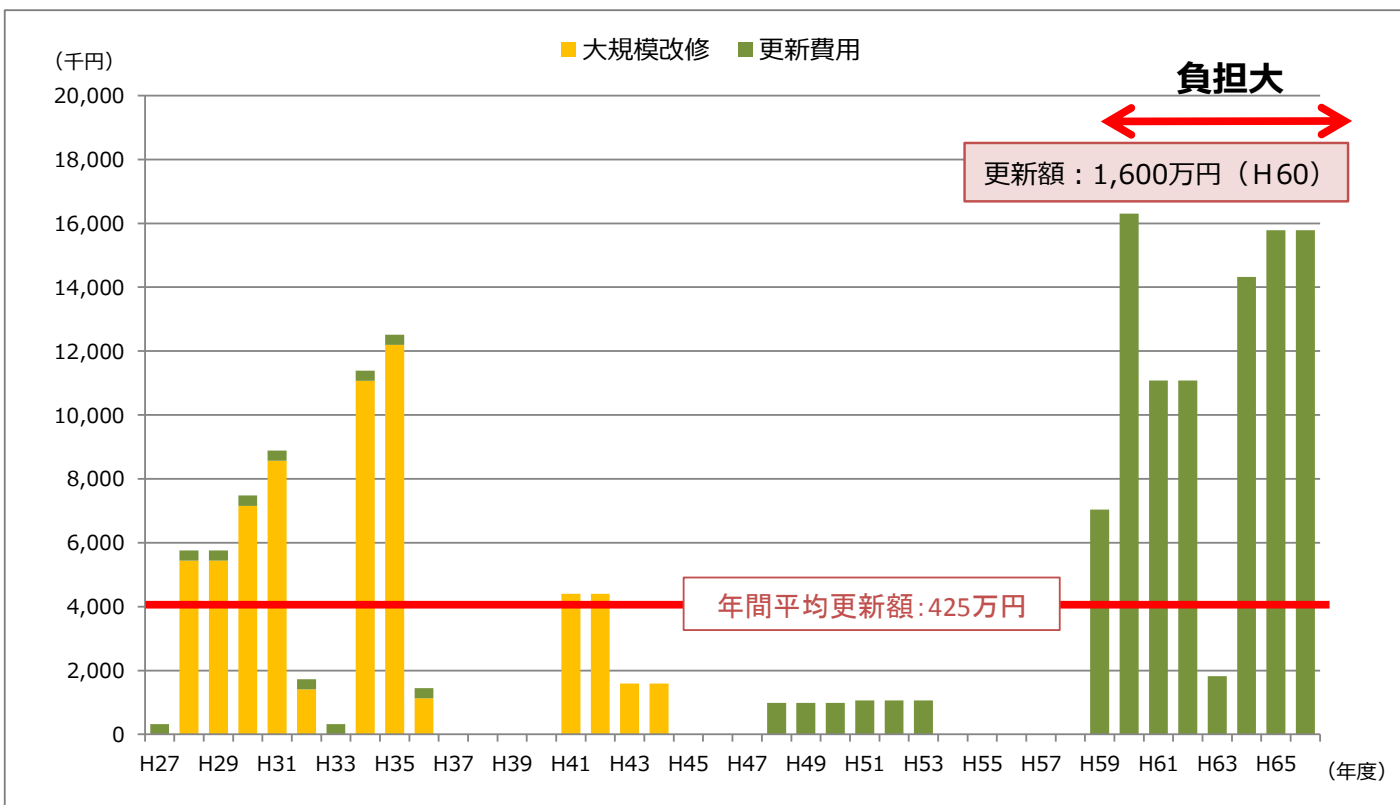


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

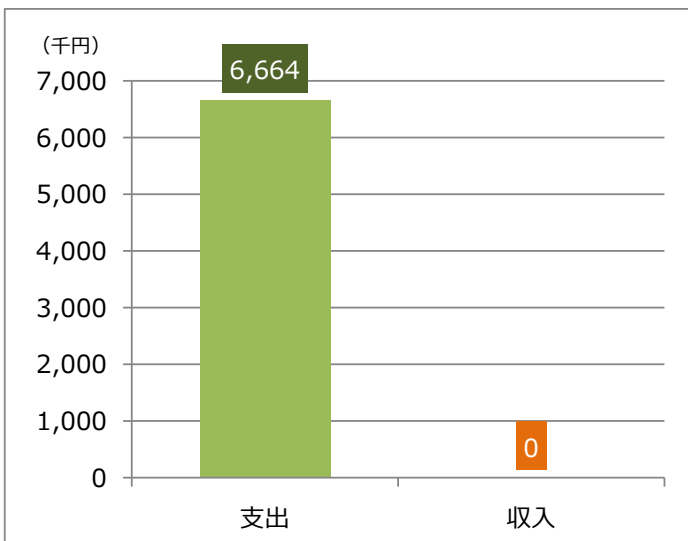
毎年 425 万円

公園においては、今後 40 年間で約 1.7 億円の更新費用が必要になります。平成 35 年度までにかかる改修費用は主に公衆便所で、広範囲にわたり、改修が必要となると推測されています。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



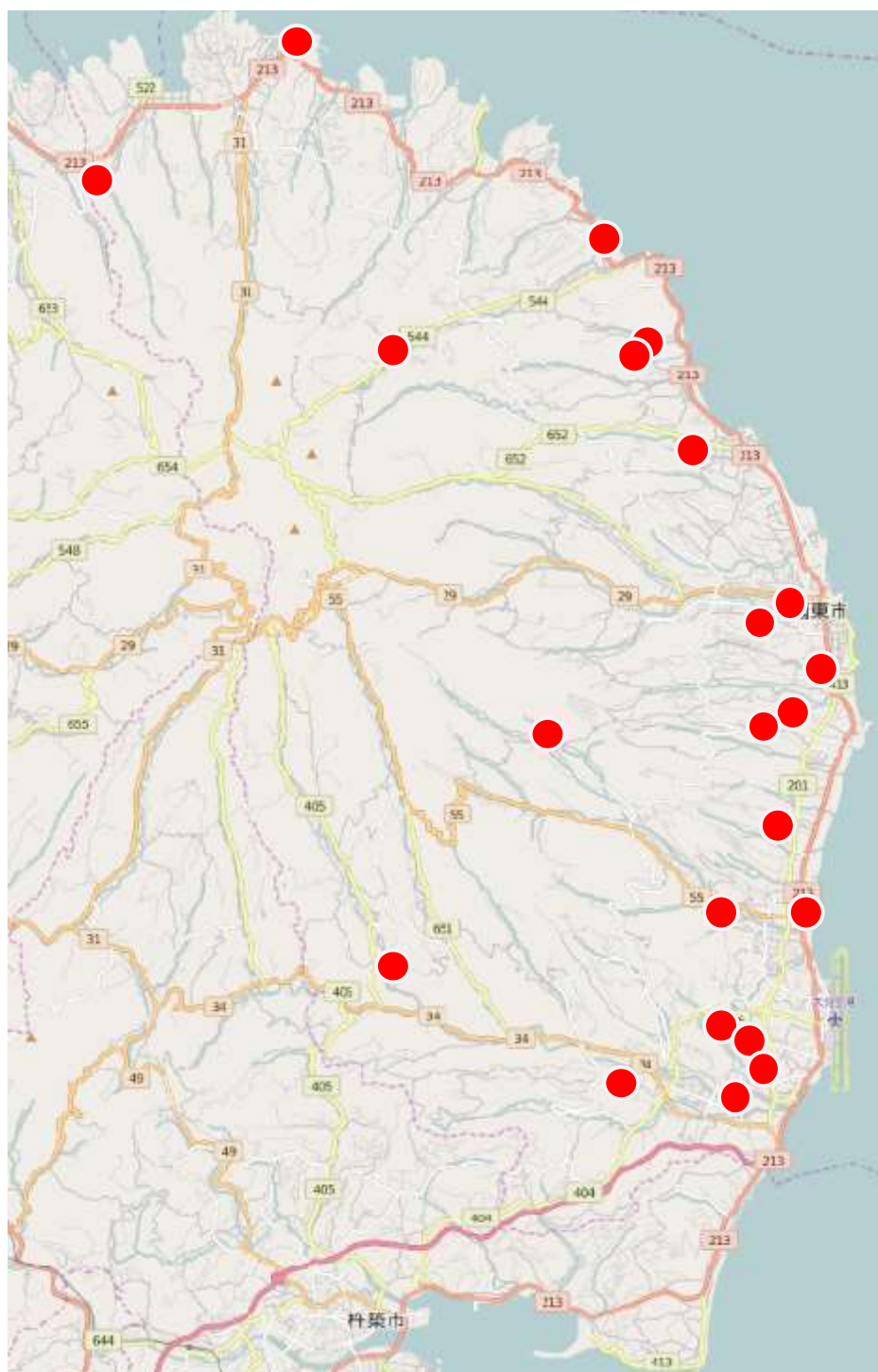
施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
権現崎ふるさと自然公園	国見町伊美	昭和62年3月1日	64㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,871,188	¥0	平成28年度	¥10,880,000	平成58年度	¥21,120,000	—
天拝地区農村広場	国東町中田	平成5年4月1日	13㎡	木造	耐震基準適合	¥660,046	¥0	平成35年度	¥2,250,800	平成65年度	¥4,369,200	—
安ヶ浜公園	国東町田深	昭和52年3月31日	9㎡	コンクリートブロック	未対応	¥146,412	¥0	平成18年度	¥1,530,000	平成48年度	¥2,970,000	—
小城展望公園	武蔵町小城	平成1年4月1日	17㎡	木造	耐震基準適合	¥0	¥0	平成31年度	¥2,810,100	平成61年度	¥5,454,900	—
糸原児童公園	武蔵町糸原	昭和55年3月31日	10㎡	コンクリートブロック	未対応	¥0	¥0	平成21年度	¥1,649,000	平成51年度	¥3,201,000	—
コミュニティ広場	安岐町中園	平成4年4月1日	130㎡	コンクリートブロック	耐震基準適合	¥0	¥0	平成34年度	¥22,135,700	平成64年度	¥42,969,300	—
安岐ダムいこいの広場	安岐町矢川	平成1年3月30日	126㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥908,473	¥0	平成30年度	¥21,401,300	平成60年度	¥41,543,700	—
塩屋農村公園	安岐町塩屋	平成12年3月21日	15㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥67,134	¥0	平成41年度	¥2,516,000	平成71年度	¥4,884,000	—
平床漁港環境施設広場	国東町鶴川	平成12年3月31日	37㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥747,109	¥0	平成41年度	¥6,290,000	平成71年度	¥12,210,000	—
大海田漁港環境施設広場	武蔵町糸原 (大海田漁港内)	平成14年3月31日	19㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥263,415	¥0	平成43年度	¥3,187,500	平成73年度	¥6,187,500	—

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

供給処理施設

供給処理施設には、焼却施設などが該当し、ごみの減量化・資源化への取組みをより一層進め、資源の有効利用についての理解を深めることを目的としています。



○現状と課題

- ◎旧耐震基準の建物は全体の4.3%
- ◎毎年8,400万円の施設更新費用がかかる

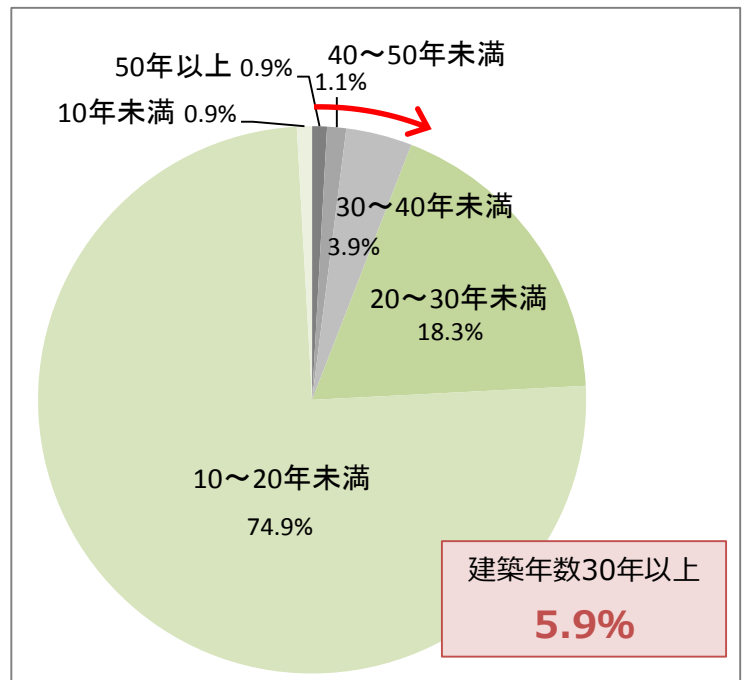
○老朽化割合

5.9%

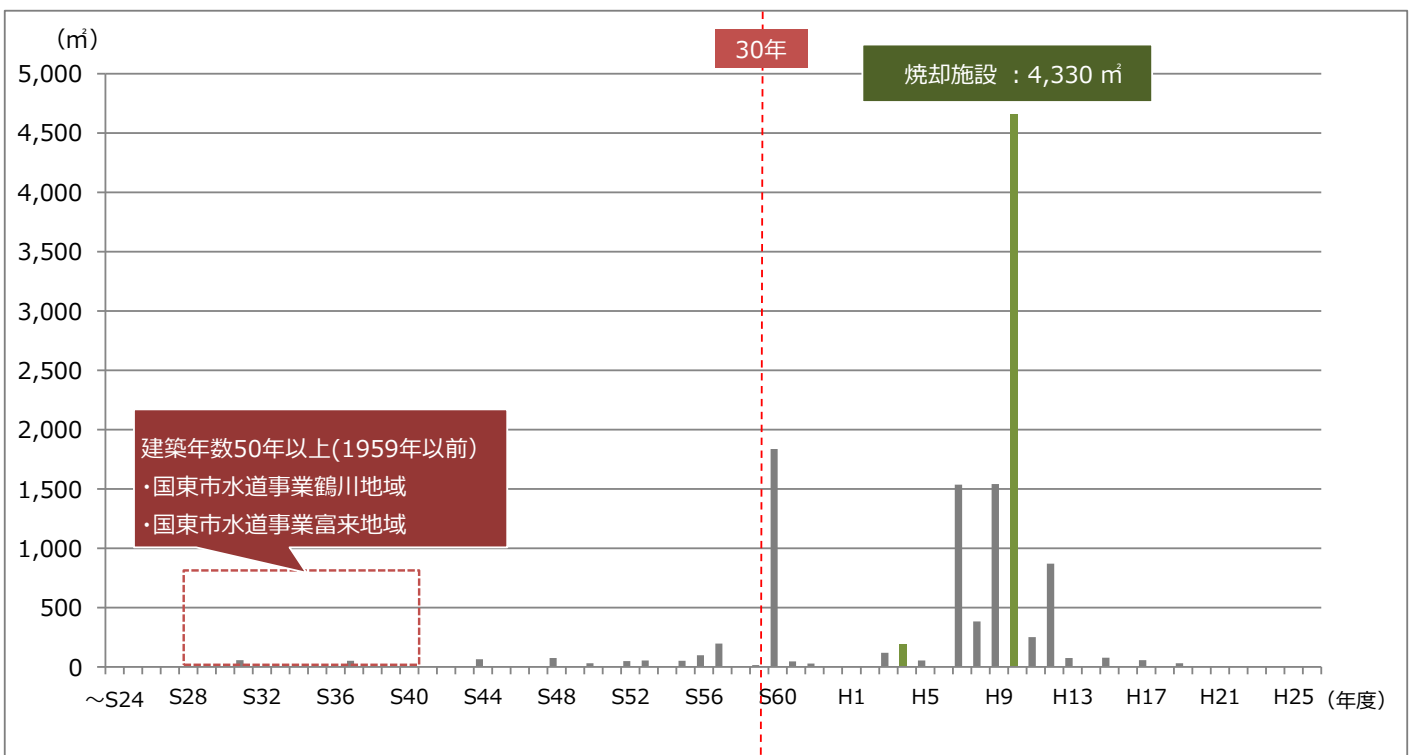
供給処理施設にかかる建物面積は12,543㎡です。建築後30年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで5.9%となっています。

また、1981年（昭和56年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の4.3%を占めています。

※建物については、一般的に建築後30年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

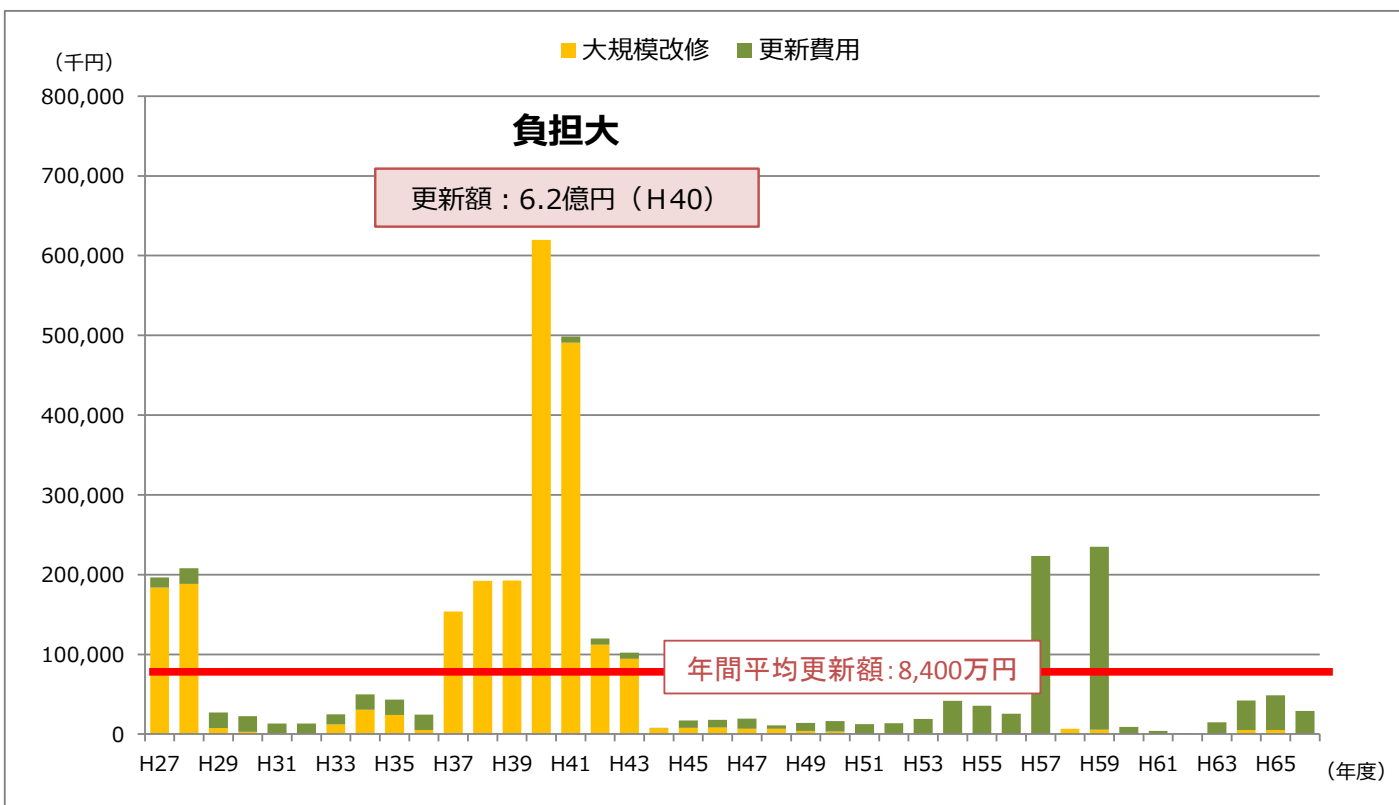


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

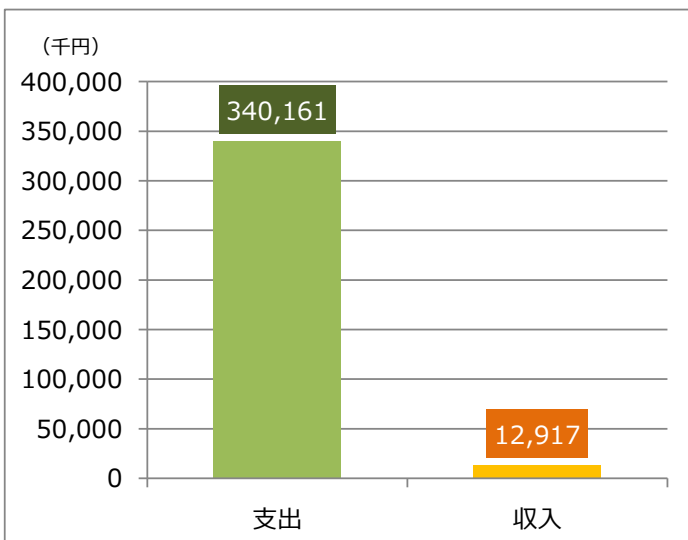
毎年
8,400 万円

供給処理施設では、今後 40 年間で約 36 億円の更新費用が必要になります。大規模改修等が平成 40 年度頃に訪れ、負担額が 1 年間で約 6.2 億円です。また、平成 27 年度から平成 40 年度まで 14 年間で大規模改修費用が総額約 18 億円必要になると推測されています。

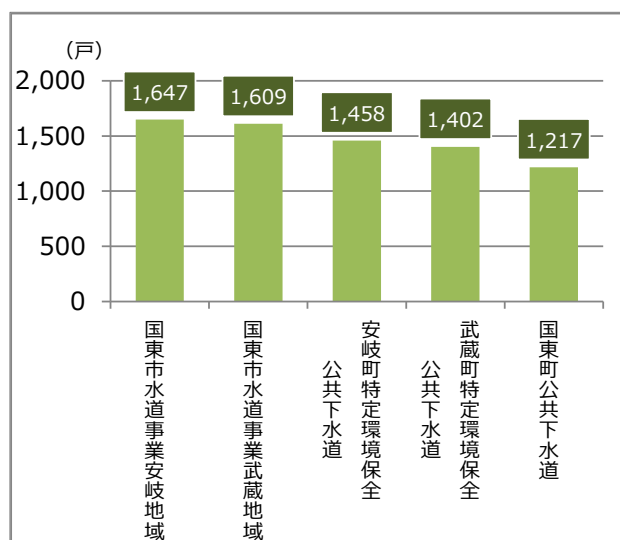


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の利用状況（上位 5 施設）



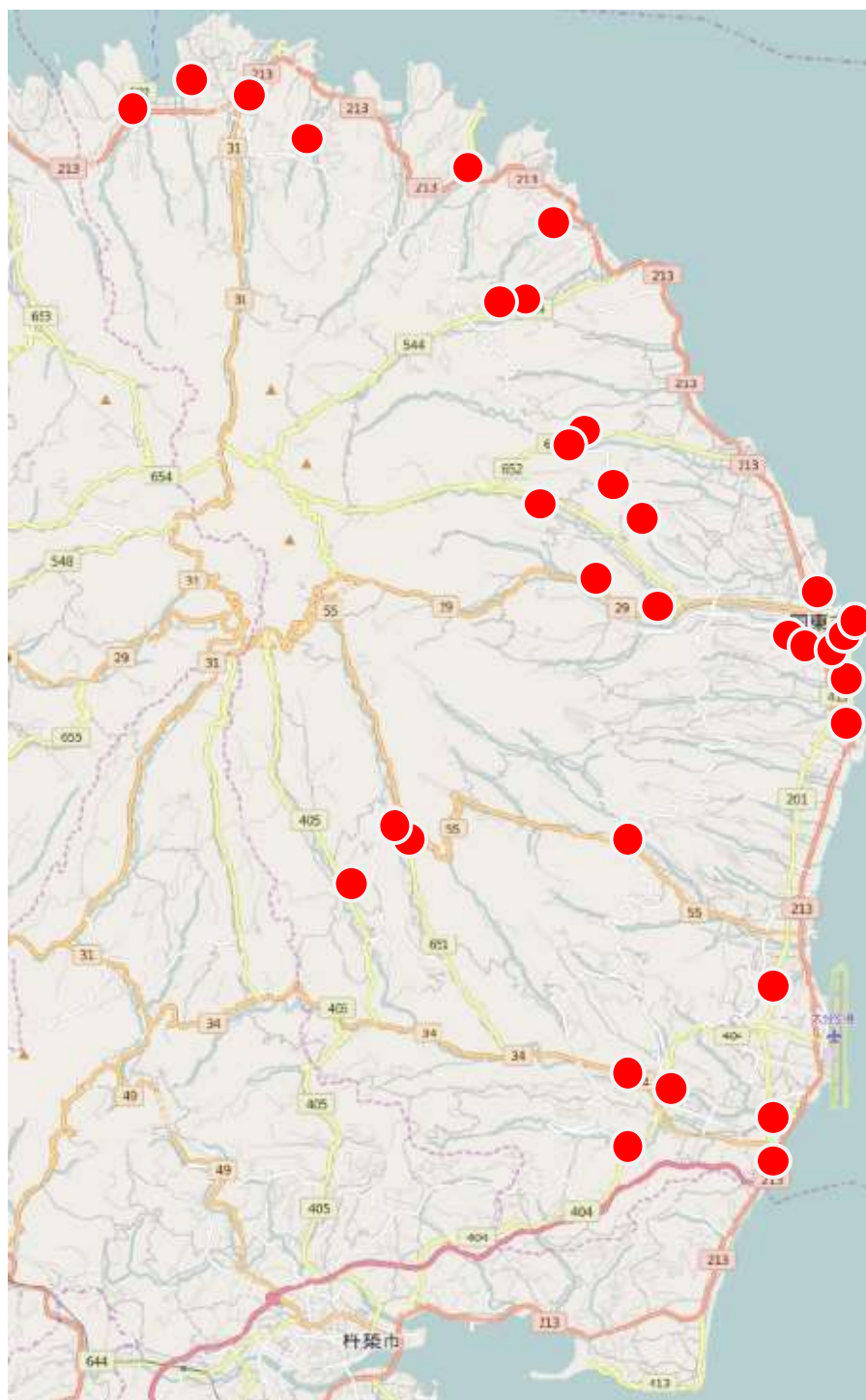
施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用数 (戸・法人)
クリーンセンター	国東町東堅来	平成11年3月12日	4,894㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥162,478,116	¥10,793,970	平成40年度	¥978,732,000	平成70年度	¥1,761,717,600	—
最終処分場	国東町深江	平成13年3月1日	438㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥8,908,845	¥0	平成42年度	¥87,548,000	平成72年度	¥157,586,400	—
し尿処理場	国東町浜	昭和61年3月28日	1,879㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥61,248,557	¥2,123,240	平成27年度	¥375,732,000	平成57年度	¥676,317,600	—
国東市水道事業竹田津地域	国見町竹田津	平成5年2月23日	87㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥997,279	¥0	平成34年度	¥17,484,000	平成64年度	¥31,471,200	216
国東市水道事業来浦出水地域	国東町岩戸寺	平成18年1月1日	46㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥606,100	¥0	平成47年度	¥9,150,000	平成77年度	¥16,470,000	109
国東市水道事業富来浦・富来	国東町富来浦・富来	昭和54年3月30日	107㎡	鉄筋コンクリート	—	¥2,499,468	¥0	平成20年度	¥21,300,000	平成50年度	¥38,340,000	467
国東市水道事業田深地域	国東町田深・北江	平成4年2月10日	163㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,545,828	¥0	平成33年度	¥32,548,000	平成63年度	¥58,586,400	727
国東市水道事業鶴川地域	国東町安国寺	昭和32年3月30日	154㎡	木造	—	¥5,557,305	¥0	昭和61年度	¥30,860,000	平成28年度	¥55,548,000	1,157
国東市水道事業小原地域	国東町小原	昭和57年9月17日	201㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥32,525,051	¥0	平成24年度	¥40,298,000	平成54年度	¥72,536,400	510
国東市水道事業重藤団地地域	国東町重藤	平成28年2月23日	10㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥529	¥0	平成57年度	¥1,980,000	平成87年度	¥3,564,000	54
国東市水道事業石川内地域	武蔵町狭間	昭和54年1月1日	13㎡	鉄筋コンクリート	—	¥440	¥0	平成20年度	¥2,560,000	平成50年度	¥4,608,000	9
国東市水道事業武蔵地域	武蔵町三井寺・古市・内田・池ノ内・小城・手野・麻田	平成12年2月25日	694㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥17,811,412	¥0	平成41年度	¥138,796,000	平成71年度	¥249,832,800	1,609
国東市水道事業ハイテク地域	安岐町吉松・馬場・向陽台	平成10年1月23日	167㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,597,220	¥0	平成39年度	¥33,440,000	平成69年度	¥60,192,000	258
国東市水道事業安岐地域	安岐町成久・下原・馬場	平成8年3月14日	146㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥13,925,014	¥0	平成37年度	¥29,204,000	平成67年度	¥52,567,200	1,647
国東市水道事業下山口地域	安岐町下山口	平成6年3月10日	78㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥1,333,896	¥0	平成35年度	¥15,516,000	平成65年度	¥27,928,800	96
第1工業用水道（国東町）	国東町小原	昭和60年3月25日	16㎡	コンクリートブロック	耐震基準適合	¥1,174,936	¥0	平成26年度	¥3,200,000	平成56年度	¥5,760,000	1
第2工業用水道（安岐町）	安岐町馬場	平成12年3月31日	97㎡	コンクリートブロック	耐震基準適合	¥780,754	¥0	平成41年度	¥19,390,000	平成71年度	¥34,902,000	2
国東町公共下水道	国東町鶴川	平成10年3月31日	685㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥5,090,497	¥0	平成39年度	¥137,068,000	平成69年度	¥246,722,400	1,217
国見町特定環境保全公共下水道	国見町伊美	平成10年3月1日	372㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥3,117,641	¥0	平成39年度	¥74,460,000	平成69年度	¥134,028,000	580
武蔵町特定環境保全公共下水道	武蔵町古市	平成8年1月1日	1,453㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥8,021,552	¥0	平成37年度	¥290,586,000	平成67年度	¥523,054,800	1,402
安岐町特定環境保全公共下水道	安岐町馬場	平成10年1月1日	701㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥6,495,895	¥0	平成39年度	¥140,170,000	平成69年度	¥252,306,000	1,458
安岐町朝来地区農業集落排水施設	安岐町朝来	平成13年1月1日	143㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥2,444,295	¥0	平成42年度	¥28,656,000	平成72年度	¥51,580,800	92

※大規模改修は建築年度から30年経過後、建替えは建築年度から60年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

その他

その他の施設の多くが、本来の使用目的を終了した施設（普通財産）となっています。



○現状と課題

◎建物の老朽化の進行

◎毎年 3.2 億円の施設更新費用がかかる

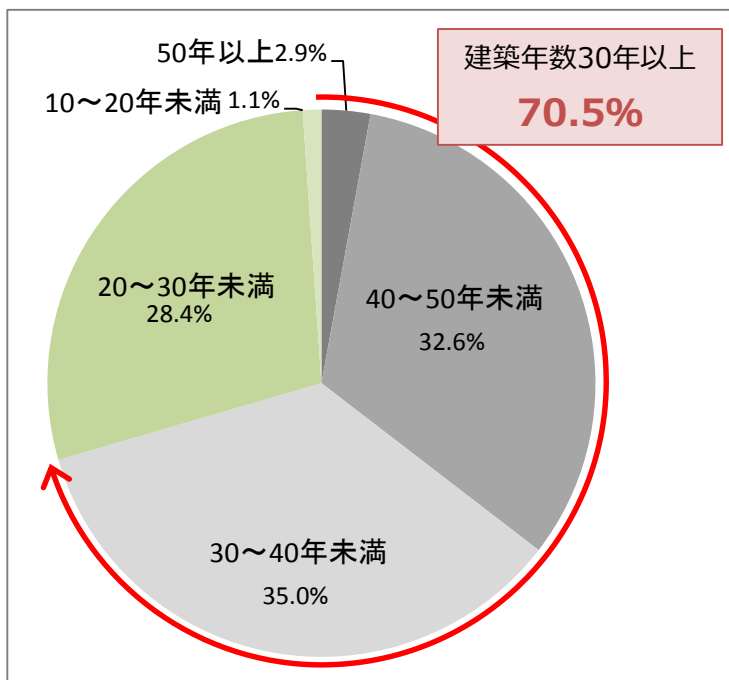
○老朽化割合

70.5%

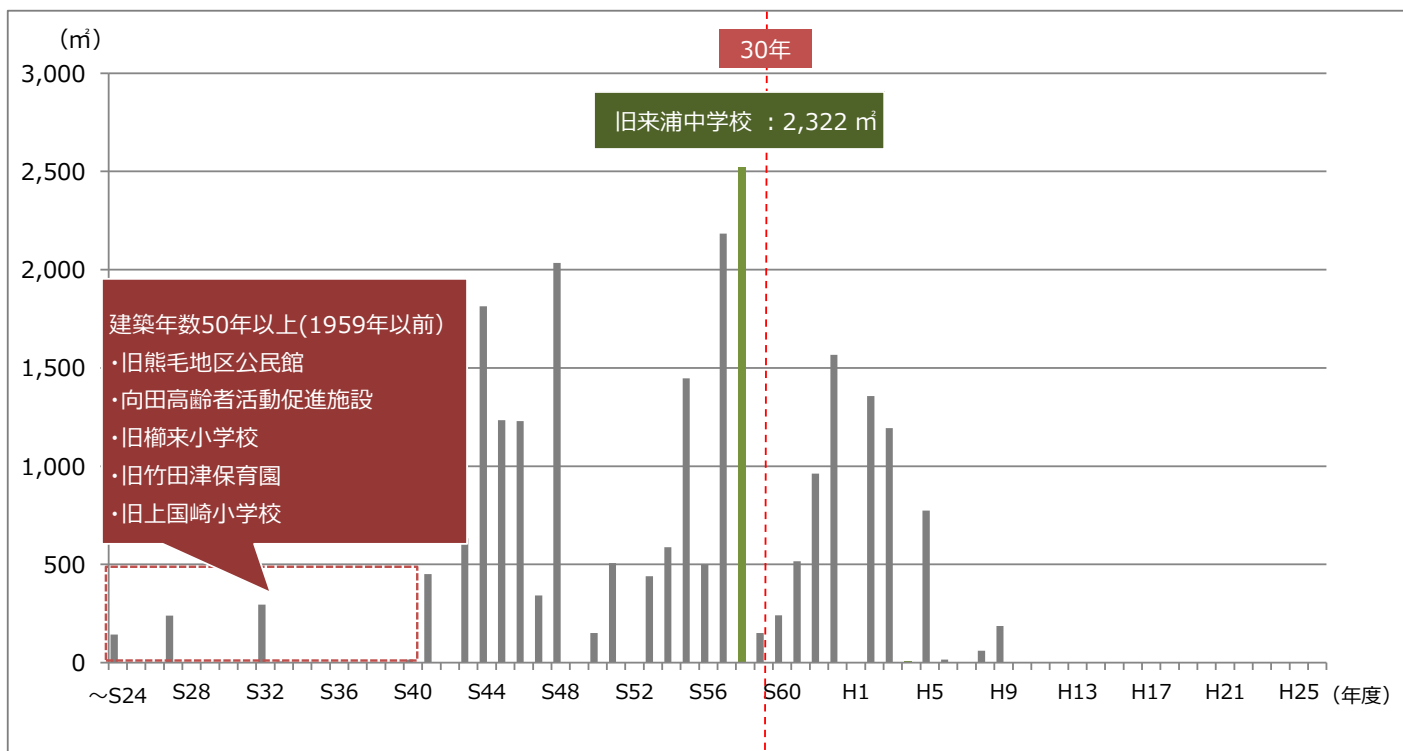
その他にかかる建物面積は 24,952 m²です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、建物面積ベースで 70.5%となっています。

また、1981 年（昭和 56 年）以前に建設された建物は旧耐震基準であり、全体の 50.7%を占めています。全体的に老朽化が進んでおり、近い将来において大規模改修並びに建替えの時期が迫っています。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

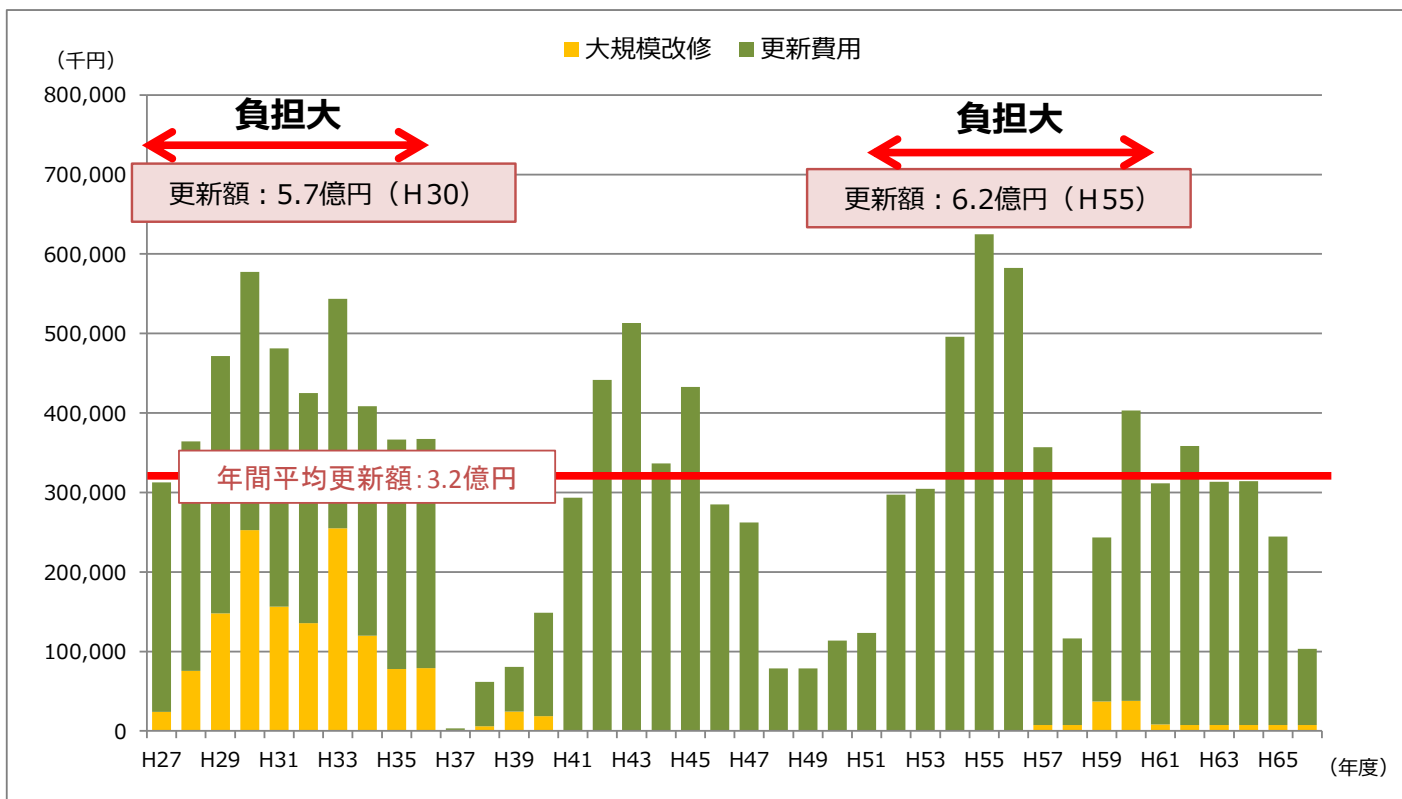


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

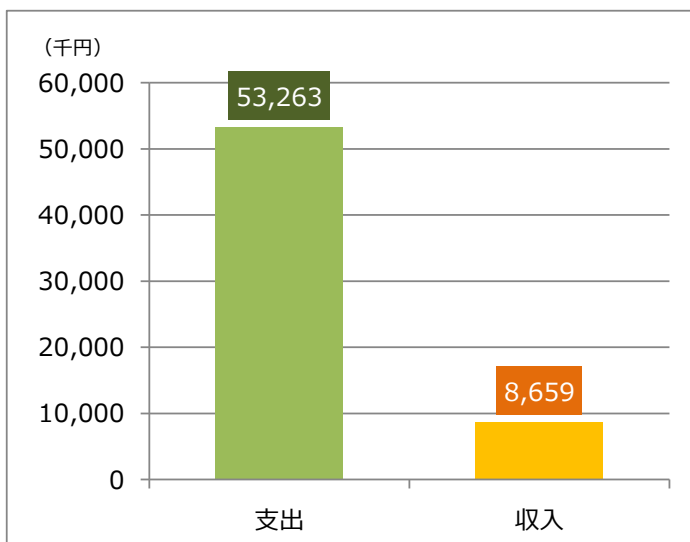
毎年
3.2 億円

その他施設は、主に本来の使用目的を終了した施設（普通財産）が該当します。今後 40 年間で約 126 億円の更新費用が必要になります。改修費用の大きな波が平成 55 年度までに 3 回あり、総額約 93 億円必要になると推計されています。

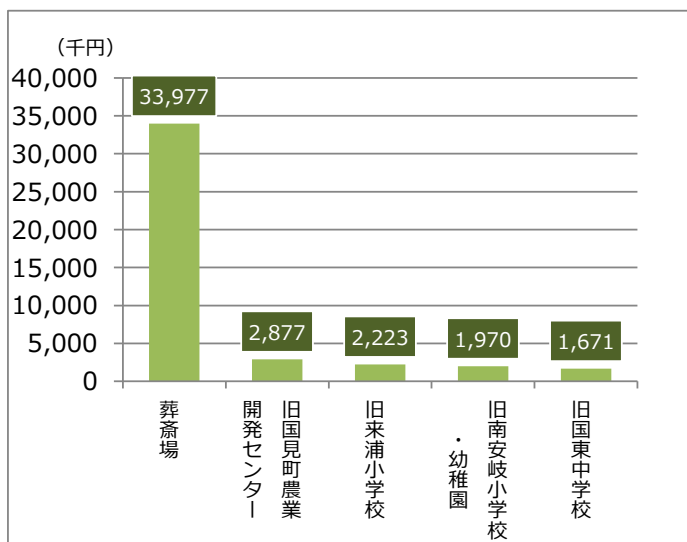


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設ごとの支出状況（上位5施設）



施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
葬斎場	国東町中田	平成4年3月1日	1,204㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥33,976,737	¥4,527,000	平成33年度	¥240,802,000	平成63年度	¥433,443,600	—
旧消防本部・本署	国東町田深	昭和48年4月1日	696㎡	鉄骨コンクリート	未対応	¥1,611,531	¥0	平成15年度	¥139,200,000	平成45年度	¥250,560,000	—
旧消防署安岐出張所	安岐町塩屋	昭和48年4月1日	230㎡	鉄骨コンクリート	未対応	¥4,971	¥0	平成15年度	¥46,000,000	平成45年度	¥82,800,000	—
旧上国崎小学校	国東町下成仏	昭和46年3月1日	1,118㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥359,230	¥240,000	平成12年度	¥223,602,000	平成42年度	¥402,483,600	—
旧来浦中学校	国東町来浦	昭和59年3月1日	2,374㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥23,180	¥1,078,600	平成25年度	¥474,702,000	平成55年度	¥854,463,600	—
旧城崎中学校	国東町岩屋	昭和58年3月1日	1,784㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥257,189	¥240,000	平成24年度	¥356,722,000	平成54年度	¥642,099,600	—
旧上国崎幼稚園	国東町見地	昭和46年3月1日	219㎡	木造	未対応	¥384,924	¥0	平成12年度	¥43,780,000	平成42年度	¥78,804,000	—
旧櫛来小学校	国見町櫛来	昭和33年3月31日	355㎡	木造	未対応	¥24,870	¥0	昭和62年度	¥70,916,000	平成29年度	¥127,648,800	—
旧西武蔵小学校・幼稚園	安岐町富清	平成1年3月31日	2,138㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥523,934	¥240,000	平成30年度	¥427,600,000	平成60年度	¥769,680,000	—
旧朝来小学校・幼稚園	安岐町朝来	平成6年2月28日	963㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥841,788	¥0	平成35年度	¥192,600,000	平成65年度	¥346,680,000	—
旧南安岐小学校・幼稚園	安岐町下山口	昭和51年3月31日	85㎡	鉄骨造	未対応	¥1,969,920	¥14,000	平成17年度	¥17,000,000	平成47年度	¥30,600,000	—
旧来浦小学校	国東町来浦	昭和56年3月1日	1,897㎡	鉄筋コンクリート	H22体育館改修	¥2,223,496	¥240,000	平成22年度	¥379,480,000	平成52年度	¥683,064,000	—
旧大恩小学校	国東町大恩寺	昭和48年7月1日	1,570㎡	鉄筋コンクリート	H22校舎・体育館改修	¥1,038,236	¥0	平成15年度	¥314,016,000	平成45年度	¥565,228,800	—
旧豊崎小学校・幼稚園	国東町横手	昭和44年3月1日	2,087㎡	鉄筋コンクリート	H22体育館改修	¥1,051,080	¥0	平成10年度	¥417,370,000	平成40年度	¥751,266,000	—
旧国東中学校	国東町鶴川	昭和62年1月1日	773㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥1,671,007	¥0	平成28年度	¥154,530,000	平成58年度	¥278,154,000	—
旧大恩こども館	国東町大恩寺	昭和41年4月1日	212㎡	木造	未対応	¥144,665	¥0	平成8年度	¥42,358,000	平成38年度	¥76,244,400	—
旧竹田津保育園	国見町竹田津	昭和33年4月4日	7㎡	コンクリートブロック	未対応	¥493,854	¥161,300	昭和63年度	¥1,322,000	平成30年度	¥2,379,600	—

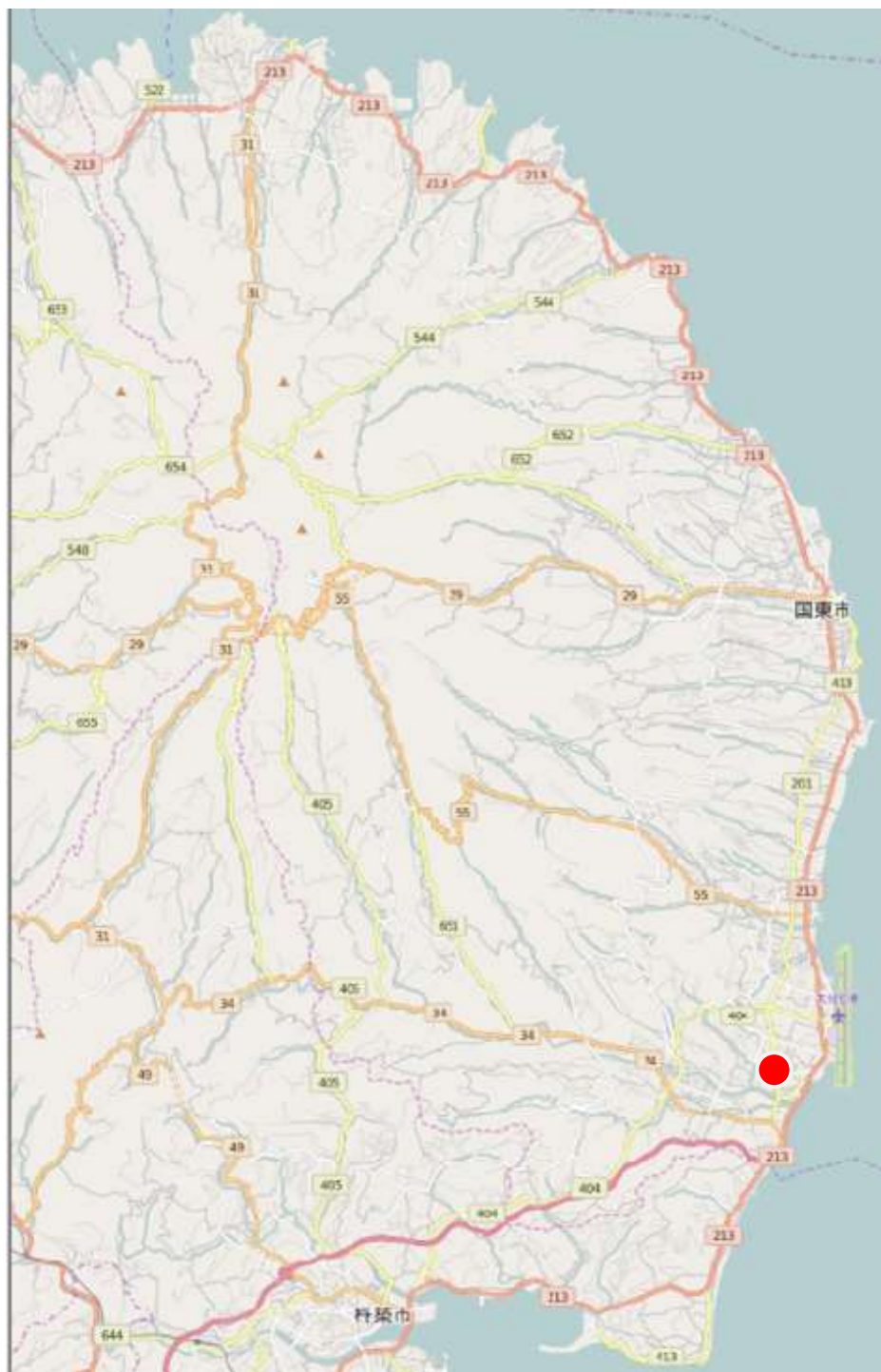
※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

施設一覧表（平成 28 年 3 月 31 日時点）

施設名称	住所	建築年月日	延床面積	構造	耐震化の状況	支出 (維持管理費等)	収入 (使用料等)	改修年度	改修金額	建替え年度	建替え金額	利用者数
旧国東町立鶴川保育園	国東町鶴川	昭和44年10月1日	473㎡	鉄骨造	未対応	¥191,061	¥67,100	平成11年度	¥94,692,000	平成41年度	¥170,445,600	—
旧国見町農業開発センター	国見町中	平成3年3月30日	1,307㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥2,876,974	¥720,000	平成32年度	¥261,410,000	平成62年度	¥470,538,000	—
国見町商工会	国見町中	昭和47年3月31日	357㎡	木造	未対応	¥26,555	¥0	平成13年度	¥71,452,000	平成43年度	¥128,613,600	—
旧医師住宅	武蔵町糸原	昭和45年1月20日	77㎡	コンクリートブロック	未対応	¥4,334	¥0	平成11年度	¥15,318,000	平成41年度	¥27,572,400	—
旧国保診療所	武蔵町吉広	昭和60年1月21日	79㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥832	¥12,700	平成26年度	¥15,828,000	平成56年度	¥28,490,400	—
旧家畜ふん尿処理施設 (液肥供給センター)	国東町富来	昭和57年3月25日	112㎡	鉄筋コンクリート	耐震基準適合	¥0	¥36,000	平成23年度	¥22,498,000	平成53年度	¥40,496,400	—
王子ヶ浜住宅	国東町鶴川	昭和52年3月1日	195㎡	木造	未対応	¥11,122	¥0	平成18年度	¥39,000,000	平成48年度	¥70,200,000	—
旧国東町学校給食センター	国東町安国寺	昭和46年8月1日	484㎡	鉄骨造	未対応	¥93,167	¥0	平成13年度	¥96,800,000	平成43年度	¥174,240,000	—
旧安岐町森林組合事務所	安岐町瀬戸田	昭和58年4月1日	466㎡	木造	耐震基準適合	¥35,436	¥0	平成25年度	¥93,290,000	平成55年度	¥167,922,000	—
旧国東町連合青年団事務所	国東町鶴川	昭和44年10月1日	50㎡	木造	未対応	¥0	¥0	平成11年度	¥9,936,000	平成41年度	¥17,884,800	—
安岐町商工会・ 旧安岐町役場瀬戸田庁舎	安岐町瀬戸田	昭和30年10月7日	806㎡	木造	未対応	¥6,670	¥0	昭和60年度	¥161,130,000	平成27年度	¥290,034,000	—
旧熊毛地区公民館	国見町小熊毛	大正14年3月1日	143㎡	木造	未対応	¥17,144	¥22,600	昭和29年度	¥28,644,000	昭和59年度	¥51,559,200	—
旧国東町立図書館	国東町鶴川	昭和41年12月6日	226㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥2,706	¥0	平成8年度	¥45,200,000	平成38年度	¥81,360,000	—
向田高齢者活動促進施設	国見町向田	昭和27年10月1日	425㎡	木造	未対応	¥19,711	¥0	昭和57年度	¥85,064,000	平成24年度	¥153,115,200	—
旧望海苑宿舍	国東町小原	昭和50年6月26日	67㎡	木造	未対応	¥3,878	¥272,700	平成17年度	¥13,356,000	平成47年度	¥24,040,800	—
旧農業協同組合西武蔵出張所	安岐町富清	昭和48年1月10日	241㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥704,892	¥0	平成14年度	¥48,200,000	平成44年度	¥86,760,000	—
旧橋永医院	国東町安国寺	昭和62年10月20日	1,201㎡	鉄骨造	耐震基準適合	¥1,039,912	¥787,300	平成29年度	¥240,154,000	平成59年度	¥432,277,200	—
旧湊出張所	安岐町下原	昭和46年4月1日	532㎡	鉄筋コンクリート	未対応	¥577,071	¥0	平成13年度	¥106,336,000	平成43年度	¥191,404,800	—

※大規模改修は建築年度から 30 年経過後、建替えは建築年度から 60 年経過後に実施するものとして金額を算出しています。

医療施設



○現状と課題

◎毎年 1.4 億円の施設更新費用がかかる

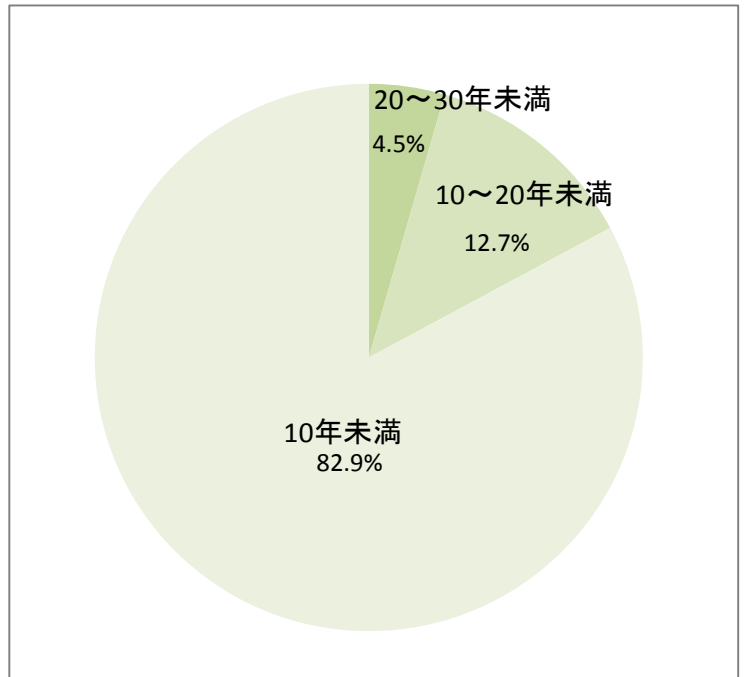
○老朽化割合

0%

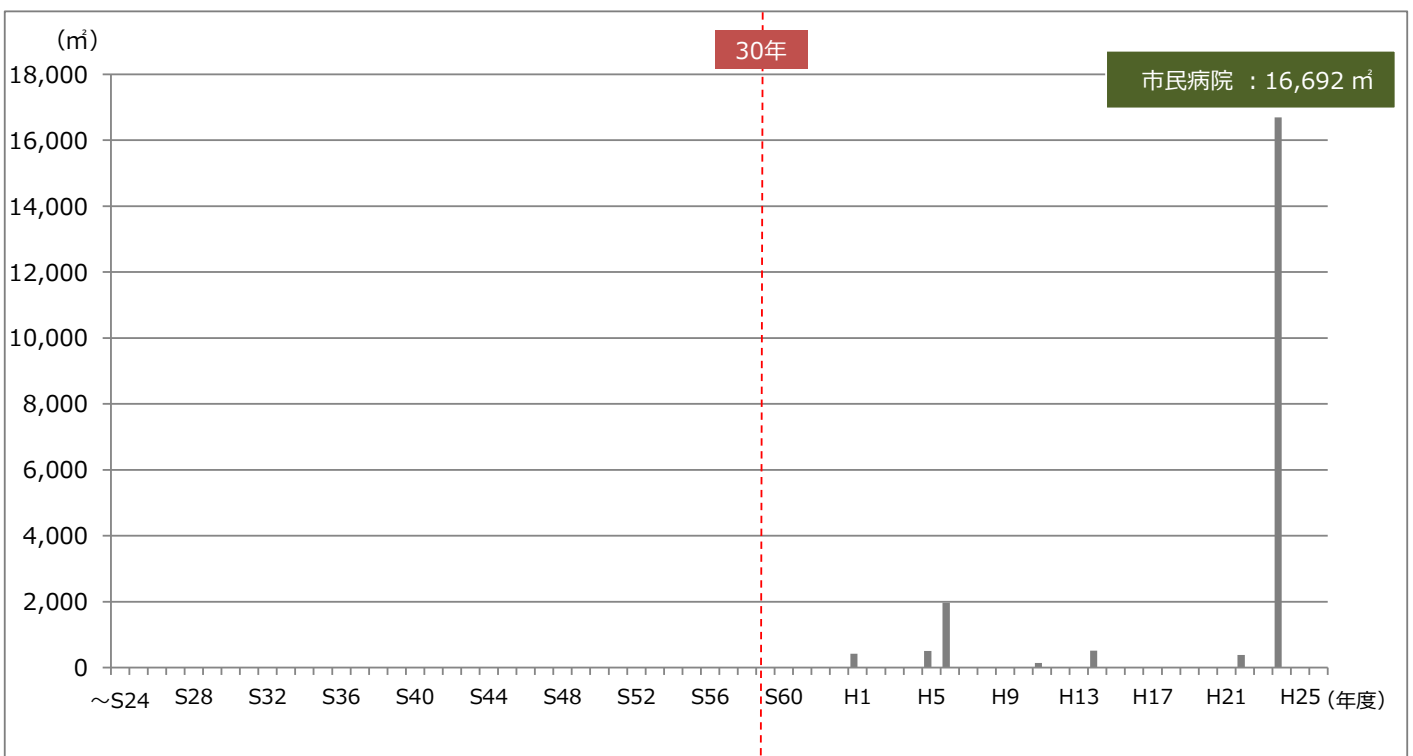
医療施設にかかる建物面積は 20,612 m² です。建築後 30 年以上経過している市保有の施設は、ありません。

老朽化している建物はありますが、将来的に建替えや大規模改修等の更新の時期が必ず来るので、備えておく必要があります。

※建物については、一般的に建築後 30 年が老朽化判定のひとつの目安となっています。



○建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布

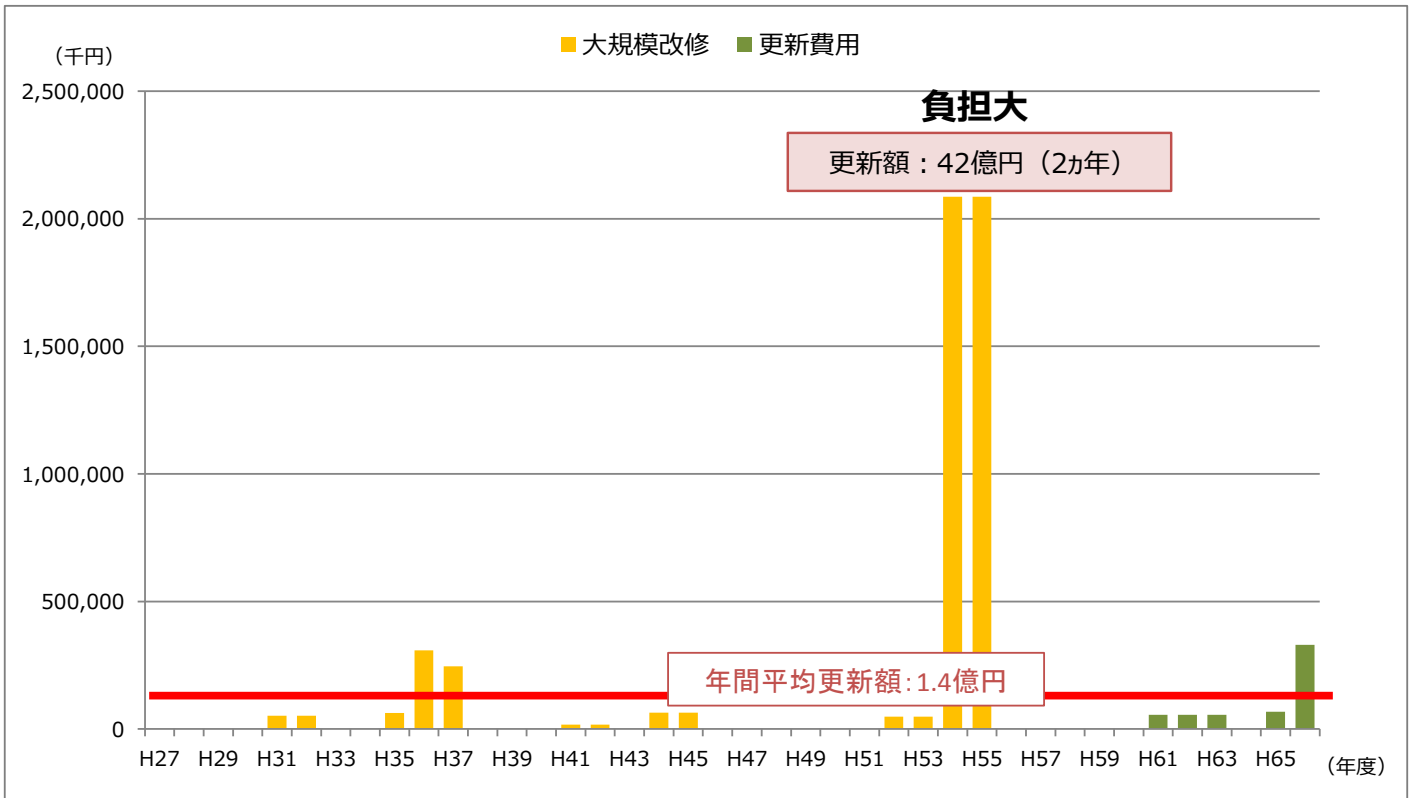


【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○今後の施設更新費用推計

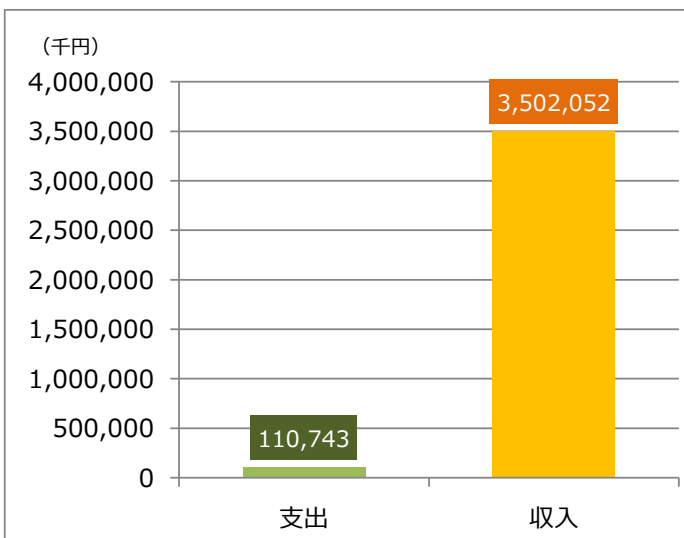
毎年
1.4 億円

市民病院は平成 24 年度にできたものなので、平成 54 年度までは大きな改修等はありません。ですが、年間の費用が約 1.4 億円必要となり、今後 40 年間で約 57 億円の更新費用が必要になります。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

○施設の収支



○施設の概要

住所	安岐町下原
建築年月日	平成 25 年 3 月 23 日
延床面積	20,612 m ²
構造	鉄筋コンクリート
耐震化の状況	耐震基準適合
改修年度	平成 54 年度
改修金額	¥5,152,920,000
建替え年度	平成 84 年度
建替え金額	¥8,244,672,000

第4章

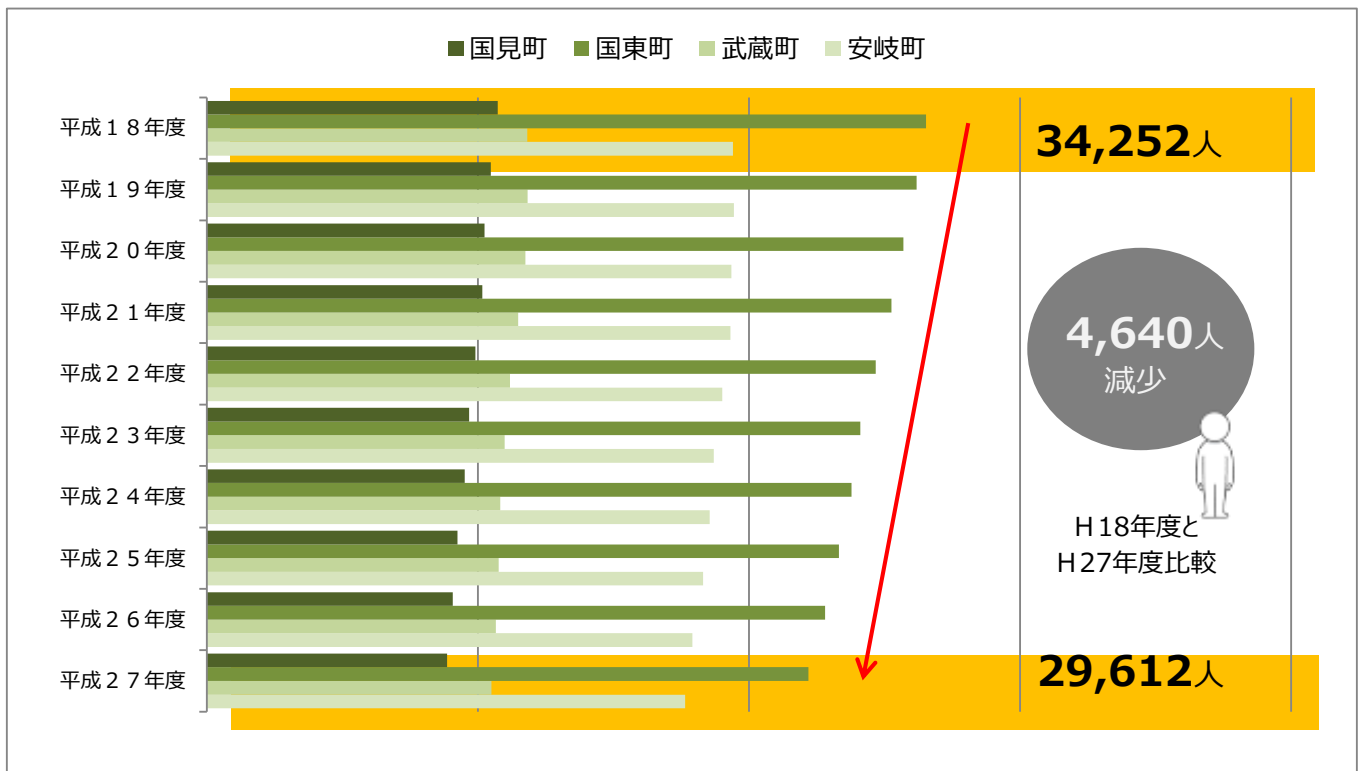
今後の公共施設等のあり方

- 各地域の人口の推移
- 地域別延面積の割合
- 公共施設の改修・建替えに必要な費用
- 公共施設等の抱える課題
- 人口ニーズの変化
- まとめ

各地域の人口の推移

地域別人口（単位：人）

地域名	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国見町	5,367	5,237	5,125	5,081	4,956	4,838	4,758	4,623	4,536	4,434
国東町	13,267	13,092	12,851	12,629	12,338	12,055	11,896	11,660	11,407	11,101
武蔵町	5,912	5,920	5,880	5,743	5,594	5,496	5,415	5,386	5,332	5,252
安岐町	9,706	9,721	9,677	9,660	9,509	9,354	9,279	9,156	8,957	8,825
国東市	34,252	33,970	33,533	33,113	32,397	31,743	31,348	30,825	30,232	29,612



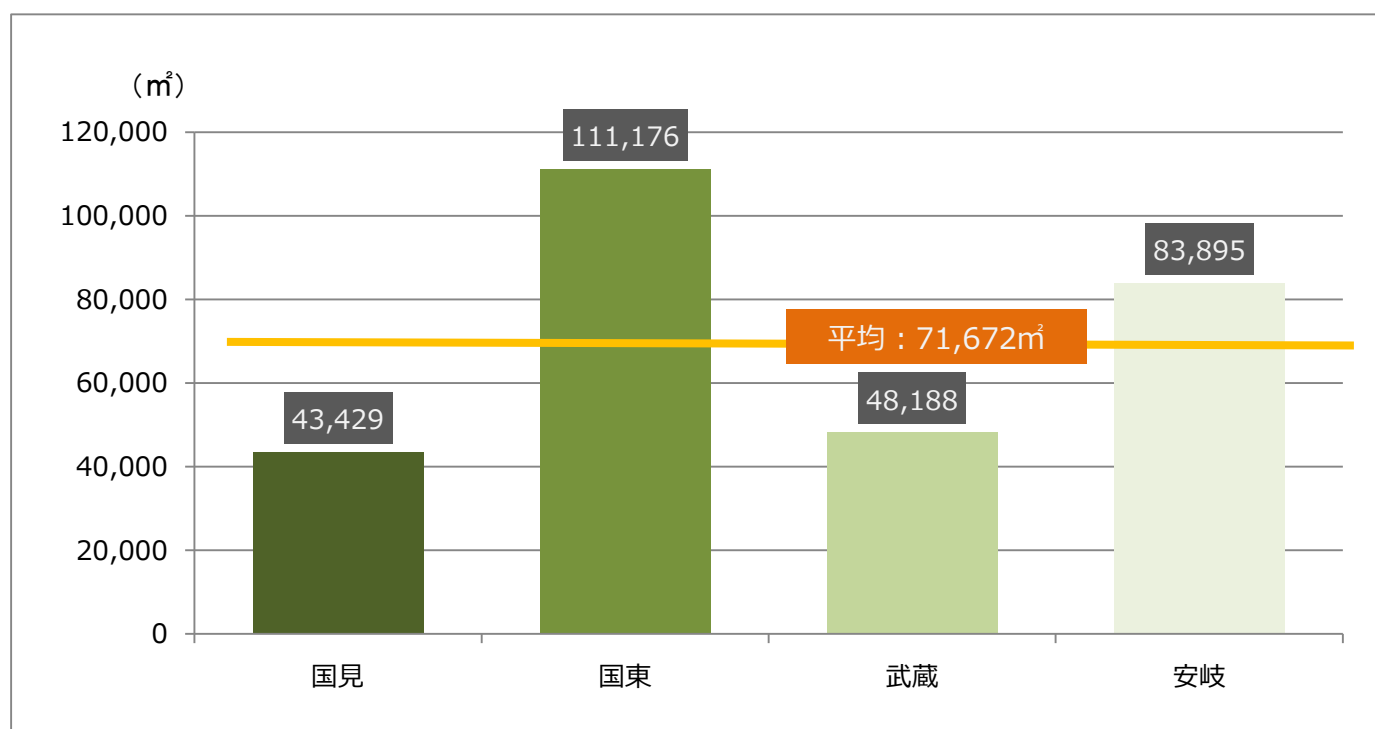
本市の人口は、平成28年3月末現在、29,612人であり、旧国東町は、37.5%にあたる11,101人、安岐町が29.8%で8,825人、武蔵町が17.7%で5,252人、国見町が15.0%の4,434人となっています。

平成18年度と比較すると、国東市全体で4,640人減少し、世帯数も平成18年度と比較すると320件減少しています。

地域別延床面積の割合

地域別延床面積の割合（H27 年度現在）

地域名	延床面積	面積割合	人口	人口割合	1人当たり面積
国見町	43,429 m ²	15.1%	4,434 人	15.0%	9.8 m ² /人
国東町	111,176 m ²	38.8%	11,101 人	37.5%	10.0 m ² /人
武蔵町	48,188 m ²	16.8%	5,252 人	17.7%	9.2 m ² /人
安岐町	83,895 m ²	29.3%	8,825 人	29.8%	9.5 m ² /人
国東市	286,688 m ²	100%	29,612 人	100%	9.7 m ² /人



地域別延床面積割合では、国東町が 111,176 m²（38.8%）と大きくなっていますが、本庁舎等が影響していると考えられます。また、各地域の住民 1 人当たりの保有面積を比較すると、国東町 10.0 m²/人、国見町 9.8 m²/人、安岐町 9.5 m²/人、武蔵町 9.2 m²/人の順に高くなっています。

公共施設の改修・建替えに必要な費用

◎ 公共施設等の更新費用の増大と、歳入の減少に対応することが今後の課題

本市の保有する 257 施設（延床面積約 286,688 m²）において、今後 40 年間に必要となる改修・建替え費用を試算すると約 1,056.9 億円となり、毎年約 26.4 億円の予算の確保が必要になります。

過去 5 年間に、道路や橋りょうなどの他のインフラ施設の新設や補修・補強の費用を除いて、公共施設の改修・建替えに使った投資的経費の平均は約 16.1 億円であり、今後はその 1.6 倍の金額になります。

税収の減少や、少子高齢化により今後も扶助費が増加することを踏まえると、投資的経費は減少していくものと予想されます。このため、公共施設等の改修・建替えにかかる費用を抑制していく工夫を講じていく必要があります。

○ 今後の年間施設更新費用推計

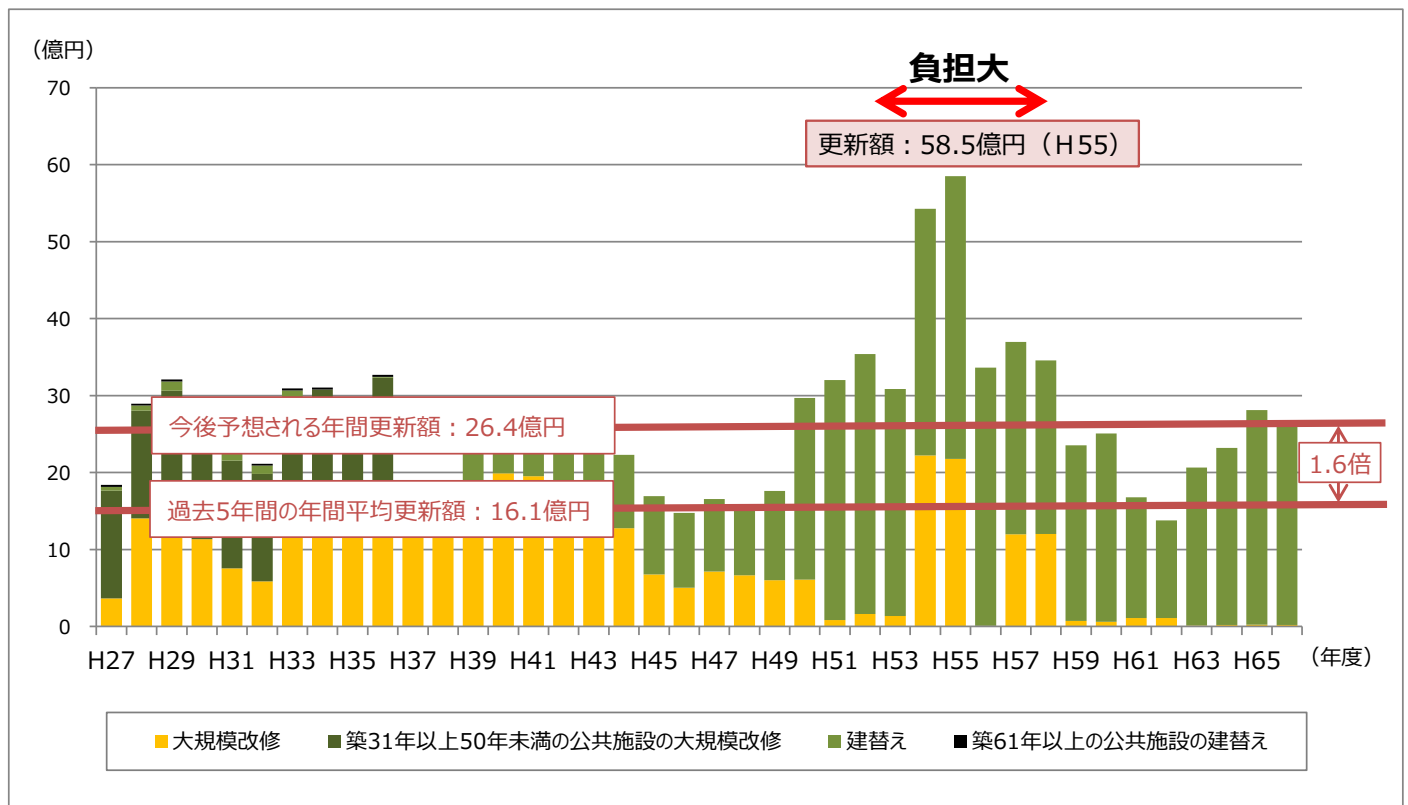
○ 今後 40 年間の施設更新費用推計

毎年

26.4 億円

更新費用総額

1,056.9 億円



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

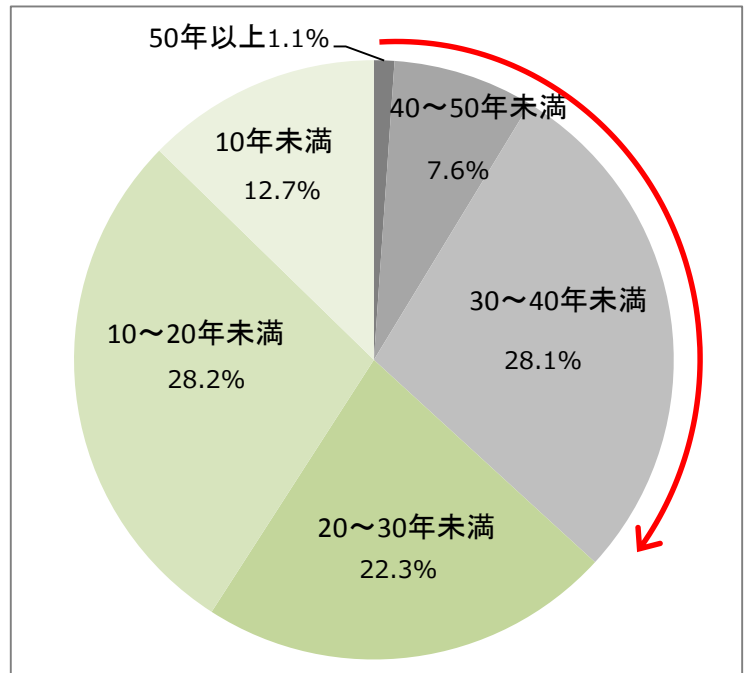
公共施設等の抱える課題

◎ 公共施設等の老朽化の進行⇒全施設の **36.8%**が老朽化

○ 老朽化割合

36.8%

本市の公共施設等は、1970年代から1980年代に整備されたものが多く、学校や市営住宅にはそれより以前に整備されたものも数多く存在します。一般的に建物では築30年程度経過すると大規模な改修が必要となり、50年程度経過すると建替えが必要になるといわれています。



本市の公共施設等の約36.8%は築30年以上経過しており、今後、大規模な改修や建替えが必要な建物が集中して発生することが見込まれます。

現在の年間投資的費用の平均は約16.1億円であり、投資額をこのまま継続すると、必要な再投資の61%しか建替えができず、残る39%の公共施設等は老朽化が進むと廃止しなくてはならなくなるということを示唆しています。今後、大幅な予算の増加が期待できない中で、行政サービスを継続していくためには、公共施設等の廃止や減床、賃貸への切りかえ、民間資金による整備などを通じて、建替え・改修に係る財政負担（投資的経費）を軽減していく必要があります。

住民ニーズの変化

◎ 社会構造の変化に伴う**公共施設等のあり方も見直す必要がある**

今後も減少する児童・生徒数や教育環境の変化に応じて学校施設のあり方や一時預かり保育、放課後児童クラブを利用する子供の増加など、子育て支援のあり方が変わってきています。

また、高齢者の増加に伴い、福祉施設や生涯学習施設など、高齢者が多く利用する施設については、今後ますます重要性が増すものと考えられます。少子高齢化、共稼ぎ世代の増加など社会構造の変化に伴い、公共施設等に求められるサービスの内容・質も変化します。このため、地区別に異なる人口減少のスピードや年齢別人口構成に応じて、公共施設等の量や質を変えていくことが必要です。

まとめ

本書を作成した背景には、高度成長期を中心に整備してきたインフラ施設や公共施設の老朽化が進み、今後、相次いで建替え時期を迎えます。しかし、少子高齢化、過疎化、人口減少の進行等に伴い厳しい財政状況が予測されます。保有する全ての施設を、今まで通り更新していくことが困難であるとされる「公共施設等の更新問題」があり、現在、国や地方公共団体がこの課題に直面しています。

このたび、白書を作成し、全ての公共施設等を分野横断的に見るとともに、更新経費の試算等を行った結果、本市もこの課題に直面していることが明らかになりました。その対処方法については、今後、きちんとした分析を行っていかねばなりません。現在までに明らかになった課題や今後の方向性についてまとめると次のようになります。

① 白書から見えてきた課題

- ・本市は、大型の市町村合併を行ったこともあり、多様な施設を数多く保有しており、機能の重複や偏りがある施設も見受けられます。
- ・保有施設の 36.8%が建築後 30 年以上経過しているなど老朽化が進んでおり、今後、修繕費など経常的な維持管理費の増加が見込まれます。
- ・将来更新費用の試算により、現在、保有している公共施設等を、将来にわたって継続保有することは、財政的には極めて厳しいことが明らかになりました。

② 市民アンケートやパブリックコメントの実施

公共施設等総合管理計画の策定に際しては、市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民の意見も聴きながら進めていきます。

③ 公共施設等総合管理計画の策定

白書から見えてきた課題を解決し公共施設等を適正に管理するための基本方針を検討し、その方針をもとに公共施設等総合管理計画を策定します。

老朽化の進行や耐震性不足によって、施設利用者の安全性に問題がある公共施設等や、利用及び費用面での効率が悪い公共施設等について、総量抑制を念頭に置きながら公共施設としての適正な配置について検討します。

◎ (参考) 施設の最適なあり方を検討していくにあたって取りうる手段等

公共施設の最適なあり方を検討していくにあたっては、一般的に下記のような方法があります。

<p>①廃止</p>	<p>②統合</p>	<p>③複合化</p>	
<p>利用されていない施設、不要な施設・危険施設は機能を停止し、取り壊しを行います。総量の圧縮、維持管理コスト削減につながります。</p>	<p>同一用途の複数の施設を1か所の施設に統合します。総量の圧縮、集中によりサービス向上、維持管理コスト削減につながります。</p>	<p>異なる機能を一施設に複合します。総量の圧縮、利便性向上、サービスの向上、維持管理コスト削減につながります。庁舎と公民館と図書館などの複合化の例が最近は多くみられます。</p>	
<p>④規模縮小</p>	<p>⑤長寿命化・改修</p>	<p>⑥用途変更</p>	<p>⑦賃貸</p>
<p>一部取り壊しや建て替え時に規模を縮小して総量を圧縮します。</p>	<p>施設の機能性や耐久性を高めるための工事を行う。ライフサイクルコストの削減、利便性の向上につながります。</p>	<p>利用度の低い施設は、ニーズにあった利用に変更して有効活用をはかります。</p>	<p>未利用施設は、貸付けるなどして利活用をはかります。</p>
<p>⑧PPP/PFI※</p>	<p>⑨指定管理</p>	<p>⑩民営化</p>	<p>⑪売却</p>
<p>公と民が連携すること・民間の資金や経営能力を公共施設等の設計・建設などに活かすことをいいます。たとえば、次の⑨⑩があげられます。</p>	<p>施設の管理運営を一部民間に任せることで、サービス向上、利用者増をはかります。</p>	<p>その施設を民間企業のかたちに組織代えし、管理運営を行うことです。行政は、許認可等必要な部分を行います。</p>	<p>未利用施設は、売却するなどして利活用をはかります。</p>

※PPP(Public – Private – Partner)/ PFI(Private – Finance – Initiative)の略

国東市施設白書

平成 28 (2016) 年 6 月発行

発行：大分県国東市

企画・編集：財政課

〒873-0503

大分県国東市国東町鶴川 1 4 9 番地

TEL 0978-72-5165

FAX 0978-72-1822

URL <http://www.city.kunisaki.oita.jp/>